

名古屋 市政資料

N O. 193
2016年11月定例会

発行

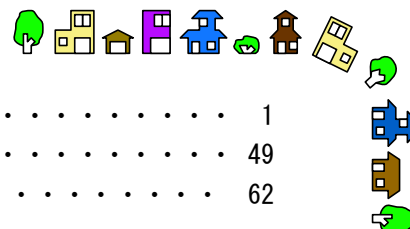
2016年12月20日

日本共産党

名古屋市会議員団

主な内容

- | | | |
|---|------------------------------|----|
| 1 | 名古屋市11定例会（2016年11月18日～12月7日） | 1 |
| 2 | 名古屋港管理組合議会11月定例会（11月10日～16日） | 49 |
| 3 | 資料・その他 | 62 |



名東区市議補選で、市民
の暮らし優先の市政への
転換を訴えました。



目次

1	名古屋市11月定例会（2016年11月18日～12月7日）	
	（1）11月定例会について	1
	（2）議案外質問	
	◇さはしあこ議員	災害時に妊産婦・乳幼児のいのちを守る支援策の拡充を
	◇西山あさみ議員	新堀川の悪臭の解決を／名古屋市官製フーキングプアの解消を
	◇くれまつ順子議員	ヘルプマークを導入し、援助が必要な方へ支援を
	◇青木ともこ議員	いじめ問題の再発防止に向けて、最善の手だてを
	◇岡田ゆき子議員	就学援助の入学準備金の改善を／味鋤保育園の民間移管やめよ
	（3）補正予算等	
	【補正予算等の議案の概要】	28
	【補正予算や継続案件等に対する各会派の態度】	30
	【議案に対する反対討論】	
	◇高橋ゆうすけ議員	中村・富田・志段味・緑・徳重の図書館の指定管理はやめよ
	【継続議案に対する討論】	
	◇江上博之議員	完成期限や事業費の変更まで議論する議案は、継続ではなく否決を
	（4）請願・陳情	
	【受付された新規請願・陳情】	35
	【請願・陳情に対する各会派の態度】	43
	（5）意見書・決議	
	【意見書・決議に対する各会派の態度と内容】	46
2	名古屋港管理組合議会（11月10日～11日）	
	（1）一般質問	
	◇山口清明議員	国際戦略港湾と港湾運営会社／相次ぐ米軍兵たん船等の入港／ 地盤沈降や浸水被害、震災瓦れきへの対応
	◇議案の概要と結果	58
3	その他	
	（1）声明・申し入れ	60
	（2）資料	62

11月定例会について

一、11月市会定例会は、11月18日～12月7日の会期で行われました。

補正予算案など26議案が当初に提案され、追加で人事案件2件が提案されました。

一、人事委員会の給与引き上げ勧告にもかかわらず、河村市長が反対したため、名古屋市は今議会での計上を見送りました。3年連続での見送りです。

一、補正予算案は国の経済対策に伴う120億円で東山動植物園やさしまライブの事業など、その他が1900万円でアジア大会や大学生の就職状況調査などで、経済対策はほとんど繰越明許、債務負担行為の3件など。追加で名東区補欠選挙費用が計上されました。

一、日本共産党市議団は、ゴミ収集の民間委託を5年間約束し、退職者不補充による民間委託の拡大すすめて51%にまでに進める債務負担行為を含む補正予算に反対。その他、図書館の指定管理と農業委員を市長の任免にする条例改正に反対、それ以外の25案件には賛成しました。

一、図書館5館を指定管理にする議案に対し、市民サービス低下につながるなど問題が多い指定管理をやめ市の責任で運営を求めて、反対討論を高橋ゆうすけ議員が行いました。

一、6月議会から継続審査になっていた天守閣木造復元関連6議案は3たび継続審査となりました。9月議会で継続に反対した公明党は11月議会では継続に賛成、9月議会で継続に賛成していた減税は11月では可決を求めて討論を行い、継続に反対、日本共産党は一貫して、否決すべしとして継続に反対し、江上議員が討論を行いました。

一、本会議質問は国の補正に伴う補正の項目が多く、議案外質問と議案質疑をまとめて行えるよう、個人質問として行われ、さはしあこ議員が災害時の妊産婦支援について、西山あさみ議員が新堀川の悪臭対策と官製ワーキングプアについて、くれまつ順子議員がヘルプマークについて、青木ともこ議員がいじめ対策について、岡田ゆき子議員が就学援助と保育園の民営化についてそれぞれ質問しました。

一、意見書は、日本共産党をはじめ各会派から提案された9件の意見書案の協議が各会派政審委員長会でおこなわれ、理事会、議会運営委員会をへて、4件が成立。日本共産党議員団が提案した3件の意見書案はすべて否決されました。議長会から要請があった「議員の厚生年金加入」に関する件は報酬議論が集結していないとして見送られました。

一、閉会中審査で委員会不採択となった「原子力発電所の再稼働を中することを求める意見書提出に関する請願」の採決にあたり、委員会では採択に賛成した減税議員でしたが、本会議では賛否が分かれ、自・民・公の反対で不採択になりました。

一、新規請願は12件、陳情は4件が受理されました。日本共産党は請願12件すべての紹介議員になりました。

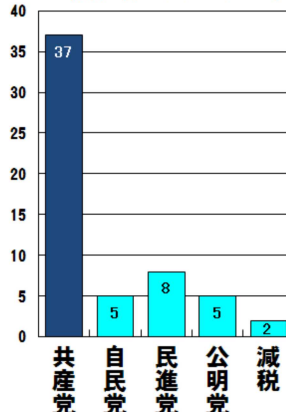
一、民進党の日比健太郎議員（名東区・35歳）が急性白血病で死去したことに伴う市議補選が12月18日に行われ、日本共産党からは竹田真奈（26歳）さんを候補者として選挙を行いました。日比議員の妻の日比美咲氏が当選。会派構成は従前と同じ。常任委員会、特別委員会の所属は経済水道防委員会、大都市制度特別委員会となりました。

11月定例会日程表

月日	曜	時間	会議	備考
11月18日	金	11時	本会議	補正予算等提案説明
11月25日	金			
11月28日	月	10時	本会議	個人質問
11月29日	火			
11月30日	水			
12月1日	木	10時30分など	委員会	補正予算や条例改正案、継続審査案件などを審議
12月2日	金			
12月5日	月			
12月6日	火			
12月7日	水	1時	本会議	補正予算などの採決
12月8日	火			予備日

請願紹介件数

(総数42件・2015.5～2016.11)



個人質問(11月25日)

災害時に妊産婦・乳幼児のいのちを守るため、専用の福祉避難所の指定など、支援の拡充を

さはしあこ 議員



災害時に妊産婦・乳幼児のいのちを守る支援について

熊本地震などの教訓を踏まえた妊産婦・乳幼児への支援の仕組み作りは急務

【さはし議員】東日本大震災では、多くの方が命を失いました。その中には、妊産婦・乳幼児もいました。熊本地震においても、赤ちゃんの夜泣きなどで、避難所に避難してこられた方々に申し訳ないと、車中で過ごしたり、自宅に残った妊産婦・乳幼児がいたことも報告されています。

妊産婦・乳幼児の対策は早急に取り組む課題のひとつです。妊産婦は、平常時に健康であったとしても、ちょっとした環境の変化によって、流産や早産など、異常分娩の可能性が高まります。災害によって環境が激変すれば、精神的にも身体的にもショックを受けて、ハイリスクの状態となる

妊産婦を、災害弱者として明確に位置づけ、支援の対象にすべきではないでしょうか。

妊産婦・乳幼児を最初から配慮の対象とする自治体も出てきています。そこで、東日本大震災や熊本地震など教訓を踏まえ、妊産婦・乳幼児へのさらなる支援の仕組みづくりが必要と考えますが、本市における妊産婦・乳幼児に対する現状の取り組みと認識について、お答えください。

必要な情報を盛り込んだチラシの作成、避難所への間仕切り設置などの確保等、必要な対策を進める（防災局長）

【防災危機管理局長】妊産婦の方等に着目した家庭内備蓄など防災に関する情報をお伝えするほか、区によっては、こうした方々に必要な情報を盛り込んだチラシを作成するなど、普及啓発に努め、東日本大震災を教訓に、避難所である市立小中学

もしも…の時のために
 ふだんからの“備え”と“ご近所づきあい”

災害がおこった時に、避難行動や避難所での生活において手助けを必要とする人がみえます。また、災害時には誰もが手助けを必要とする立場になる可能性があります。そんなときいばは頼りになるのは、地域で暮らす一人ひとりの助け合いです。

1 避難する場合に備えておきたいこと

非常時持ち出し品は、両手を使えるようにリュックなどに入れて、取り出しやすい場所に保管しておきましょう。
 避難場所と連絡方法を家族と決めておきましょう。

医療機器をお使いの方 - 充電満みの予備バッテリーを備えておきましょう - 機器に氏名と連絡先を明記しておきましょう	要介護の方・高齢者の方 - 紙おむつなどの介護用品 - 持病薬 ◆予備メガネ ◆入れ歯 - 枕元に笛やヘルメットを置いておきましょう - 杖や車いすの点検をしましょう
耳の不自由な方 - メモ用紙 - 筆記用具 - 補聴器用の電池 - メール機能付き携帯電話	大切なもの - もしもカード - 身元が確認できるもの - お薬手帳 (薬の種類や量のわかるもの) - 非常食 - 飲料水
妊産婦の方 - 出産に必要なもの一式 - 新生児用品 - 生理用ナプキン - 母子健康手帳 - お産の光景、体の変化に注意しましょう！	乳幼児を子育て中の方 - おむつ ◆おしり拭き ◆マスク - ミルク (必要な方) に必要なもの - 水 ◆離乳食 - 子供ののおやつ (長期保存可能なもの) - 母子健康手帳は赤ちゃんとお母さんの大切な記録です。取っている薬、連絡先など記入しておきましょう

名古屋市

2 日頃からの心がけ1・2・3

突然起きる災害に対して、いきなり迅速・適切な対応をとるのは難しいことです。

1 ご近所の人たちと顔見知りになりましょう。

顔を覚えたら、次はお互いにおあいさつするようにしましょう。日頃から声をかけ合うような関係をつくり、「避難の時には手を貸してほしい」ということを日頃から伝えておきましょう。(向こう三軒両隣)

2 地域活動に積極的に参加しましょう。

町内の行事など地域活動に参加することで、地域の人たちとの輪が大きく広がっていき、自分に助けが必要なときも、困っている人を助けるときも、協力し合う関係が築きやすくなります。

3 地域の防災訓練を役立てましょう。

防災訓練に参加し、避難経路や避難場所を確認しましょう。避難するとき、どんな手助けをしてほしいかを隣近所の方に伝えておくことも大切です。

3 もしも…の時 身を守る

災害時、自分で自分の身を守ることも大切です。

- 手が自由に動かせるときは枕や毛布で頭部を守りましょう。
- 居室に笛やライトを用意し居場所を知らせましょう。

避難のポイント

- 家屋の状況や天候によっては避難しないという選択もあります。建物や室内の安全状況、ライフライン、天候などを総合的に判断して避難するかどうか決めましょう。ラジオで「危険」の情報があった場合は避難しましょう。
- 自宅を待っている場合、所在情報を避難所などに伝えておく、今後の支援につながります。
- 避難した場合は、玄関に避難先を貼っておく、家族の方に知らせることができます。

避難する時の注意

- ヘルメット・防災ずきんなどで頭を保護し、肌の露出を避け歩きやすい底の厚い靴を履くなどケガを予防しましょう。
- 家を出る前に、ガスや電気など火のもとを確認し、ブレーカーは必ず切りましょう。
- うむやむに惑わされることなくラジオなどから正しい情報を得て、ルールと秩序を守って落ち着いて行動しましょう。
- 避難所での生活において特別な配慮が必要な場合は、避難所に見え方に伝えましょう。

校等ヘtent型の間仕切りを配備するとともに、「避難所運営マニュアル」の中に妊産婦の方等への配慮事項や避難スペースの確保等について記載し周知している。

平常時からの備えについて理解し、準備していただくことが特に重要であると認識し、一層の働きかけを行うとともに、現在進めている熊本地震の課題検証を踏まえ、関係局と連携し、必要な対策を進めます。

妊産婦・乳幼児専用の福祉避難所の指定がなぜできないのか。看護学校や福祉学科のある大学などとの連携を

【さし議員】国は、昨年3月「少子化社会対策大綱」を策定しました。その中では、災害時の乳幼児等の支援として「地方自治体において、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に十分配慮した防災知識の普及、訓練の実施、物資の備蓄等を行うとともに指定避難所における施設・設備の整備に努め、災害から子供を守るための関係機関の連携の強化を図ることを促進する」としています。今年3月には、愛知県が「妊産婦・乳幼児を守る災害時ガイドライン」を取りまとめました。

30年以内に南海トラフ大地震を起きることを想定した災害対策は急務であり、本市も防災・減災に取り組んでいます。避難所での配慮や備蓄・防災についての講習、保健師に向けたマニュアル作成など、妊産婦・乳幼児への一定の対応はされています。

これらをさらに進めるためにも、本市は、妊産婦・乳幼児を守る取り組みを具体化する必要があると考えます。

そこで、妊産婦・乳幼児専用の福祉避難所の指定についておたずねします。

私は、2011年9月定例会で、スピードをもって福祉避難所を増やす取り組みや希少難病患者など行政が情報を持っていない方々を含めた災害時要援護者に対しても、市が責任を持って支援するよう求めました。

名古屋市地域防災計画で指定されている福祉避難所は、2016年4月現在で、103か所となり、この5年間で71か所増えました。また、障がい者、高齢者の方々などにおいては、平常時に地域への名簿の開示なども進められてきました。



要援護者である妊産婦・乳幼児専用の避難所設置も取り組むべきではないでしょうか。

本市の妊婦は、昨年度妊娠届出数で21,698人です。そして、昨年一年間で19,605人の赤ちゃんが誕生しています。

災害が起きた場合、まずは、妊産婦・乳幼児も一時避難所となっている小中学校等の最寄りの避難所に避難します。避難所では、妊産婦・乳幼児への一定の配慮として授乳室やおむつ替えの場所は確保されています。その後、保健師による問診・診察によって、必要であれば医療体制の整った産婦人科などへ移ります。

熊本地震でボランティアとして被災地支援に行かれ、現地の避難所運営に携わった方からお話をうかがったところ「外見で妊婦とわからない妊娠初期では、特に流産する可能性が高くなることからケアが必要にもかかわらず、避難所では、自分よりも辛い思いをされている避難者の方々がいるので、妊娠していると言いだせなかった妊婦さんがいた」「体育館に避難したものの、毛布があるとはいえ、身体を冷やしたり、硬いところで横になるのは、お母さんにもお腹の赤ちゃんにも負担がかかってしまう。特に周産期ともなればなおさら。多くの避難者方が身を寄せている避難所では、我慢してしまう妊婦さんもみえた」とのことです。

そこで、新たに芽生えた大切な命を守るために、少しでも安定した状態で出産を迎えることができ、

また、妊産婦・乳幼児が安心して過ごすことができるように、具体的な提案をしたいと思います。

内閣府の防災担当による「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」では、福祉避難所の指定基準の一つとして「主として高齢者、障害者、乳幼児、その他の特に配慮を要するもの、いわゆる要配慮者を滞在させる」と規定されています。「その他特に配慮を要するもの」の中には、妊産婦も想定されています。これらの人々に対しては、「一般的な避難所では生活に支障が想定されるため、福祉避難所を設置し、受け入れ、何らかの特別な配慮をする必要がある」と明記されています。

ところが、現在、本市が指定している福祉避難所の多くは、高齢者施設、障がい者施設であり、妊産婦・乳幼児を対象とした施設ではありません。いくつかの自治体では、東日本大震災の教訓を踏まえ、要配慮者として妊産婦・乳幼児など対象別に、きめ細やかに福祉避難所を指定する取り組みを始めています。京都市、神戸市、東京都文京区などです。京都市は、政令市で初めて、つわり・うつなどのハイリスクの妊産婦やその家族に対して一定の支援をするために、2次的機能を持たせた避難所として、京都看護大学はじめ市内の大学や専門学校など、8法人と協定を結び、災害時の福祉避難所として指定をしました。学生をはじめ、

保健師、フリーの助産師などマンパワーを結集させた取り組みです。

災害発生時における妊産婦・乳幼児を対象とした福祉避難所の設置に向けて、横になれるベッドや沐浴などの設備が整っていて、災害看護教育も組み込まれている看護学校や、妊産婦・乳幼児について学び、人的体制も確保しやすい保育士をめざす学生が学ぶ大学などに協力を求め、受け入れを働きかけてはいかがでしょうか、健康福祉局長に答弁を求めます。

通常の避難所の避難スペースを想定。必要なら医療機関に搬送（健康福祉局長）

【健康福祉局長】福祉避難所は28年4月1日時点で103か所を指定しています。国のガイドラインでは、身体等の状況から介護保険施設や病院等へ入所・入院するに至らない程度であって、避難所での生活において特別な配慮を必要とする方を福祉避難所の対象者として想定し、妊産婦や乳幼児の方は、通常の避難所の中に設置される福祉避難スペースで、巡回による保健所保健師のケアを受けながら避難生活を送っていただくことを想定、国のガイドラインに沿った対応を取ることとしている。何らかの医療的な対応が必要となった場合には、直ちに福祉避難スペースから医療機関へ搬送し、医師の治療等を受けていただく。こうした取り組みをまずはしっかりと進めていくことが大切であると考えます。

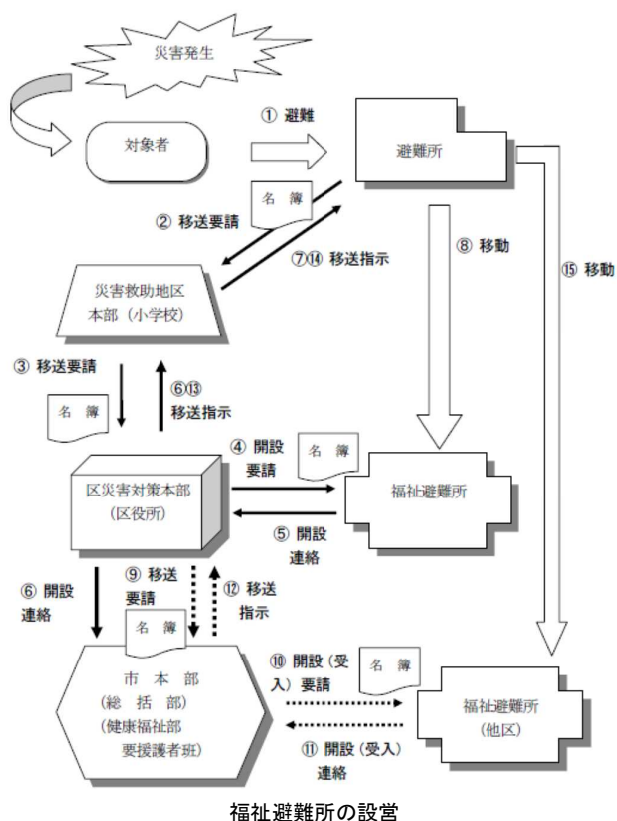
しかしながら、熊本地震をはじめ被災地での教訓を受けて、妊産婦や乳幼児の方などに一定の配慮が必要と考えられることから、今後どういったことができるかについて、関係局とともに検討してまいります。

常日頃からの防災の備えに母子健康手帳・子育て支援アプリの活用を

【さし議員】災害はいつ起こるかわかりません。妊娠してから出産までの間に、発災することを想定しておくことは、平時から大切です。

本市としても防災セミナーなどで啓発を行ってはいっていますが、実際、出産されたお母さん方はどのように思っているのでしょうか。出産されたお母さんたちの声を紹介したいと思います。

「避難所で子どもが泣いたりしたらどうしよう」



「ミルクをつくるお湯はあるのかな」「ほ乳瓶はきれいな水で洗えるかな」「情報があまりなくてわからない」お母さん方からお聞きした率直な思いです。

災害が起きた時、どうしたらよいかは、日頃から自ら情報を集めたり、防災訓練に参加するなど自助に加え、自治体などからの情報提供も大切です。そこで、災害時において、お母さんの不安を和らげるために、2つ提案したいと思います。

ひとつめは、妊娠したお母さんが受け取る母子健康手帳の活用です。母子健康手帳は、各市町村の判断で、独自の制度など具体的な記載内容を作成することが可能なので、日頃から災害の備えについての情報が記載されていれば、お母さんたちにとっては大変心強いと思います。

母子の健康状態に関する重要な記録が一冊に集約されており、災害時はもちろん、平常時でも大切に保持する母子健康手帳に、本市独自の防災・減災に係る知識、たとえば妊産婦や乳幼児にとって、特に避難袋に用意しておいた方がよいグッズなどを記載するなどしてはどうでしょうか。

あわせて、子ども青少年局が10月から子育て中のお父さんお母さん向けに開始した子育て支援アプリ「なごや子育てアプリ・なごみー」の活用です。

さっそくアプリの中にも防災の情報を取り込んでいただいています。さらに充実させることで、多くのお母さんにも常日頃からの防災の備えについてお知らせすることができると思いますがいかがでしょうか、お答えください。



広報用チラシを作成するなどさまざまな媒体を活用して広めたい（健康福祉局長）

【子ども青少年局長】母子健康手帳には、妊娠期から産後まで、新生児期から乳幼児期までの母と子の健康の記録、そして妊娠中の感染症予防や薬の服用、妊娠中と産後の食事、子どもの病気やけが、事故予防、予防接種に関する情報、相談窓口など、妊産婦・乳幼児の日常生活上の注意点や参考となる情報を掲載している（のでこれ以上の掲載はできない）。

スマートフォンでは本年10月24日から配信を開始した「なごや子育てアプリ なごみー」で、子どもの事故予防など、出産や子育てに役立つ情報発信の充実に努めている。

災害時に対する普段からの心構えとして、本市では、災害時要援護者が避難する場合に備えておきたいことなど記載した広報用チラシ「もしも…の時のために」を作成し、妊産婦の方や乳幼児を子育て中の方に対する非常時持ち出し品などを紹介している。子育てサロンや子育て教室等において活用し、「なごや子育てアプリ なごみー」や「子ども・子育て支援センターホームページ」に掲載して啓発に努めている。

日常の子育てに関する情報以外にも非常時の備えに役立つ情報を、さまざまな媒体を活用して引き続き広報に努めたい。

災害時にリスクが大きくなる妊婦への配慮が必要。きちんと対策を（再質問）

【さはし議員】健康福祉局長から「妊産婦や乳幼児の方など一定の配慮が必要」とのお答えをいただきました。現状の福祉避難スペースでは十分でないと、問題意識は持っていただいているようです。今定例会開会中の22日に福島県沖で震度5弱の地震が起きました。東日本大震災では、妊娠8ヵ月以上の妊婦の方は、ほとんどが切迫早産となり、未熟児を産んだと、被災地支援に行った保健師の方からお聞きしました。助産師の方からは、外見上わからない2～3ヵ月の妊婦の方は、流産のリスクがもっとも高いと、おうかがいしました。日常は健康であっても災害時にはリスクが大きくなるのが妊婦です。だからこそ、前もっての配慮が必要です。事前の対策を講じ、災害によって引き起こされるストレスやショックを和らげるためにも独立したスペースが必要です。

そこで、おたずねします。現状の対応では、まだ不十分で、一定の配慮が必要との認識を示していただきましたが、妊産婦・乳幼児専用の福祉避難所を含め、検討されるという理解でいいですね。

今後どういったことができるかについて、関係局とともに検討したい（局長）

【健康福祉局長】妊産婦・乳幼児専用の福祉避難所の設置の必要性も含めて、今後どういったこと

ができるかについて、関係局とともに検討してまいります。

防災危機管理局がリーダーシップを発揮して前進を（意見）

【さはし議員】健康福祉局長から、妊産婦・乳幼児の方などに対して、妊産婦・乳幼児専用の福祉避難所設置の必要性も含めて、各局とともに検討していただけるとお答えいただきました。

京都市は、妊産婦・乳幼児専用の福祉避難所の指定をするにあたって検討会を立ち上げてから、協定を結ぶまでに、3年ほどかかったそうです。すぐにでも取り掛かっていただきたい。

災害時、妊産婦・乳幼児の命を守るためにも、防災危機管理局には、ぜひ、リーダーシップを発揮していただき、健康福祉局、子ども青少年局と連携し、前に進めていっていただきたいと思います。このことを要望させていただき、質問を終わります。

個人質問(11月25日)

新堀川上流部の悪臭問題の解決を／時給1000円以上で名古屋市が生み出す官製ワーキングプアの解消を

西山あさみ 議員



新堀川・上流部の悪臭問題の解決を

新堀川の悪臭は中区全体の問題

【西山議員】先の6月議会において新堀川上流部の悪臭問題について質問をさせていただきました。その後も地域住民のみなさんは度重なる悪臭に頭を悩ませています。

6月の質問後、名古屋港管理組合、環境局、上下水道局、緑政土木局とともに船に乗って調査を行いました。名古屋港から出発し、南区、瑞穂区、熱田区、昭和区、中区と進んでいくにつれて水面からは大量のガスが発生している状況が確認でき、中区に入ると急に強い悪臭を感じることもわかりました。

区政協力委員大会における中区の要望でも昨年度から新堀川の水質浄化と悪臭発生防止に取り組んでほしいという声があがっています。一部の住民だけではなく中区全体の問題になっていることがよくわかります。

パネルをご覧ください。これは、7月のある日の新堀川の様子です。川の表面一面に黒い浮遊物が広がっています。通勤するサラリーマンや学生や散歩をしていた方々も、みなさんびっくりした



様子で橋の下を見つめながら渡っていました。水は緑色、真っ黒な浮遊物が浮かび、その上悪臭を放つ。中区のみなさんから水質の浄化や悪臭対策の声があがるのはあたりまえです。

6月議会で環境局長は、新堀川に対する現状認識と今後の対応について「悪臭の発生原因を特定するために、まずは、悪臭の原因となる物質を把握していくことが重要となります。臭いがひどいと思われる夏場の集中的な調査は、実施時期を含め検討したいと考えています」と答弁され、実際にこの夏に集中的な調査をおこなったところ、海からの水とヘドロに溜まった有機物が合わさった時に発生する硫化水素によって卵の腐ったような臭いが発生していると聞いています。

そこで、環境局長に伺います。6月議会では、「分析が必要とされるような悪臭の発生は確認できておりません」との答弁がありましたが、夏におこなった集中的な調査についてどんな結果であったのか。そして、今回の調査結果を受けて環境局としてどう取り組むかお答えください。

悪臭の原因物質は硫化水素の可能性が高い（環境局長）

【環境局長】環境局では、悪臭の発生原因を特定するため、本年4月から、現地調査により悪臭の



発生状況を把握するとともに、臭いがひどいと思われる夏場や悪臭の通報があった際に、新堀川上流部の記念橋など4地点で、悪臭の原因の可能性のあるアンモニアをはじめ5物質の大気中の濃度測定を行いました。

その結果、硫化水素が比較的高い濃度で検出される場合があり、新堀川上流部における悪臭の原因物質は、硫化水素である可能性が高いことが判明しました。

硫化水素は、「原料となる硫酸イオンが高濃度に存在すること」、「有機物が存在すること」、また「酸素が少ないこと」という条件がそろって発生すると言われています。

環境科学調査センターが水質調査を行ったところ、新堀川は海水が遡上する河川であり、海水中の硫酸イオンを多く含んでいるとともに、上流部の川底には有機物を含むヘドロが堆積し、かつ川底の水は酸素の少ない状況となっていること、並びにセンター内での実験により硫化水素が生成されることを確認した。新堀川上流部の悪臭対策のためには、このような硫化水素が発生しやすい状況を改善していく必要があると考えています。

今後、環境局としては、今回の調査結果に基づき、河川管理者に対し対応策について助言を行うとともに、悪臭の発生状況を把握するための現地調査を引き続き行っていきたい。

名古屋市のホームページ「市民の声」より

新堀川の悪臭について (2015年11月)

【質問・要望】4月に転勤で引っ越してきました。現在、中区千代田に住んでおりますが新堀川の悪臭に悩んでいます。風向きにもよりますが窓が開けられないほどです。

今まで横浜、東京、浜松と転居してきましたが、住環境としては最悪です。名古屋はこれからどんどん発展していく都市だと思いますが今のままでは新しいビルだけ建てて住環境としては発展どころか衰退していただけないかと思います。

新堀川の悪臭を改善してください。

【回答】新堀川については、河川改修に併せてヘドロを除去してきました。また、下水道からの放流水質を向上させる対策を実施しています。今後も、更なる浄化に向けて継続的に水質調査を実施しながら、効果的な対策について検討してまいります。

緑政土木局河川計画課 上下水道局下水道計画課
回答：平成27年11月



河川管理者として今後どうするのか

【西山議員】有機物のあるヘドロと海水の交わるところで硫化水素が発生しているということで、具体的な対応は河川管理者の緑政土木局の所管になるかと思います。

そこで緑政土木局長に伺います。新堀川上流部における悪臭について、河川管理者である緑政土木局は今後どのように対応していくおつもりですか。

効果的なヘドロ除去・対策を検討したい (緑政土木局長)

【緑政土木局長】新堀川は、流域の都市化の急激な進展に伴い、雨水の流出量が増大した結果、流域の広範囲にわたって浸水被害が発生するようになったことから、治水対策を進めてきた。昭和52年度から着手し、護岸を改修するとともに、ヘドロを含めた河床の掘削を下流より順次実施し、平成21年度までに上流部までの区間を全て完了した。しかし、今年度に上流及び下流の一部で河床の状況を測量したところ、ヘドロを含む堆積物を確認した。現在、環境局により悪臭物質や原因について、調査が進められている。

今後は、環境局や上下水道局と連携しながら、更に潮位や気温、降水量などの気象条件によって悪臭が発生するメカニズムの調査を進め、悪臭に対する効果的なヘドロの除去及び対策について検討してまいります。

悪臭がなくなるまで責任をもって対応を (意見)

【西山議員】よく調べていただきありがとうございます。まずは原因がわかって本当によかった

です。

緑政土木局長からは悪臭に対する効果的なヘドロの除去及び対策について検討してまいりたいという前向きな答弁をいただきましたので、環境局や上下水道局とも連携して、悪臭がなくなるまで責任をもって取り組んでいただくことを強く要望します。

時給千円以上で名古屋市版「官製ワーキングプア」の解消を

名古屋市がつくり出すワーキングプア

【西山議員】今年の9月定例会で、議会は「最低賃金の時給1000円への引き上げに関する意見書」を全会一致で可決しました。この意見書は「最低賃金の引き上げは、所得の向上に直結し、内需の拡大に寄与することから、デフレからの脱却を図るとともに、経済の好循環を実現させていくためには必要不可欠である。よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、中小企業支援策と一体的に、最低賃金を早急に時給1000円に引き下げるための施策を講ずるよう強く要望する」と述べています。

1日8時間、週5日、52週にわたり休みなく働いて年収200万円以上に達するには、最低でも時給962円が必要ですが、そこに達していない人たちが一般的にワーキングプアと言われています。ワーキングプアとは、まともに働いているのに生活保護水準以下の収入しか得られないなど、貧困から抜け出せない人たちのことをいいます。その中でも国や自治体の仕事に携わっている人を「官製ワーキングプア」と言います。

本市がその官製ワーキングプアをつくりだしてしまっていないでしょうか。名古屋市の臨時的任用職員の時給は850円～885円、短期職員の准看護師、衛生検査技師、栄養士、歯科衛生士、無資格の保育士代替要員、無資格の児童福祉施設指導員などは1000円以下となっています。

2016年4月1日時点で本市が直接雇用する臨時的任用職員は940人、そのうち事務補助591人、労務雑役補助27人、技術補助等13人の計631人が1000円未満の賃金となっています。

時給850円は愛知県の最低賃金845円とほぼ同じ水準で、フルタイムで働いても年収は200万円以下

のワーキングプアとなってしまいます。

総務局長にお聞きします。名古屋市がワーキングプアを生み出しているという認識はありますか。名古屋市として、市議会の意志を尊重し、少なくとも市が直接雇用している職員は、時給1000円以上に引き上げることを今すぐにでも行うべきだと思いますが、1000円に引き上げる考えはありますか。

臨時職員は賃金だけで生活していると考えていない（総務局長）

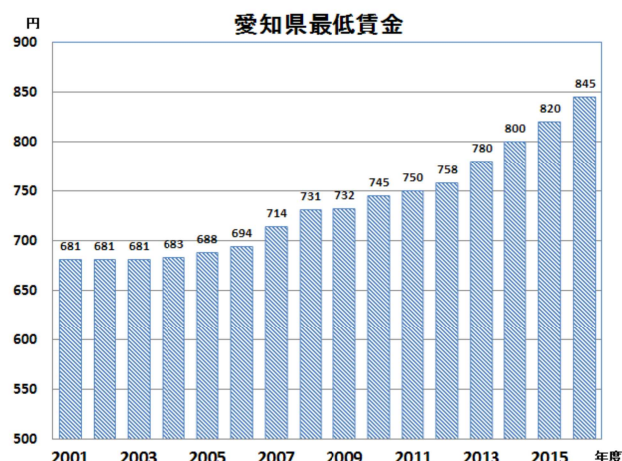
【総務局長】臨時的任用職員は任用期間が短期である等の職の性質上、その賃金によってのみ生活を維持する職とは考えていないことから、その雇用によってワーキングプアを生み出しているという認識はございません。

臨時的任用職員の時給単価は、正規職員の給与改定の状況、他都市及び最低賃金の動向等を総合的に勘案して決定し、これまでも着実に時給単価を引き上げてきており、今年4月からは、事務補助職員について30円引き上げるなど、全ての職種の引き上げを行った。直ちに時給単価を全て1000円以上とする考えには至っていない。

業務委託先の民間企業にも時給1000円以上の条件を

【西山議員】本市がワーキングプアを生み出していないかという点では、直接雇用だけの話でなく、本市が業務委託をしていたり、指定管理者に指定している民間企業等にも同じことが言えます。

たとえば、今年3校に民間委託をした学校給食調理員業務ですが、西山小学校の委託業務を請け



負う大一食品の求人広告ではパートの時給は820～850円で募集していました。来年度から指定管理になる中村図書館と富田図書館の指定管理者に選定されたホームックス株式会社は、現在南区図書館の業務もおこなっていますが、司書資格の有無に関わらずパートの時給は850円となっています。これではワーキングプアの拡大に繋がってしまいます。

そこで財政局長にお聞きします。名古屋市が契約を行う業務においては、被雇用者への賃金は時給1000円以上とすることを条件にすべきだと考えますが、見解をお聞かせ下さい。

委託先の賃金は労使間で定めるべき (財政局長)

【財政局長】本市が発注する業務委託には様々な内容のものがあ、それぞれ委託内容を考慮して、事業所管局において仕様等を定めて積算しています。個々の労働者の賃金は、最低賃金以上で事業者と労働者の間で定められることが基本であると考えていまして、一律に時給1000円以上と義務付けすべきとは考えていません。

高い専門性を持つ保育園臨時職員の賃金改善を

【西山議員】愛知県労働組合総連合が2015年秋におこなった、労働者が健康で文化的な生活をするために必要な賃金を試算した「最低生計費試算調査」では、男性も女性も自立して普通に生活するには、月額22万6千円、年収で270万円以上が必要であり、時間給にしたら1300円を超えることが明らかになりました。実際には時給を1000円にしたところで働く貧困と呼ばれるワーキングプアがなくなるということではありません。

「保育園落ちた」のブログをきっかけに、保育士の処遇改善にも注目が集まっていますが、保育園の臨時的任用職員は正規職員とともに担任を受け持ち、保護者対応もおこなっています。正規職員と同じように資格を持っているにも関わらず、臨時的任用職員の時給は実務経験年数にもよりますが1030円～1230円となっています。

共産党市議団が実施している市政アンケートでは、保育士の臨時職員として働いている方から、賃金が低いだけでなく、正規職員と保育所嘱託

職員、いわゆるパート職員には支給されるエプロンやジャージ、上靴なども臨時的任用職員への支給はありません。という意見が寄せられました。

調べてみると、臨時的任用職員は時給制で、もちろん一時金の支給もなく、ゴールデンウィークなどの休業日で出勤がなければ単純にその分収入が減る不安定さもあります。

子ども青少年局長に伺います。子どもの命を預かり、高い専門性を持つ保育士という職業において、正規職員とほとんどおなじような勤務形態の職員が自立して普通に生活することができない賃金であるということについて、どのように認識していますか。

臨時職員の処遇改善は今後の検討課題 (子ども青少年局長)

【子ども青少年局長】公立保育所における臨時的任用職員は正規職員が出産休暇、育児休業等を取得した場合の代替等として配置している。本市の公立保育所の臨時的任用職員の賃金単価は、他都市と比較して低くない状況にあります。近年、全国的な保育士の人材不足があることから、今後とも安定的に人材を確保していくため、必要に応じて様々な処遇改善を実施していくことは今後の検討課題の1つと認識している。

賃金単価の引き上げも含めて検討を

【西山議員】賃金単価の引き上げも含めて処遇改善を検討していただくように強く要望します。

総務局長の認識は実態に合わない

【西山議員】総務局長には再質問します。総務局長の認識がそもそも間違っているのではないのでしょうか。総務局長が言っているのは建前の話であって、実態にはあっていません。臨時的任用職員は、長期では最長6カ月、その間に1回のみ契約の更新ができますので、さらに6カ月の計1年間は同じ所で働くことができます。その後、2カ月の再雇用禁止期間を経れば、もう一度同じ職場に戻ることもできます。ですから、実際には同じ市役所内で再雇用禁止期間を経ながら同じ部署に戻ったり、また別の部署に異動したりと転々としているケースもあるわけです。

たとえば保育園の臨時的任用職員の場合、これ

は時給1000円を超えていますが、臨時的任用職員ということには変わりありません。

私がお話を聞かせていただきました保育園の臨時的任用職員の方は、同じ保育園で再雇用禁止期間を挟みながら10年以上働いているということでした。年収としては240万円前後ですが、なんとかやりくりして生活しているけれど本当に生活していけない、とのことでした。

ですから、臨時的任用職員であっても任用期間が短期であるとは限りませんし、その賃金で生活を維持している人もいるにも関わらず、実態を見ない非常に冷たい答弁です。

地方公務員法24条3項では、職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定めなければならない、となっています。

時給850～885円は生計費が考慮された賃金とは到底思えませんが、再度見解をお聞かせください。

現行水準が妥当と考える（総務局長）

【総務局長】 これまでも着実に臨時的任用職員の時給単価を引き上げており、臨時的任用職員の賃金は、その職の性質上、現行水準で妥当であると考えてる。

納得できない。今後も時給1000円以上引き上げを求めていく

【西山議員】 再度答弁をいただきましたけれども、とても納得できるものではありません。

本市が直接雇用する労働者の給与を時給1000円に引き上げることは、意見書が求めている「時給1000円に引き上げるための施策」として重要な意味を持つものです。引き続き、時給1000円以上に引き上げていくことを求めてまいります。

そして、指定管理者制度や業務委託についても例にあげたように、条件が定まっていないために働く貧困をつくりだしているところか、名古屋市は今後もさらに拡大していこうとしています。

働く貧困を解消していくためには、最低賃金を1000円以上にするなど賃金の条件を定めること。そして、これ以上指定管理者制度や業務委託は行わないべきではないという意見を申し上げて、質問を終わらせていただきます。

個人質問(11月28日)

ヘルプマークを導入し、外見からは分からなくても
援助が必要な方が日常的に様々な援助が得られる社
会の実現を

くれまつ順子 議員



ヘルプマークの導入について

市バス・地下鉄の優先席にヘルプマークの掲示を

【くれまつ議員】先日の個人質問でも、民進党のうかい議員からヘルプカードの導入についての質問があり、健康福祉局長から、導入に向けた前向きな答弁がありました。



東京都のヘルプマーク

私が質問するヘルプマークとヘルプカードの関係について、まず簡単に説明します。

パネルをごらんください。ヘルプカードはそれぞれの自治体がデザインしており、実は何種類もあります。うかい議員は、その中で、東京のヘルプカード、赤地のバックに白でハートとプラスをデザインしたカードを紹介されていました。ヘルプマークは、この東京のデザインを個人がもつカードだけでなく、地下鉄など公共交通機関の優先席にも掲示するなどして、多くの人々にわかってもらえる共通のマークとして広げていこうというものです。

先日の質問と答弁も踏まえて、ヘルプマークの導入について質問致します。

最初に、市バス・地下鉄の優先席へのヘルプマーク掲示について、交通局長に伺います。

今回の質問のきっかけは、起立性調節障害とい

う病気になられた高校生の方からのご相談です。起立性調節障害という病気は、思春期のこどもたちの約10%にみられる自律神経失調症の1種です。この病気の症状は、朝起きられない、たちくらみがする、頭痛がする、体がだるいというものです。昨年6月頃から突然このような症状となり、学校は午後から登校したり、休みがちです。ご相談ごとは、高校生のSさん、通院などで出かける時に電車で立っているのがつらくて、しんどい思いして通っている。優先席に座りたいと思っても、見た目は元気な学生と映るので、席を譲ってもらえない。東京では「ヘルプマーク」というものがあって、外からはわからない病気の人がヘルプマークをつけていれば、優先席に気兼ねせずに座っている、という話を聞いた。ぜひ名古屋でもヘルプマークを使えるようにしてほしいという相談でした。

私は、東京都のヘルプマークを調べてきました。これが個人のもつヘルプマークです。希望される方に、無料で都営地下鉄の駅務室やバスの営業所で配布されています。そして、電車やバスの優先席には、ヘルプマークのステッカーが標示されており、このマークを身につけた方が優先席に座りやすいようにする取り組みが行われています。

ヘルプマークを使う方は、内部障害や難病の方だけでなく、妊娠初期の方なども含め、外見では健康に見えても、疲れやすく、つり革につかまり続ける姿勢を保つのが困難な方々と様々です。ヘルプマークを見かけたら、席をお譲りくださいとよびかけています。「ヘルプマークで事情がある

東京都社会福祉協議会のヘルプカード



愛知県一宮市のヘルプカード



埼玉県三芳町のヘルプカード



と伝えることができて、とても気が楽になった。
このマークをお守りにしている」という利用者の
声がたくさん紹介されていました。

さて、名古屋市の市バス・地下鉄の優先席には
どんな表示がされているのでしょうか。外見ではわ
からない内部障害や病気の人をしめすハートのマー
クの表示があります。「内部障害や病気のお客様
もご利用ください」と書かれていますが、内部障
害や病気の方が、席をゆずってもらえているので
しょうか。

そこで、交通局長に伺います。外見ではわから
ない内部障害や持病をお持ちの方などを知らせる
ヘルプマークを事業者の責任で配布をし、市バス・
地下鉄などの優先席に表示をし、人にやさしい市
バス・地下鉄にしていくべきと考えますが、見解
をお伺いします。

他都市や他事業者、本市の福祉施策 状況を見てから（交通局長）

【交通局長】市バス・地下鉄では、高齢者、妊産
婦、乳幼児をお連れの方、障害のある方やけがを
されている方、内部障害の方など、座席を必要と
されている方のために、車内に優先席を設け、優
先席表示を行っています。あわせて車内では「優
先席は、お年寄りや体の不自由な方をはじめ、妊
産婦の方や内部障害のある方などへの優先席です。
必要とされている方に席をお譲りください」など
の案内放送を行っています。

ヘルプマークは東京都が作成したマークですが、
それ以外に内閣府のホームページで紹介されてい
る「ハートプラスマーク」などもあることから、
ヘルプマークに関する他都市や他事業者の動向を
把握するとともに、本市の福祉施策における取り
組み状況を見守っていきたい。



福祉都市環境整備指針にヘルプマー クを盛り込むのはどうか

【くれまつ議員】ヘルプマー
クの導入について2点健康
福祉局長に伺います。東京
都では、マークの認知度を
あげるために、全国の府県、
政令市に普及依頼を行って
います。今年4月に京都府が
導入を決め、7月には和歌山県と徳島県、10月には
青森県が導入し、札幌市と岐阜県が来年度以降導
入予定です。「ヘルプ」を必要と感じている当事
者のみなさんの間で、このマークのよさが口コミ
やSNSでも広がり、他県の方がわざわざ東京に出か
けて取り寄せているという話もあり、人気が高まっ
ています。



こうした中で、名古屋市にも、マークの問い合
わせやマークの取り扱いを望む声が寄せられてい
るのではないのでしょうか。私がお話を伺った難
病団体の方は、ヘルプマークは大いに賛成とおっ
しゃっていました。ヘルプマークについて障害者
団体のみなさんなどからはどのようなご意見や問
い合わせが寄せられているのか、お伺いします。

今年度は急速にこのマークが広がっています。
背景には、今年4月、障害者差別解消法の施行によ
り、各自治体に社会的障害をなくしていくための
合理的な配慮をおこなう義務が課されたこともあ
ると考えます。

ヘルプマークは、そのための3つの役割を果た
していると思います。

1つは、見た目ではわからない身体的ヘルプを
抱える人を、周りの方にお伝えし、「見えない障
害」を見えるようにする役割です。



東京の地下鉄の優先席とヘルプマーク。自由に持っていきます。

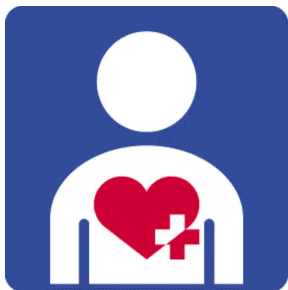
2つは、日頃から、ゆずりあい助け合いというちょっとした福祉への貢献を市民のみなさんによびかける役割です。

3つは、ヘルプマークをつけた方が、混雑したところでパニック状態になったり、災害や事故に遭遇した場合に、緊急連絡先などを見て、周りから支援をうけやすくする役割です。

ヘルプマークは、「見えない障害」を見えるようにして、周りの人が支援・配慮の手をさしのべるという助け合いのしるしです。

現在、本市は、福祉都市環境整備指針の改定作業中です。この指針には「年齢の違いや障害の有無にかかわらず、すべての市民がお互いの理解を深め合い、共に手を携える「人にやさしいまち名古屋」を実現するために施設のバリアフリー整備指針と福祉のまちづくりの基本理念がかかげられています。

福祉のまちづくりの基本理念の中には、お互いの違いを認め合い、支えあえる「意識のバリアフリー」の推進がかかげられています。この部分が重要だと思います。配慮の必要な方の中には、外見からは障害のあることがわかりにくく、周囲の理解を得づらいことがあるという特性が書かれて



ハートプラスマーク：青地に白で人の形のなかの、赤いハートと十字が特徴。心臓や呼吸機能、消化器、免疫機能などの目に見えない内部障害や内臓疾患を持つ人への理解を広めるために作られました。特定非営利活動法人ハート・プラスの会が運営。



マタニティマーク：厚労省が作成し2006年より運用開始されている。目的は、外見では妊婦だと分かりにくい母子ともに大切な時期である妊娠初期に、周囲の人が配慮しにくいという問題を解決し、緊急時などに「妊婦であること」を周囲に示すことができ、的確な対応を素早く行うことができます。交通機関や職場など社会がポスター掲示をするなどして、妊婦さんにやさしい環境づくりを推進するという目的もある。



ヘルプマーク：赤地に白の十字とハートが縦に描かれたヘルプマークは、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない人に向けて、東京都が配布しています。具体的には、義足や人工関節を使用している、内部障害や難病を抱えているといった障害を持つ人、あるいは、妊娠初期の人があつちます。

いました。

そうした方のためにも、「ヘルプマーク」を広げていけば、周りの人から支援を受けやすくなり、支えあい助けあうあたたかい福祉のまちづくりにつながっていくのではないのでしょうか。

そこで、健康福祉局長にお伺いします。福祉都市環境整備指針にヘルプマークを盛り込み、本市においてヘルプマークを導入してはいかがでしょうか。

名古屋市はハートプラスマークの広報に努めている（健康福祉局長）

【健康福祉局長】「ヘルプマーク」について団体や個人の方からその普及に向けて意見や要望を聞くことがあり、「治療中のため、体力が無く地下鉄の優先席に座るが、周りからマナーがないと思われるのではないか」という心配の声や、「見た目では分かりにくい障害のある方が優先席に座れるように、ヘルプマークを普及してほしい」という要望をいただいています。

本市では、心臓疾患などの内部障害や内臓疾患の方には、既にそのシンボルマークとして、「ハートプラスマーク」の広報に努めている。「ヘルプマーク」も同趣旨のものであり、障害の特性について理解が進むとともに、当事者には大きな安心がえられるものと認識しています。

改定中の福祉都市環境整備指針にヘルプマークを盛り込む提案をいただきましたが、現在掲載を予定している障害者のマークは、内閣府のホームページに掲載され、全国で普及するために国が推奨しているマークです。ヘルプマークはその状況にいたっていないので、掲載は困難です。

このようなシンボルマークの普及にあたっては、広域的な取り組みが効果的ですが、愛知県議会の平成28年2月定例会でヘルプマークなどに関する質問があり、「他の都道府県における障害のある方々に対する支援や取り組み事例について、引き続き情報把握に努め、本県の環境整備に向けた取り組みの参考にしてまいりたいと考えております。」と答弁されています。

今後、ヘルプマークの導入には、愛知県をはじめ他の自治体の取り組みについて情報把握に努め、取り組みの参考にしたい。

ヘルプマークの導入経費は少ないのに、効果は全国に波及（再質問）

【くれまつ議員】健康福祉局長からの答弁は、愛知県議会での答弁と全く同じ内容で、とても残念です。納得がいきませんので、再質問致します。

先日のうかい議員の質問に対し、ヘルプカードの導入を検討すると答えていらっしゃいますから、その効果をより発揮するためにも、ヘルプマークを導入すべきではありませんか。

ヘルプマークの導入経費は、東京都にお聞きしたところ、個人に配るもの1個130円ぐらい、電車のステッカー掲示物など含む経費はおおよそ1500万円で、それほど大きくはありません。ヘルプマークがその真価を発揮するためには多くのまちで同じデザインのマークが、助け合いゆずりあいのシンボルとして普及していくことが不可欠です。導入する自治体が広がっていることを紹介しましたが、今年5月には、政令市の障害福祉分野の課長会議でも東京都からマークの普及が提案されたと聞きました。名古屋でヘルプマークを導入すれば全国的な普及にはずみがつきます。JRなど広域的な公共機関での表示を促進する大きな力になります。

健康福祉局長、ヘルプマークの導入を決断できない理由は経費負担の問題なのか、それとも他に理由があるのでしょうか。端的にお答えください。

ヘルプマークを効果的な施策とするためには広域的な取り組みが欠かせない（健康福祉局長）

【健康福祉局長】マークの作成など経費負担の問題というよりも、ヘルプマークを効果的な施策とするために、広域的な取り組みが欠かせないものと考えているからです。愛知県をはじめ他の自治体の取り組みについて情報把握に努めたい。

名古屋市が先頭に（再々質問）

【くれまつ議員】ヘルプマークの導入には、広域的な取り組みが欠かせない。その通りです。自治体ごとのカードをもう一步進化させる必要があります。ところが、広域的な取り組みにするために、名古屋市は何をするのか、局長の答弁は、他の自治体のとりくみの様子を見るという消極的な受け

身の姿勢です。それでは普及はすすみません。そこで、市長へ質問します。

東京都と連携して名古屋市もヘルプマークを導入し、全国の政令市に普及する先頭に立つべきではありませんか。ヘルプマークの導入について、市長決断してください。

これは必要。早速大村知事と相談して進めていきたい（市長）

【市長】これは必要じゃないかなと僕は思っています。せつかくの話でありますので。局長も広域的な対応が必要だと。それも言える、地下鉄に乗っている人は名古屋市民ばかりではない。となると相談しなきゃいけないので、早速、大村知事に一緒にやらないかと連絡しまして、進めて行きたいと思います。

ぜひ進めてほしい

【くれまつ議員】ヘルプマークを相談者に見てもらいました。このマークが、名古屋で使えたら本当にうれしいとおっしゃっていました。ヘルプマークはおまもりといっておられるのです。大村知事と相談しながらすすめていきたいというお話、ありがとうございました。ぜひ進めて下さい。



個人質問(11月28日)

子どもたちが安心安全に生きる権利が守られることは、コストに代えられない。いじめ問題の再発防止に向けて、最善の手だてを

青木ともこ 議員



いじめのない学校と社会について

いじめ対策検討会議の報告書は遺族の願いに込めているか

【青木議員】昨年11月1日、西区の中学1年生が「いじめ」を苦に、自ら命を絶った日から1年余りが過ぎました。改めて亡くなった生徒のご冥福を心からお祈りし、このような悲劇を二度と繰り返してはいけない、その想いをこめて質問します。

この事件は、「いじめ」が疑われる重大事態として、教育委員会の附属機関「名古屋市いじめ対策検討会議」により、昨年11月以来、9カ月余りに渡って調査が行われ、今年9月、その検証報告

がまとめられました。

この報告書について、いくつかの角度から、疑問に感じた点も含め、検証の内容にふれて行きたいと思います。

この報告書は、中学生の自死は、学校における「いじめ」がその要因のひとつとは認定しました。亡くなった生徒は「学校や部活でいじめが多かった。もうたえきれない」と遺書のなかで訴えましたが、報告書は生徒が苦痛を感じていたことは明らかとしつつ「生徒に対するいじめ行為は、一つずつを見るならば、必ずしも重大なものというわけではないかもしれない」とも示唆しています。

報告書を受け取った遺族は、報道取材のなかで、次のような感想を寄せました。「調査に期待もしていましたが、死につながるようなひどいいじめ

いじめが疑われる事案に関する検証委員会等の比較

発生時	2013年7月10日 (南区)	2015年11月1日 (西区)	2011年10月11日 (参考・大津市)
区分	検証委員会委員	いじめ対策検討会議委員	第三者調査委員会委員
委員	日本福祉大学子ども発達学部 心理臨床学科教授	精神科医師	元裁判官・弁護士
	名古屋大学大学院 教育発達科学研究科教授	精神科医師	弁護士
	愛知淑徳大学心理学部教授	精神科医師・臨床心理士	法政大学教授
	元教諭(校長経験者)	臨床心理士	京都教育大学教授
	大河内清輝君の父	臨床心理士	大阪芸術大学教授
	弁護士	社会福祉士	和歌山大学教授
	* 弁護士	元小学校長	* 弁護士
	* 弁護士	元中学校長	* 弁護士
	* 弁護士	弁護士	* 弁護士
	* 中部学院大学子ども学部 准教授		* 兵庫県立大学准教授
	* は専門調査員		* は調査員
検討会議	20回	15回	12回
報告書	2014年3月27日	2016年9月2日	2012年1月31日

は見当たらない、というものでした。足のすくむ恐ろしさを押してまで死に向かわせた理由を知りたくてなりません」

私は遺族の言葉にふれて、率直にこう思いました。この報告書が「真相を知りたい」という遺族の願いに応えているだろうか。

そこで、教育長にうかがいます。このたびの検証報告書に寄せられた遺族の言葉をどのように受け止めておられますか。お聞かせください。

このようなことを二度と繰り返してはいけないという決意を新たにした（教育長）

【教育長】今年9月に公表した報告書は、名古屋市いじめ対策検討会議の委員の皆さんが関係者に直接聞き取りを行い、計15回にわたる会議を重ね、できる限り事実を明らかにしたものです。

ご遺族には、会議の開催ごとに調査の進捗状況について説明し、ご理解をいただいてきました。

ご遺族のコメントやお会いした際も、最愛の家族を失った遺族の悲しみは胸に迫るものがございました。このようなことを二度と繰り返してはいけないという決意を新たにしたところです。

「見えにくいいじめ」への対応のあり方のこれまでと今後は

【青木議員】西区の事件について検討委員会は、いじめが「見えにくかった」と検証の難しさを振り返りました。それは、「生徒に対するいじめ行為は、一つずつを見るならば、必ずしも重大なものというわけではないかもしれない」、この表現に集約されています。それだけに、一見、重大に思えないような「いじめ」にどうやって気づけるか。学校現場では、子どもと教員が向き合って、ゆったりと細やかにつながることが一層求められます。

子ども理解を基本に、学校が一体で取り組まなければ、「見えにくいいじめ」を再び見逃すことになりかねません。亡くなった生徒の学校では、担任を含む学校全体として、クラスや部活動での「いじめ」の実態把握と情報共有が不十分で、問題の深刻さに気づく体制がとれていなかったと、報告書は指摘していますが、「見えにくいいじめ」にどうやって気づけるか、対応が学校任せになってはいませんでしたか。

「見えにくいいじめ」への対応のあり方について、教育委員会のこれまでの取り組み、そして、この報告書の検証と指摘を受けて、今後取り組む施策について、具体的にお示しください。

「点検活動表」を全教職員に配布し、対応策を検討。体制の充実に努めたい（教育長）

【教育長】今回の報告書を受け、「提言を踏まえた点検活動表」を全教職員に配布し、市内全校において自校の取り組みポイントを洗い出し、対応策の検討を行いました。

学校生活アンケートの2回実施による効果的な活用を進めるとともに、子ども応援委員会をはじめとする専門職と連携した体制の充実に努めたい。



部活動をどのように改善するのか

【青木議員】「いじめが見えにくい」という点では、2013年南区で起きた中学生の転落死事件に同じく、西区の「いじめ」の場も部活でした。

報告書によれば、亡くなった生徒は部活の競技が好きで真面目かつ熱心でしたが、部活では、成績が芳しくなかった生徒に対する悪口があったうえ、勝ち負けや成績に関わる嘲笑的な言葉が、この生徒に対してだけでなく、日常的に飛び交っていたようです。当時、部員のあいだには亡くなった生徒が深刻に受け止めていたという意識がなかったこと、また、顧問により練習や部員生徒の様子に十分な目が届いていなかった点も背景として指摘されました。

そこでおたずねします。部活動のあり方について、教育委員会としてこれまでどのような通達で、学校現場を指導してきましたか。併せて、検証報告書の指摘を受けて、今後どのように改善していくのかお示しください。

リーフレットを配布・周知し、人間関係に留意した指導の徹底を求めた（教育長）

【教育長】部活動については、これまでも、学校、

保護者あてにリーフレットを配布し周知してきたところですが、今回の事案を受け、子どもが劣等感を抱くことのないよう、人間関係に留意した指導を徹底するよう各学校に求めたところです。

有効な施策である少人数学級に向けた努力は

【青木議員】子どもたちの「SOS」を見逃さないために、学校現場はどんな体制でのぞむべきでしょう。

この報告書は、いじめの再発防止に向けた提言の第1項に、「子どもたちを多くの目できめ細かく見守るという点では、1人の教師が担任する児童生徒数を少なくすること、すなわち少人数学級も有効な施策である」と述べたうえで、「名古屋市がこれら人的配置の充実を図ってきていることには理解と評価ができるものの、学校現場の実態と要望を比較してみる限り、まだまだ十分というには程遠い水準である」と、かなり踏みこんだきびしい指摘をしています。

南区の報告書でも、「本市並びに教育委員会は、教師が生徒と向き合う時間を確保し、生徒たちの学習・生活両面の成長を図る視点から、中学校2年生の35人学級編制を早期に実現できるよう最大限努力すべきである。また、学校状況に応じて、きめ細やかな指導体制がとれるような加配の仕組みも必要である」と具体的な提言を行っていました。

この2つの提言でも指摘されていますが、「中学校2年生の35人学級の早期実現」に向けてどのような努力が行われたのか、きめ細やかな指導体制という点では、どのような仕組みをとられてきたのかおたずねします。また、教育長は、「学校現場の実態と要望を比較してみる限り、まだまだ十分というには程遠い水準である」という認識をお持ちですか。

35人学級の拡大には財源や環境整備などの課題があり、非常勤講師や発達障害対応支援員等を配置した（教育長）

【教育長】35人学級の中学校2年生への拡大は、財源の確保や教育環境の整備などの課題があります。こうした中、きめ細やかな指導体制をとるための支援策として、子ども応援委員会を設置し、

専門職であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員を図ってきた。教職員の増員をして欲しいという学校現場の要望に対しては、非常勤講師や発達障害対応支援員等の配置に努めてきた。

県費負担教職員の権限移譲を機に教員増を

【青木議員】この報告書では、少人数学級の実現など人的体制の充実を求めたうえで、「子ども応援委員会」の積極的な活用が望まれると述べています。

子どもたちを見守る多様で専門的な目は必要です。また、いじめへの気づきの手段として、ハイパーQ Uテストもあるでしょう。しかし、子どもたちと直接関わり、学びと育ちを毎日支えているのは、担任の教員です。この教員のちからが十分に発揮されてこそ、いじめ防止のさまざまな取り組みが活かされるのではないのでしょうか。

今年はいじめ対策法の施行3年にあたり、見直しの提言が先日まとめられましたが、そのなかで教職員の日常業務の膨大さが指摘され、対応として教職員定数の改善や部活動の休養日の設定など負担軽減を図るなかで、いじめへの対応を最優先に位置づけることとしています。

本市の学校現場はどうでしょうか。昨年度の調べでは、市内中学校の全教職員のうち、時間外の在校時間、すなわち時間外勤務が月80時間を超えた教員は、実に44%以上です。80時間はいわゆる「過労死ライン」と国が定める通り、一刻も放置できない状態です。

いま、行政に求められているのは、学校現場の多忙化を早急に改善し、教員が子どもたちにしっかりと向き合える環境を整えることです。来年か

勤務時間外の在校時間が月80時間以上の教職員
(2015年度決算資料より)

区分	小学校	中学校	特別支援学校	計
2014年度	1,171人 (17.9%)	1,544人 (45.8%)	39人 (8.9%)	2,754人 (26.6%)
2015年度	1,093人 (16.6%)	1,496人 (44.4%)	55人 (12.3%)	2,644人 (25.5%)

- ・「5月1日現在、業務氏をのぞき、常勤講師を含む。
- ・ひと月でも80時間以上になった人数。
- ・（ ）は全教職員数に占める割合。

らは、教職員の県費負担が名古屋市に権限移譲されます。この機会に、教員の多忙化解消の抜本的な対策として、教員の増員に向けた具体的な方策を示すべきです。

教員定数の拡大を国に求めている（教育長）

【教育長】多忙化対策の一つとして、権限移譲を契機に、教員定数の拡大を国に求めたい。

「いじめは悪い」と伝える指導を

【青木議員】子どもたちが「いじめ」の加害者となる時の対応について、報告書は提言の中で、「子どもたちは『いじめは悪い』』ということは理解していても、現実の行為をいじめと認識せずに行っていることがある」と指摘し、「子どもたちが自ら日常での気づきや配慮ができるようにするための指導の充実を図ることが求められる」としています。

また、いじめ対策法の見直し提言でも、いじめが重大な人権侵害に当たり、決して許されないことを児童生徒に理解させるために、具体的な事例をもとに児童生徒にいじめの問題を自ら考えることをうながすといった、実践的な取り組みの方向が示されました。

教育評論家の尾木直樹氏は、西区の事件を受けたシンポジウムにおいて、次のように強調しました。「自殺する子が出たら、ほとんどの学校でなされるのが『命を大切に』という教育です。これは、亡くなった子を責めることです。反省すべきなのは、『自分はこんなに愛されているんだ』と、愛が伝わるようなことを子どもたちにやれて来なかった、学校や私たち地域社会です」

この指摘に私は共感します。そして、亡くなっ

た子どもたちがなぜ追い込まれたのか、原因となった「いじめ」がいのちまで奪ってしまうということに、正面から向き合う必要があります。加害者となることは、相手を傷つけ自分も苦しむことになります。

子どもたちの気づきと立ち直りを支えるには、いじめ克服の具体的な事例をとりあげた副教材を用意することも必要です。すべての子どもたちがいじめ問題と向き合い、自ら解決してゆくちからを育むために、教員と学校が、そして大人と社会全体が、知恵とちからを尽くして、子どもたちのいのちを守りぬく覚悟をもたなければなりません。

「いじめは悪い」ということを子どもたちに伝える指導について、教育委員会はこれまでどのように取り組み、また、この提言をふまえて、今後どのような施策を推進していくのか、具体的にお示しください。

小グループでの話し合い活動などの授業展開例を示す（教育長）

【教育長】教育委員会では「ING（いじめのない学校づくり）キャンペーン」や「学校における仲間づくり推進事業」等を実施し、自他を大切にする心の育成を図っている。今後は、道徳や特別活動の授業において、いじめをより身近な問題としてとらえさせることができるよう、ロールプレイングや小グループでの話し合い活動を入れた授業展開例を各学校に示し、いじめを未然に防ぐ取り組みの充実を図ります。

学校現場の教員体制が不十分との認識か（再質問）

【青木議員】遺族の言葉の受け止めについて、教育長は、報告書が出来る限り事実を明らかにしたものであり、調査の過程で遺族の理解も得てきたとおっしゃいましたが、それをもってしても、このたびの遺族の言葉にふれると、真相の解明には検証が及ばなかったのではないかと、私は思います。教育長の新たな決意もお聞きしましたが、検証のあり方については今後の課題として、考えていただくことを要望いたします。



また、「見えにくいいじめ」への対応については、報告書を受け「提言を踏まえた点検活動表」を全教職員に配布し、また、学校生活アンケート、つまりハイパーQテストの2回実施で効果的な活用をめざすとのお答えでしたが、いじめを発見するシステムばかりが目立ちます。実際システムへの偏りに、現場の教員から疑問の声があがっていると聞いております。「見えにくいいじめ」に気づく体制として、点検表やアンケートを活かすうえでも、教員が子どもたちの変化にすぐさま対応できる環境が求められています。そこで、再度おたずねします。

中学2年生の35人学級の早期実現と教員の増員について、西区の事件の報告書が指摘した「学校現場の実態と要望を比較してみる限り、まだまだ十分というにはほど遠い水準である」との認識があるかをうかがいましたが、お答えは「教員数を増員して欲しいという学校現場の要望に対しましては、非常勤講師や発達障害対応支援員等の配置に努めてきた」というものでした。これは、学校現場の教員体制が不十分であると認めたうえでの対応と理解してよろしいですか。

さらなる教員増の声はある（教育長）

【教育長】これまでも、学校現場の要望に応え教員配置に努めてきたが、さらなる教員増員の声があることは認識しています。

35人学級の中学2年生への拡大も視野に入れているのか

【青木議員】少人数学級については、財源の課題があるとのお答えでした。これは納得ができません。財源を理由に、子どもの自殺という事実を前にして、再発防止の提言で2度に渡る重要な指摘である少人数学級を後回しにしているのですか。2度と悲劇を繰り返してはならないという教育委員会の覚悟が、失礼を承知で申しあげますが、この答弁には読み取れません。

子ども応援委員会の職員増を否定することではありませんが、学校は、教員とスクールカウンセラーたち専門家との両輪あればこそです。なごや子ども条例の安心安全に生きる権利、生きることが守られるための最善の方策をとることが本市の責務とされています。財源問題とはレベルが違う

問題ではありませんか。

先日は、少人数学級の質問に対して教育長は、「拡大も視野に入れて研究したい」と答弁されていますので、35人学級の中学2年生への拡大についても視野に入れているということによいですか。

拡大も視野に入れ他都市の状況を研究していきたい（教育長）

【教育長】少人数学級は、他都市の状況や実施方法について、拡大も視野に入れ研究してまいりたい。

子どもが大切にされる社会は大人も大切にされる社会（意見）

【青木議員】研究を進めるうえで、子どもたちが安心安全に生きる権利が守られることは、コストに代えられないということを、いつでも念頭に置いていただき、いじめ問題の再発防止に向けて、最善の手だてを尽くして頂きたいと思います。そして、子どもが大切にされる社会は、大人も大切にされる社会です。教員が人間らしくゆとりをもって働ける環境でこそ、子どもたちの健やかな成長を支えることができます。教員の多忙化、見えにくいいじめ、部活動のあり方など、課題はたくさんありますが、これは西区の事件にとどまらない、全市的な問題としてとらえていく、その立場で取り組んでいただくことを強く要望しまして、質問を終わります。

個人質問(11月29日)

就学援助の入学準備金の支給は必要な額に必要な時期に／味鋤保育園の民間移管をやめよ

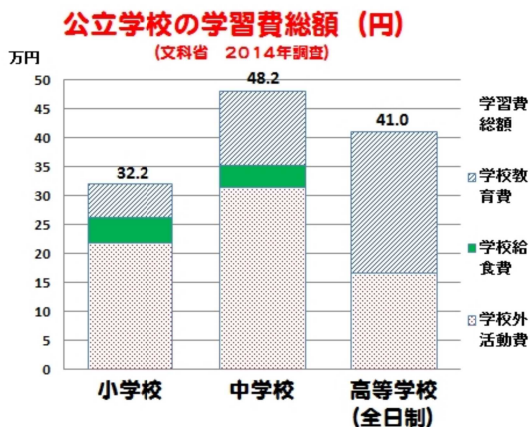
岡田ゆき子 議員



就学援助入学準備金について

実態に合った額に引き上げを

【岡田議員】就学援助は、経済的理由で就学困難な児童生徒を対象に小中学校の入学準備費用、学用品費、修学旅行費などを援助する制度です。子どもの貧困対策を進める経済的支援の根幹であり、必要な世帯に必要な額を必要な時期に支給される必要があります。今回は入学準備金について2点、教育長に伺います。



まず、支給額についてです。入学時に必要な、学用品や制服などは入学前に購入しますが、小学校で使用するランドセルだけでも、10,000～40,000円かかります。また、中学入学に必要なものを揃えると、「夏と冬の制服まとめ買い」などをして割引を利用しても、靴やカバンも含めれば約75,000～80,000円程度は必要です。

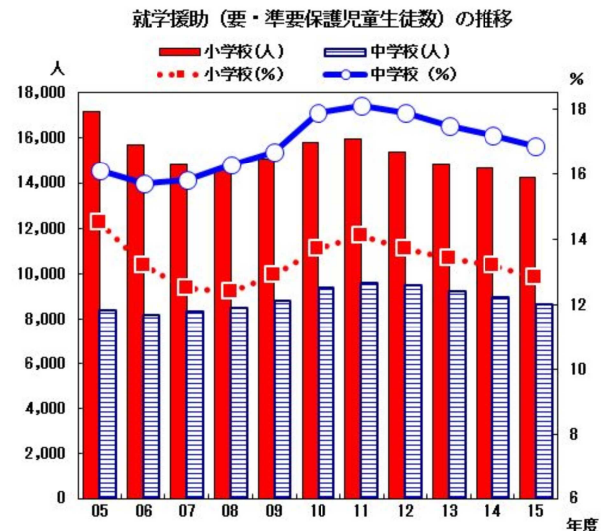
一方、名古屋市の「入学準備金」は、国の基準と同じ、小学校入学で20,470円、中学入学で23,

入学準備金の比較 (2016年度)

	生活保護 (一時扶助)	就学援助世帯
小学校	40,600円	20,470円
中学校	47,400円	2350円

550円です。実際にかかる費用と支給額があまりにもかけ離れています。

就学援助の対象である準要保護世帯の所得基準額は、8年前に生活保護基準の1.3倍から1.0倍に引き下げられ、保護基準と同額です。生活保護世帯の場合、入学準備の一時扶助は小学校で40,600円、中学校で47,400円ですから、少なくとも入学準備金は、生活保護と同額に引き上げるべきではないですか。見解をお聞きます。



国の補助金の単価改定に向けた動きを注視していきたい

【教育長】入学準備金の支給額について、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価改定に向けた動きがあり、この動きを注視したい。

入学準備金にかかる費用の実態調査と独自の補助の検討を (意見)

【岡田議員】現在国が補助単価の改定に向けた動きがあるということでした。

入学準備金は、各学校の校則にそって、家庭が入学に必要なものを準備しなければいけませんが、就学援助を受けていてもこれだけ実際の費用とかけ離がある。国の動向見守るという答弁では、あ

まりにも子どもの貧困の実態を直視していないのではないのでしょうか。

今年5月の国会審議の中で、文部科学大臣が「実態調査を踏まえた必要な額について協議をすべき」と考えを述べていました。愛知県が今子どもの貧困実態調査を始めています。国の動向を見守るといよりも、名古屋市で義務教育にどれだけ費用がかかっているのか、最低限必要な費用の調査を全市的に行うこと、その上で、実態との費用に乖離があることについては、解消のために他自治体では独自に補助、制服補助など積極的に検討していただくことを強く求めます。

入学前に準備金の支給を

【岡田議員】入学準備金の支給時期について、現在の仕組みでは、就学援助は、4月に申請し、6月支給となっています。中学校の年子のお子さんを育てるひとり親のお母さんは、「入学のために、7・8万円のまとまった出費となって、月々の収支が狂いとても負担。入学前に支給してほしい」と言われました。

少なくない自治体では、入学準備金の支給時期の見直しが進んでいます。

例えば、福岡市の場合、これまでは入学後に認定し、7月に支給でしたが、入学前に支給するために、2014年12月に補正予算を計上し、翌年の3月支給に切り替えました。

福岡市が支給を早めた理由は、「学用品の購入時期への配慮はもちろん、子どもの貧困対策」であり、効果として「保護者への経済的支援が図られた」としています。名古屋市においても入学準備に必要な時期に支給されるように答弁を求めます。

課題の整理が必要で、他都市の事例を研究していきたい（教育長）

【教育長】支給を受けた後に市外転出をするなどして本市の小中学校に入学しない場合や、本市での支給が終わった後に市外から転入してきた場合の対応を検討する必要があるほか、学校における受け付け体制を確立する必要がある等、実施に向けた課題などを整理する必要があるため、まずは他都市の事例の研究を行いたい。

政令市の就学援助の状況 (2016年調査)

自治体名	認定時期	新入学時の支給時期
札幌市	申請月から支給	6月下旬
仙台市	申請月から支給	7月下旬
さいたま市	申請月から支給	7月下旬
千葉市	20日が締日。出れば当月から	7月
横浜市	世帯変更がなければ4月にさかのぼって認定	初回認定者は7月下旬。初回以降の遡及認定者は随時
川崎市	申請月から支給。年度途中の申請はその日から	7月中旬
相模原市	申請月から支給	8月
新潟市	申請月から支給	小1：8月 小6：3月
静岡市	申請月から支給	7月
浜松市	申請月から支給	8月
京都市	4/1～5/15の申請は4/1認定。その他、1～15は1日、16～月末は翌月1日の認定	小：5月下旬 中：4月下旬
大阪市	6月末までの申請は4/1認定、7月以降は申請日。	7月下旬と10月上旬。以後毎月上旬。4月は2回支給
堺市	申請月から支給	7月の1回目の支給時
神戸市	申請月から支給	7月末または9月末
岡山市	申請の当月、翌月、翌々月など、場合による。各学期の開始月から。	9月末の1学期分の支給に含む
広島市	申請月から支給	6末日
北九州市	学校申請は5月末までの申請は4月認定、区役所申請は申請した月。6月以降はどちらも申請月で認定。	4～5月
福岡市	5月末までの申請は4月、6月以降は申請月。7月末までに当該年度の税証明で申請する場合は4月。	5月中旬。1月に入学準備金を申請して認定されれば3月中旬

遅くとも再来年の入学に間に合うように支給を（再質問）

【岡田議員】入学準備金の支給時期について、他都市の事例を研究するという答弁でした。この場合の課題として、「支給後に市外へ転出・転入となった場合」の検討が必要ということですが、八王子市の場合は、来年2017年3月から入学準備金の前倒し支給を始めるのですが、支給後に転出した場合は担当者によると「申請した時点で準備金は必要だったことは間違いのないわけなので、たとえ市外へ転出して、スムーズに入学されるのであればいい」として、返還は求めています。また、

4月以降の転入については、従来の就学援助と同様に、4月申請7月支給としているだけです。同じく今年3月に前倒しで支給を始めた新潟市も同様の対応です。

文部科学省は5月のわが党の国会質問で、「市町村には必要とする時期に速やかに支給できるよう十分配慮するように通知している」とし、さらに市町村に引き続き働き掛けるとしています。

他都市では、こうした独自の前倒し支給をしているか、今の文科省のスタンスとしては、年度当初に速やかにとっている、自治体が生活困難な家庭を直視すれば、前倒し支給を独自に取り組んでいることです。研究していただくとしても、保護者の負担を本当に大変です、わかっていただきたいと思います。来年度の新入生には間に合わなくても、遅くとも、再来年の新入生の入学前に、支給が間に合うように進めていただくことを求めますが、再度答弁を求めます。

入学後速やかに支給できるよう 努めている（教育長）

【教育長】就学援助の認定は児童生徒の家庭の状況を校長が確認した上で申請する制度で、入学準備金も就学援助の支給品目の一つです。支給時期は、入学後速やかに支給できるよう努めている。

入学前に建て替えるのは大変。 早期に入学前支給を（再々質問）

【岡田議員】年度当初の支給では、保護者に負担だから、他の自治体では、前倒し支給をとにかく進めているのです。新聞で松本市が前倒し支給を始めると載っていました。市長にお聞きます。子どもの貧困といわれているときに、入学前に必要なお金が無くて、立て替えて、買った後に支給してもらわなければならない、経済的に苦しい家庭にとって本当に大変だというのはお分かりになると思います。市長、これはやはり、入学前に支給できるように早く対応する必要があると思いますが、いかが思いますか。

いくらか喜んでもらえるならやる べき。勉強させてください（市長）

【河村市長】子どもは社会のお客さん。八王子の例はエエと思います。とりあえず、ちゃんと勉強

しまして、前倒しすると本当にお客さんがいくらか喜んでもらえるなら、それはそれでやるべきだと僕は思いますよ、大至急、勉強させてください。

再来年の入学には間に合わせよ（意見）

【岡田議員】よろしくお願ひしたいと思います。再来年の入学には間に合うように、実務的には大変だと聞き聞いていますが、それを押してでも必要な家庭に必要な時に支給されるようお願いいたします。

味鋤保育園の民間移管について

暴行事件が発覚した法人の実態は どうなっているか

【岡田議員】味鋤保育園の民間移管について質問します。今年度は、味鋤保育園を民間移管するにあたり、社会福祉法人の公募を行いました。応募がなかったため、公募要件である「市内で保育園運営実績5年以上」を「3年以上」に短くし、再公募を行いました。

再公募の前に開催された保護者説明会において、市は保護者の理解を「得られた」として再公募を行いました。保護者からは、「納得できない」「再公募の要件は決定事項のような報告で、結局『ご理解いただきたい』という説明だった」との声が聞かれました。それでも再公募が行われ、市内で保育実績3年の社会福祉法人が選定されました。

ところが、選定直後の11月10日に、同法人が運営する特別養護老人ホームにおいて、職員による入所者への暴行をうたがわれる事件が発覚しました。報道によりますと、「特別養護老人ホームに勤務していた男性職員が入所者への暴行容疑で逮



捕された」「名古屋市は11日、介護保険法に基づく監査に入った」「市介護保険課によると、関係書類の調査や聞き取りなどで職員の勤務実態や指導体制などを確認した」と報道されました。

健康福祉局長に伺います。今回、暴行が明らかとなったきっかけは何か、事件発覚後、局の対応と現在の監査の状況について、支障のない範囲で説明を求めます。

現在調査中（健康福祉局長）

【健康福祉局長】施設からの一報を受けて、緊急に所管課職員が施設へ出向き、職員からの聞き取り調査などにより、事実確認を行ったところで、現在も調査中です。

事件調査中に移管実務を進めるべきではない

【岡田議員】事件が起きる前に、市は味鋤保育園の移管先をこの法人に決定しています。しかし、法人が管理する介護施設で、あつてはならない入所者への暴行事件が発覚しました。介護施設という限定した部署だけの問題ではなく、他の施設も同様の問題がないか、法人の管理、運営に問題がなかったのか、子ども青少年局として確認するべきです。

きです。

少なくとも、監査結果に基づき法人から改善報告がされ、味鋤保育園の保護者や地域の方も含めてしっかり納得が得られるまでは、移管の実務は止めるべきではないですか。問題があるのなら、現段階で、取り消しという判断をすべきではないですか。子ども青少年局長の見識あるお考えをお聞きします。

2012年以降の民間移管は、移管実施となる6年前に、年3～4か所の園名を決定・公表して進めてきました。味鋤保育園は今年度移管先を決定し、来年2月には保護者・園・本市・そして社会福祉法人による4者協議会を立ち上げ、4月から1年の引き継ぎ保育を経て、2018年4月に新園開所というスケジュールです。

これまでの保護者説明会や地域住民も含めた局との懇談の中でも、「法人が決まらなかったらどうなるのか」と、移管が予定通りにいかない場合について、説明を求める声が多数ありました。それに対して名古屋市の説明は、「再公募しても手が挙がらなければ、再度検討する」「公募がなかった場合…支障になっている原因を探って進めたい」と説明を繰り返しています。この発言が、保護者には「ここで決まらなければ後がない」「要件を

公立保育所の民間移管（移管済み）

時期	区	移管前の名前	移管後の施設	移管方式
2007年4月	中村	則武保育園	(福) 熱田福祉会 けやきの木保育園	移転改築
2010年4月	千種	千種台保育園	(福) あすなろ福祉会 希望ヶ丘保育園	移転改築 (段階的廃止)
2010年4月	西	山田保育園	(福) エッサイの株福祉会 うきの風の子保育園	移転改築
2011年4月	守山	苗代保育園	(福) 名北福祉会 なえしろ保育園	移転改築
2012年4月	緑	汐見が丘保育園	(福) 明星会 しおみが丘保育園	移転改築
2015年4月	東	矢田保育園	(福) 名北福祉会 やだ保育園	貸与→ 移転改築
2015年4月	北	東志賀保育園	(福) 名古屋新生福祉会 新生東志賀保育園	貸与
2015年4月	北	田幡保育園	(福) 共育ちの会 あかつき田幡保育園	移転改築
2016年4月	千種	振甫保育園	(福) 桂福祉会 しんぼ保育園	貸与
2016年4月	中村	御田保育園	(福) 多加良浦学園 御田クローバー保育園	移転改築
2016年4月	南	南・氷室保育園	(福) 道徳福祉会 みなみ保育園	移転改築
2016年4月	名東	にじが丘保育園	(福) C A I 星ヶ丘にじ保育園	移転改築

公立保育所の民間移管（予定）

時期	区	保育所名
2017年4月	千種	北千種保育園
2017年4月	瑞穂	東栄保育園
2017年4月	中川	畑田保育園
2018年4月	北	味鋤保育園
2018年4月	中村	二ツ橋保育園
2018年4月	名東	梅森坂保育園
2018年4月	天白	島田第二保育園
2019年4月	港	土古保育園
2019年4月	港	茶屋保育園
2019年4月	守山	本地第一保育園
2020年4月	北	宮前保育園
2020年4月	南	宝生保育園
2020年4月	守山	大永寺保育園
2021年4月	北	鳩岡保育園
2021年4月	緑	松が根保育園
2021年4月	名東	藤が丘保育園
2022年4月	千種	汁谷保育園
2022年4月	中村	新富町保育園
2022年4月	名東	高針北保育園

下げても仕方がない」という思いにさせているのではないかと思わざるを得ません。

移管先が決まった直後に、この法人の施設内で暴行疑われる事件が起きましたが、そこに至っても、「今決めなければ」、2018年4月の移管日程に間に合わないと、選択の余地がないと保護者に思わせていませんか。保育の中身や保護者の納得というよりも、民間移管のスケジュールありきで進めていくつもりなのか。それとも保護者の理解が得られないなら、保護者の意向に沿う考えがあるのか子ども青少年局の判断が重要です。

今回の事件は、その詳細について調査をしている段階です。拙速に移管を進めるのではなく、法人の管理・運営を見極め、2018年4月に間に合わないなら、市の責任で「当面味鉢保育園は公立で運営する」ことを明言し、保護者にまずは安心してもらうべきではありませんか。責任ある答弁を求めます。

法人の保育事業は適切で問題ない。 引継ぎを進める（子ども青少年局長）

【子ども青少年局長】味鉢保育園は移管先となる法人を選定し公表したところです。選定にかかる懇談会では、保護者の代表も委員に加わったうえで、法人が運営する保育施設について実地調査により確認を行っております。選定法人が実施している保育事業は適切に運営されていると認識し、移管にかかる準備を引き続き進めたい。12月10日に開催予定の保護者説明会や、保護者、選定法人、味鉢保育園及び所管課で構成する四者協議会で保護者の意見を伺いながら、引き継ぎを進めたい。

調査中であるのになぜ適切だといえるのか（再質問）

【岡田議員】健康福祉局長の答弁では保育園の移管を予定している法人からの一報で監査に入ったことですが、介護施設では重大事案があれば、事業所は市に報告義務がありますから、それで一報があったのだと思います。

報道では警察への内部告発があった、それで捜査始まったとしています。問題は、内部告発だったということです。本来、虐待予防のための研修がされて、こういう事件のようなことが起こる前に、職員から相談や報告があり、組織内で情報共有し

て再発防止をするという検討がなされるべきですが、そうしたことができない深刻な組織、運営だったのではないかと推測するわけです。

子ども青少年局長に聞きますが、事件について現在調査中というお話でした法人の管理責任の有無も、今明らかになっていない状況で、移管法人が決まっているからと進めていくということなのですが、なぜ移管には何ら問題はないといえるのですか。

適切に運営されているから支障ない （子ども青少年局長）

【子ども青少年局長】受託決定した法人により運営されている保育施設は適切に運営されていると認識しており、現時点で当該法人が引き継ぎを行うことに支障はない。

12月の保護者説明会までに調査結果は出るのか（再々質問）

【岡田議員】法人を含めて監査中なので、当該法人が引き継ぎを行うことに納得できません。先ほどの話で、子ども青少年局長の答弁で、12月10日に保護者説明会をするということと言われました。健康福祉局長に参考までにお聞きしますが、現在、調査中ですが、12月10日までに調査の結果は出ますか。

調査を尽くす必要があり、結果の時期は言えない（健康福祉局長）

【健康福祉局長】書面や聞き取り等により調査を尽くす必要があり、結果の時期につきましては申し上げることができません。

調査中なのに保護者説明会で何を説明するのか（再々再質問）

【岡田議員】調査結果が出るかどうかわからない。当然時間がかかるといいます。調査段階だということなのに、子ども青少年局は、一体12月10日の保護者説明会で何を説明するのですか。



引き継ぎの説明を具体的にしてい (子ども青少年局長)

【子ども青少年局長】移管法人が運営している保育施設の状況や、味鋺保育園の引き継ぎに際しどのような点に留意して進めていこうとしているのか、具体的に事例を示しながら説明させていただく。

同様の事案で他の自治体等では見直している。支障がない根拠を示せ(再々再々質問)

【岡田議員】今の答弁は、通常の移管の場合の保護者説明会だと思うのです。法人が決まったら、なるべく早く説明会をして、四者面談をするというのはお聞きしていますが、今回は違うと思うのですね。この事案に関しては全く語られないのです。

では質問を変えます。では、質問を変えます。問題は、同じ法人が運営する他の施設で問題が起きた時、別の施設だから問題がないという考えのようですが、同様なことが起きた時、他の自治体はどうしているか。東京都品川区で、今年度、区立保育園の運営を民間社会福祉法人に移管したそうですが、6月になって、この社会福祉法人が兵庫県内で運営する保育所で、経理に問題があり監査指摘をされていたことを受けて、品川区は、「信頼関係を築くのは難しい」として、区立保育園のこの法人の事業者をやめて、交代させることにしました。信頼関係とは、区だけでなく、保護者との信頼関係も築くのは難しいという判断です。これは施設を管理運営する社会福祉法人そのものの責任が問われて、交代させたのです。保育に責任を持つ行政の対応として当然だと思います。

名古屋市でも同様の判断がされています。学校給食調理業務も、委託した業者が学校施設ではない、福祉施設で食中毒を起こしていた、教育委員会の判断は、施設も運営も全く違う施設で起きた事件で、事業所を変えています。それは安全安心の管理について信用、信頼に関わる重要なことからです。

同じ法人が運営している施設で暴行と疑われる事件が起きたのですが、介護施設だけの問題なのか、法人の管理運営上の問題で、その調査結果がまだ出ていないというわけなのです。それが保

育施設だから起こらないという根拠はどこにあるのか。支障がないという根拠はどこにあるのですか。

保育の様子や書類で問題ない (子ども青少年局長)

【子ども青少年局長】選定にかかる懇談会において、法人が運営している保育施設の実際の保育の様子を観察するとともに書類の閲覧を行うなど、実地調査で確認を行ったうえで法人を選定している。保育施設は、児童福祉法に基づき毎年指導監査を実施している。

調査中なのに、保護者に大丈夫といえるのか(再々再々再質問)

【岡田議員】明確な根拠はないのです。まだ明らかになっていないのですから。

保護者から不安な声が上がっています。事件起こした法人に責任はないのか。調査中なのに、大丈夫と言えるのか。当然こういう質問があるでしょう。12月10日の説明会でこう質問されたらどう答えるのですか。

改めて保育施設の管理体制等を聞き取り、支障がないことを確認(子ども青少年局長)

【子ども青少年局長】本件を把握したのち、子ども青少年局としても、法人が運営する保育施設に向き、保育内容を確認をしたり、法人から保育部門における管理体制など聞き取りを行っており、そのうえで保育施設においては適切に運営が行われており、引継ぎについても支障がないと改めて認識した。

選定委員会の確認後に発覚した。保護者の不安にどう応えるのか(再々再々再質問)

【岡田議員】法人が運営する保育園に選定に関わった懇談会の方々が確認にした後、そのあとに疑われる事件が発覚しているのです、内部告発があった、それは、その日突然内部告発するわけではありません、市議団にも告発が良く聞かれます、非常に悩んで、悩んで、そういう事態を何度も何度も見たうえで、話すところがなくて、告発が行われると思います。告発があった時点でより前に選定委員会で見てきた事実とそのあとのことでは違

うと思います。あくまでも、今法人に責任があるのか、事業所に責任があるのか、調査中というのが、健康福祉局の答えなのです。それでもって12月10日に、必ず保護者は心配ですから、この質問をされると思います。その時に同様の答弁をされるのですか。

保護者と協議しながら移管を進める (子ども青少年局長)

【子ども青少年局長】移管の実施にあたっては、保護者との話し合いを踏まえ、十分に準備を行ったうえで進めている。法人の保育施設が適切に運営されていること、引き継ぎに際しては、現在の保育を継承することを基本とし、保護者と協議しながら進めていくことなど、丁寧に説明して参りたい。

保護者の同意なしには進めないといえるのか(再々再々再々再質問)

【岡田議員】とても納得できません、保護者も同じだと思います。丁寧に移管どころか、スケジュールありきで、強引に進めることが子ども青少年局の「公立保育所整備計画」の方針になっているのか。日程ありきで進める理由は何なのか。なぜそのスケジュール通りでなければならない理由があるのですか。

私どもは、民間移管は中止という立場ですが、それは横に置いても、皆さんがこれまで丁寧に引き継ぎ期間を本当に取って、保護者に何度も何度も話し合いをして公募要件の中身づくりをして、本当に気を使ってやってきたのに、監査の結果を見ないで、移管の作業を進めると。これまでの努

力を水に流すようなことをなぜするのですか。なぜそれをやるのかと思うのですよ。

それは民間移管のスケジュールありきで、強引に進めようとしているのではないですか、皆さんが作られた公立保育園の社会福祉法人への移管、保護者向けの説明ですけど、ここには丁寧に皆さんや保護者の不安解消できるように、保護者の皆さんとの話し合いを踏まえて、十分な情報提供を行い、十分準備して進めていきますと書いてあり、今度の保護者説明会で、そのあたりが進行中というところをどう言い訳しながら進めていくのか非常に心配に思います。

少なくとも、保護者の同意と理解が得られなければ、進めないという立場を明確にさせていただきたい。ここはどうか。

保護者に丁寧に説明していきたい (子ども青少年局長)

【子ども青少年局長】法人の運営している保育施設が適切に運営されているというふうに認識し、そうした認識を持って、保護者の方に丁寧に説明していきたいと思います。

社会福祉法人への移管の進め方

社会福祉法人への移管の実施にあたり、お子さんや保護者の不安を解消できるように、保護者の皆様との話し合いを踏まえ、十分に準備をして進めていきます。

社会福祉法人とは？

- 社会福祉事業を行うために設立された公益性の高い法人です。
- 平成28年4月現在、名古屋市内では、社会福祉法人により、184の民間保育所が運営されています。(市内の民間保育所は、266園あります。)

保護者説明会などの実施

- 定期的に保護者説明会を実施し、十分な情報提供を行うとともに、意見や要望をおうかがいします。
- 保護者説明会のほか、個人懇談やアンケートも実施します。

各常任委員会の概要(補正予算案等の質疑)

2016年11月議会 補正予算等の委員会日程の予定 (11月24・26日に予定されていた給与条例のための委員会は中止)

月日	曜	開会時間	総務環境	財政福祉	教育子ども	土木交通	経済水道	都市消防
11月 30日	水	10時(3分演説)	1人	1人	1人	3人		
		10時 5分 ～30分	10時05分 質疑(総務)	10時05分 質疑(財政)	10時05分 質疑(子ども)	10時15分 質疑(土木)	10時30分 質疑(経済・観光)	10時30分 質疑(住都)
12月1日	木	10時30分	質疑(環境局)	質疑(健福)	質疑(教育)	総括質疑(土木)	質疑(水道)	質疑(防災)
12月2日	金	10時30分	総括質疑(総務)	総括質疑(財政)	総括質疑(子ども)		総括質疑(経済・観光)	総括質疑(住都)
12月5日	月	10時30分	総括質疑(環境)	総括質疑(健福)	総括質疑(教育) 調査(子ども読書推進計画)		総括質疑(水道) 調査(消費者行政推進プラン) (文化振興計画)	総括質疑(防災) 調査(消防団)
12月6日	火	10時30分	意思決定	意思決定	意思決定 調査(にじが丘荘改築計画)	意思決定	意思決定	意思決定

一般会計補正予算の概要 (単位: 千円)

事項		金額	財源	説明
一般	第20回アジア競技大会の開催準備	11,346	一般財源 11,346	2026年に開催予定の第20回アジア競技大会に向けた開催準備
	大学生の就職状況調査	2,500	国庫 1,250 一般財源 1,250	地方創生推進交付金の活用。東京圏の学生の転入促進と名古屋圏の学生の地元定着を図るため、就職状況に関する調査を実施
	働き方改革の推進	5,000	国庫 2,500 一般財源 2,500	地方創生推進交付金の活用。ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍を推進するため、子育て中の女性に対する就労相談窓口の設置等を実施
国の経済対策に伴う補正	臨時福祉給付金給付事業	7,050,000	国庫 7,050,000	2014年4月に実施された消費税率引上げの影響に伴う対策として支給
	ささしまライブ24地区の整備	723,600	国庫 361,800 地方債 361,000 一般財源 800	ささしまライブ24地区における椿町線・笹島線の街路築造等
	市営住宅の外壁改修	416,744	国庫 208,372 地方債 208,000 一般財源 372	市営住宅の安全対策として、外壁の点検・調査、危険箇所の改修等を実施
	市営住宅の建設	550,080	国庫 275,040 地方債 274,000 一般財源 1,040	老朽化した市営住宅の建替建設工事 高蔵荘、新高畑荘
	舗装道補修	225,000	国庫 123,750 地方債 101,000 一般財源 250	舗装の損傷が著しい箇所の補修 県道名古屋長久手線始め6路線
	横断歩道橋の補修	54,400	国庫 27,000 地方債 27,000 一般財源 400	損傷が激しい横断歩道橋の補修 築地口東横断歩道橋
	横断歩道橋の点検	41,000	国庫 22,450 一般財源 18,550	法令に基づく横断歩道橋の点検
	道路改良	170,000	国庫 85,000 地方債 85,000	市道桶狭間勅使線第2号
	電線共同溝の整備	67,000	国庫 36,850 地方債 30,000 一般財源 150	無電柱化を推進するための電線共同溝の整備 市道木挽町通外1路線
	橋りょうの耐震補強	55,000	国庫 30,250 地方債 24,000 一般財源 750	緊急輸送道路上の橋りょうの耐震補強 東山こ道橋
	橋りょうの補修	255,000	国庫 140,250 地方債 114,000 一般財源 750	橋りょうの長寿命化を図るための補修 庄内川橋、新前田橋

一般会計補正予算の概要（続き）

事項	事項	金額	財源	説明
国の経済対策に伴う補正	橋りょうの点検	60,000	国庫 33,000 一般財源 27,000	法令に基づく橋りょうの点検
	歩道整備	46,000	国庫 25,300 地方債 20,000 一般財源 700	市道御園通、市道瑞穂南北第9号線
	立体交差	500,000	国庫 275,000 地方債 225,000	道路交通の円滑化のため、立体交差事業を実施 名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古屋線長須賀架道橋
	広域河川の整備	836,000	国庫 418,000 地方債 418,000	治水対策や河川堤防耐震対策として護岸等を整備。 堀川、山崎川
	東山動植物園再生整備	950,000	国庫 380,000 地方債 570,000	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づく獣舎等の整備
一般会計 計		12,018,670	特定財源 11,952,812 一般財源 65,858	財源：国庫9,495,812。繰越金65,858。市債2,457,000。

予算編成過程の公開から、議会事務局が予算要求した議会報告会の開催（200万円）市会だよりの例月化（900万円）区役所等での議会広報番組の放送（100万円）議会図書室でのネット中継の閲覧とDVD貸出（200万円）はすべて却下され、予算計上されませんでした。

繰越明許費

事項	金額（千円）
臨時福祉給付金給付事業	6,784,000
賃貸方式による民間保育所の設置	514,170
道路・橋りょうの整備	769,000
街路の整備	500,000
河川・排水路の整備	586,000
公園の整備	950,000
都市整備	597,600
市営住宅の外壁改修	513,514
市営住宅の建設	428,580

債務負担行為

事項	期間（年度）	限度額（千円）	説明
可燃・不燃・粗大ごみ及び資源（プラスチック製容器包装）の収集委託	29～33	7,161,000	委託が5カ年にわたるため。退職者不補充による民間委託の拡大で51%になる。
市道桶狭間勅使線第2号の整備 （平成26年第1号議決）	変更前	27～29	1,780,000
	変更後	29	540,000
交通安全施設の整備	29	120,000	工事発注時期の平準化を図るため

主な議案に対する会派別態度(12月7日)

1 当局当初提案 26件(補正予算:4件 条例案:5件、一般案件:15件)

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	公	減	維		
2016年度名古屋市一般会計補正予算(第5号))	●	○	○	○	○	○	修正可決	補正額120億1867万円。国の経済対策に伴う補正が120億円。うち臨時福祉給付金で70億円、東山動植物園に9億円、ささしまライブに7億円、市営住宅の改修4億円、道路補修に2億円など。その他アジア大会などに1900万円など。ほとんど繰越明許。民間保育園設置の遅れでも繰越明許。ゴミ収集の民間委託で債務負担行為など。補正第6号を先に可決したため補正前の額が変わったため金額を修正。
2016年度名古屋市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	可決	補正額4254万1千円。名東区の日比健太郎議員の死去に伴う、名東区市議補欠選挙の費用。12月9日告示、12月18日投票。
2016年度名古屋市公債特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	修正可決	補正額24億5700万円。国の経済対策に伴う事業費に充当。一般会計の補正第6号を先に可決したため、補正前額を修正
2016年度名古屋市下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決	補正額なし。企業債の借入金利低下による償還金と利子の補正。+28万3千円
名古屋市国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	国民健康保険料の算定方法で、所得割額の減額対象の寡婦及び寡夫の範囲に未婚のひとり親を含める。2017年4月1日施行
名古屋市児童福祉施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	乳児院・児童養護施設「名古屋市若葉寮」及び児童養護施設「名古屋市ひばり荘」の統合整備で、名古屋市若葉寮を廃止、名古屋市ひばり荘の施設種別を児童養護施設から乳児院及び児童養護施設に変更。規則で定める日から施行
名古屋市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	可決	農業委員の公選制を廃止し、推薦・公募からの市長の任命制にする。定数を39人(選挙30人・推薦9人)から16人に、新たに農地利用最適化推進委員13人を設置、農業委員の報酬を36000円→49000円に、農地利用最適化推進委員も同額。
名古屋市都市公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	鶴舞公園陸上競技場の再整備で、鶴舞公園陸上競技場を廃止し、鶴舞公園多目的グラウンドを設置する。管理は利用料金制で指定管理者に行なわせる。利用料金制の基準額を定める。2018年4月1日施行。一部は公布の日又は規則で定める日
名古屋市コミュニティセンター条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	六反コミュニティセンター(中村区名駅南四丁目4番7号)
契約の締結(戸田公営住宅新築工事(1次))	○	○	○	○	○	○	可決	11億160万円で伊藤工・八神特別共同企業体に。完成予定2018年10月31日
契約の締結(戸田公営住宅新築工事(2次))	○	○	○	○	○	○	可決	9億5904万円で日東・水野工特別共同企業体に。完成予定2018年10月31日
契約の締結(公会堂改修工事)	○	○	○	○	○	○	可決	20億6928万円で鴻池・杉本・水野特別共同企業体に。完成予定2019年2月28日
負担付きの寄附の受納	○	○	○	○	○	○	可決	公益財団法人愛知県サッカー協会が現行の鶴舞公園陸上競技場を多目的グラウンドとして再整備し、本市が再整備後の施設を負担付寄附として受納する。多目的グラウンド2面、管理棟1棟、夜間照明設備1式。多目的グラウンドを有料公園施設として設置し、寄附者を多目的グラウンドの指定管理者として、継続して20年間指定する。多目的グラウンドの利用料金は指定管理者の収入として収受させる。

○=賛成 ●=反対 ×=棄権 共:日本共産党 自:自民党 民:民進党 公:公明党 減:減税日本ナゴヤ 維:名古屋維新の会

続き

議 案 名	各会派の態度						結果	備 考
	共	自	民	公	減	維		
指定管理者の指定（名古屋市総合社会福祉会館）	○	○	○	○	○	○	可決	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会に指定。2017年4月1日～2022年3月31日。
指定管理者の指定（名古屋市高齢者就業支援センター）	○	○	○	○	○	○	可決	公益社団法人名古屋市シルバー人材センターに指定する。2017年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市障害者スポーツセンター）	○	○	○	○	○	○	可決	社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団に指定。2017年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市熱田荘）	○	○	○	○	○	○	可決	社会福祉法人芳龍福祉会に指定。2017年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市青少年交流プラザ）	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋ユースクエア共同事業体に指定。2017年4月1日～2021年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市図書館5館）	●	○	○	○	○	○	可決	中村図書館・富田図書館：ホームックス株式会社。志段味図書館：名古屋TRCグループ。緑図書館・徳重図書館：株式会社ヴィアックス。2017年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定（杉村コミュニティセンター）	○	○	○	○	○	○	可決	杉村学区連絡協議会に指定。供用開始日～2018年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市文化のみち撞木館）	○	○	○	○	○	○	可決	特定非営利活動法人撞木倶楽部に指定。2017年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市揚輝荘）	○	○	○	○	○	○	可決	特定非営利活動法人揚輝荘の会に指定。2017年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市港防災センター）	○	○	○	○	○	○	可決	丹青社・コニックス共同事業体に指定。2017年4月1日～2022年3月31日
当せん金付証券の発売	○	○	○	○	○	○	可決	2017年度に発売する当せん金付証券の発売総額を330億円以内とする

2 追加議案 2件（人事案件2件）

議 案 名	各会派の態度						結果	備 考
	共	自	民	公	減	維		
人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	同意	任期3年。任期満了11人と辞任1人の後任／佐久間美親（緑区、再々）1945年生、高校・中学教師、保護司／吉田恵子（緑区、再々再）1952年生、民生委員／鈴木加代子（北区、再々再）1946年生、名東区長、市社協副会長／宮田卓三（中区、再々再）1948年生、宮田精肉店社長、保護司／岡田安弘（昭和区、新）1958年生、ナショナル住宅、スマイルライフサポート理事長。区政協力委員／森本和佳子（瑞穂区、新）1949年生、中学校教師／山田安政（中川区、再）1952年生、司法書士、保護司／大水正孝（緑区、再々）1946年生、小学校校長、保護司／仲野勝子（緑区、再）1954年生、仲野設計、民生委員／伊東和子（天白区、再）1952年生、Design8、保護司／堀場満美（緑区、再々再）1956年生、小学校PTA副会長／大山裕子（緑区、新）1961年生、日本合成ゴム、民生委員、保護司。
土地利用審査会委員の選任	○	○	○	○	○	○	同意	任期3年。委員7人／海道清信（熱田区、再）1948年生、地域振興整備公団、名城大学都市情報学部教授／宮崎幸恵（東区、再）1954年生、東海学園大学教育学部教授、市都計審委員／増田理子（緑区、再）1964年生、名古屋工業大学教授／岩田公雄（港区、新）1955年生、日本福祉大学経済学部客員教授、海東土地改良区理事、農業委員／服部明彦（安城、新）1955年生、住宅都市局副局長、若宮大通駐車場社長／戸部珠美（長久手、新）1971年生、弁護士／平井真希（稲沢、新）1974年生、不動産鑑定士。

○＝賛成 ●＝反対 ×＝棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民進党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ 維：名古屋維新の会

続き

3 継続審査の議案 6件 (12月7日採決)

議 案 名	各会派の態度					結 果	備 考
	共	自	民	公	減		
2016年度名古屋市一般会計補正予算 (第3号)	●	△	△	△	●	継続	補正額9,958万6千円。天守閣に貸出5700万円、国際展示場第1展示館事業者選定審査委員報酬25万円、名城石垣調査5000万円他
2016年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計予算	●	△	△	△	●	継続	天守閣木造復元のため新設。10億円余。実施設計や準備工事、人件費3か月分など
2016年度名古屋市基金特別会計補正予算 (第3号)	●	△	△	△	●	継続	補正額9,958万6千円。財政調整基金の積戻
2016年度名古屋市公債特別会計補年予算 (第1号)	●	△	△	△	●	継続	補正額9億5,733万4千円。天守閣事業のための起債
名古屋市国際展示場新第1展示館整備事業者選定審議会条例の制定	●	△	△	△	●	継続	現行展示場の改築のための名古屋市国際展示場新第1展示館整備事業者選定審議会を設置。2016年8月1日
名古屋市特別会計条例の一部改正	●	△	△	△	●	継続	名古屋城天守閣事業の経理を区分し、起債を受けるため特別会計を設置

○=賛成 ●=反対 △=継続 共：日本共産党 自：自民党 民：民進党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ

議案に対する反対討論(12月7日)

長期・安定的な運営を揺るがす、中村・富田・志
段味・緑・徳重の図書館の指定管理はやめよ

高橋ゆうすけ 議員



日本共産党市議団を代表して、第151号議案、中村・富田・志段味・緑・徳重の各図書館への指定管理者の指定について、高橋ゆうすけ議員が反対討論を行いました。

職員の知識経験の継承は大切

【高橋議員】反対の理由は、大きく2点です。

一つは、図書館業務を進めるにあたって、職員の知識・経験を十分に継承ができないからです。

図書館法では、図書館の職員について、「図書館資料について十分な知識を持ち、その利用のための相談に応ずるようにすること」と第3条で定められています。

しかし、事業者からの提案内容には、図書の貸し出し・返却などに関わる提案はあるものの、郷土資料の研究やレファレンスなど図書館が果たすべきいくつか大切な役割について触れられていません。これらの業務については、専門的な知識・経験が必要なので、引き続き市職員が行うと答弁しました。指定管理者に図書館機能の全てをゆだねられないことが明らかになりました。

長期的・安定的な運営に危機

もう一つは、長期的展望にたった安定的な運営を進められないからです。

本年4月の参議院決算委員会において、図書館への指定管理者制度の導入について政府参考人は「長期的視野に立った運営の観点や職員の研修機会の確保・・・人材養成の観点などからの懸念」があると答えています。その懸念は払しょくされていません。

パート職員中心の運営でいいのか

今回選定された指定管理者からの人員配置提案は、パートスタッフを中心とした人員配置であり、安定して働き続けられる正社員の配置にはなっていません。人件費も大幅に抑えられており、低賃金の不安定雇用を増やすものとなっています。

市民サービスの低下につながる

このような状況では、提案された指定管理者に公共図書館の管理運営をゆだねることは、市民サービスの低下を招き、図書館への市民の信頼を失うことになります。

以上、反対の理由を申し上げ、討論を終わります。

指定管理と図書館の運営費比較 (単位:千円)

	中村・富田図書館		志段味図書館		緑・徳重図書館	
区分	導入前	導入後	導入前	導入後	導入前	導入後
人件費	101,550	8,812	49,424	8,812	104,706	8,812
管理運営費	35,692	324	6,709	83	35,018	7,794
指定管理料	-	105,462	-	47,212	-	110,277
計	137,242	114,598	56,133	56,107	139,724	126,883

・導入前の人件費は各館の館長、係長、司書、嘱託員及び臨時職員分。

・導入後の人件費は市職員を中村(中村・富田を担当)、志段味、瑞穂(緑・徳重を担当)に配置する費用。

・人件費や管理運営費は2015決算額、指定管理料は2017年度提案額。

指定管理者候補者の人員体制の提案

区分	図書館				
	中村	富田	志段味	緑	徳重
指定管理者	ホームックス株式会社		名古屋TRCグループ	株式会社ヴィアックス	
総括責任者	1		1	1	
副総括責任者	2	2	1	1	1
窓口責任者	1	1	2	3	3
フルタイムスタッフ	4	3	5	3	3
パートタイムスタッフ	10	9	3	15	17

継続議案に対する討論(12月7日)

天守閣特別会計予算の継続審査に反対／完成期限や事業費の変更まで議論になっている議案は取り下げを。できないなら否決を 江上博之 議員



6月議会と9月議会で継続審査になっていた「平成28年度名古屋城天守閣特別会計予算」など天守閣復元関連の6件の継続審査議案に対し、江上博之議員が継続審査には反対の討論を行いました。

市長と当局 重要事項で食い違い

12月5日の経済水道委員会で審議中に、定例記者会見において河村市長は、技術提案交渉方式に基づく優先交渉権者の選定について、事業者と契約をすでに締結したかのように発言しました。この点について、「契約に至っていない」とする当局との間での認識の違いは明らかです。認識の違いがありながら、手続きを進めてきたことは無責任であり、この方式に基づく天守閣木造化手続きは、白紙に戻すべきです。

費用拡大のおそれ

また、今議会で、提案した事業費505億円以内について、「上昇することも考えられる」と、契約もしていないのに契約予定額の増額の可能性を示唆したことも問題です。

公募をやりなおせ

9月議会において、「2020年7月まで」としていた完成期限を「2022年7月まで」に2年延長する提案は、事業者公募の前提条件を覆すものであり、契約手続きの公平性・公正性を損なうものです。

経済水道委員会での継続理由（骨子）

12月5日の市長定例記者会見における市長の発言から、技術提案・交渉方式に対する、市長と当局の認識の違いが明らかになりました。

可決を含めた議決のためには、完成期限や総事業費などについて、市長、当局、優先交渉権者3者の協議が整った状況で審議を進める必要があります。

このような状況に鑑みると、契約に対する考え方について、市長と当局で改めて認識を一致させる必要があります。

また、完成期限の見直しに当たっては、プロポーザル事業の公平性の観点から評価委員の意見を再聴取するとともに、6月定例会における指摘以降も未実施である入場者数・収支見込みについての第三者機関への調査依頼の早急な実施を受けて検討する必要があります。

完成期限を延長するのであれば、公募そのものをやり直すのが筋です。

責任者たる市長は取り下げを

6月議会から審議時間がかかっているのは、市長発言を含む市側の責任であり、当局は「議会に責任はない」と答えています。技術提案交渉方式の大前提である完成期限や事業費の変更まで議論になっている議案は取り下げるべきです。

議会は否決を

取り下げないのであれば、市政の監視役である議会として、継続でなく採決し、きっぱり否決すべきであることを日本共産党名古屋市議団は求めます。

公明が継続に 減税が可決に転換

自・民・公は「継続審査」を、減税は継続でなく「可決」をそれぞれ主張し、自民公の多数で3回目の継続審査となりました。9月議会では公明は継続に反対、減税は継続を主張していました。

財源フレームの変更

		34年7月天守閣竣工 (11月議会)		32年天守閣木造復元 (6月議会)	
総事業費		505億円		505億円	
	起債	505億円		505億円	
使用料		市民450円		市民450円	
		市外1000円		市外1000円	
収支計画	収入	34年度	335万人 18億円	32年度	331万人 17億円
		35年度	452万人 25億円	33年度	446万人 24億円
		36年度	407万人 22億円	34年度	401万人 21億円
		37年度 ～83年度	366万人 20億円	35年度 ～81年度	360万人 19億円
		計	1021億円	計	979億円
	支出	借金返済	605億円	借金返済	605億円
		運営費	281億円	運営費	276億円
		集客促進費	2億円	集客促進費	2億円
		修繕費	30億円	修繕費	30億円
		基金積立 (利益分)	100億円	基金積立 (利益分)	64億円
	計	1021億円		979億円	

請願・陳情

2016年11月議会に受理されたもの

11月定例会には下記の請願が受理され、12月以降の閉会中委員会で審査が行われます。

◆請願

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年 第14号	平成28年 11月16日	稼働から40年前後を経過した高浜原発1号機及び2号機並びに美浜原発3号機を廃炉にするよう関西電力に要請することを求める意見書提出に関する請願	天白区住民	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 さいとう愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)
高浜原発1号機及び2号機について、60年運転することを原子力規制委員会が認可し、同様に、美浜原発3号機についても認可しようとしている。既に稼働から40年前後を経過した原発を、さらに20年延長して動かすことを認めているのである。これほど老朽化した原発を、稼働から数えて60年動かした実績は世界にもない。福島第一原発のような事故が起されば、中部地方及び関西地方が放射能汚染を受けることになる。福島第一原発の事故でも、福島第一原発から100キロメートルを超えた茨城県及び栃木県へも放射能が飛散した。 高浜原発から130キロメートル離れた名古屋市でも安心はできない。2011年8月に美浜原発を視察した名古屋市の河村たかし市長は、記者会見で、放射性物質が偏西風に乘ってくれば、木曽川水系の水は飲めなくなると述べている。 高浜原発と名古屋市は、遠く離れているように思うが、その間には高い山はなく、琵琶湖と濃尾平野が広がっており、ここが北の風や北西の風の通り道になって、滋賀県、岐阜県及び愛知県へ放射能を運んでくる。関西1400万人の水がめである琵琶湖が汚染され、名古屋市民の生活用水である木曽川の水も汚染されると、被害は甚大であり、放射能による人体への被害は、はかり知れないものがある。 老朽化した原発には、多くの危険性がある。40年も使ってきた原発には、気がつかない多くの劣化箇所や欠陥があり、いつ、どこが故障するかわからない。 中でも、一番の問題は、原発の心臓部である原子炉圧力容器が、長年中中性子を浴びてもろくなっていることである。緊急時に、冷却水を入れると割れる。圧力容器はつくりかえられておらず、40年前のままであるため、特に高浜原発1号機は、日本の原発の中で、一番割れやすい状態になっていると考えられる。老朽化していつ事故が起こるかわからない原発を、20年も動かすことは危険である。一企業の都合で、住民の生活を危険にさらすことは納得できない。 日本で初めて原発が60年稼働するという問題に直面して、国民に不安が広がっている。日本世論調査会の世論調査では、原発の運転期間をどうするべきだと思うかとの問いに対して、40年で廃炉にすべきだとの回答が47.8%、40年より短くすべきだとの回答が24.6%あり、合わせて72.4%の人が、40年またはそれ以下で廃炉にすることを望んでいる。また、高浜原発に隣接する京都府の山田啓二知事は、高浜原発1号機及び2号機の40年以上の稼働は容認しない考えを表明している。 ついては、市民の生命と財産を守るために、貴議会が次の事項を内容とする意見書を政府に提出されるようお願いする。 1 稼働から40年前後を経過した高浜原発1号機及び2号機並びに美浜原発3号機を廃炉にするよう関西電力に要請すること。				
請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年 第15号	平成28年 11月25日	元慰安婦の問題を解決することを求める意見書提出に関する請願	日本軍「慰安婦」問題の解決を求める会・中村(1178名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 さいとう愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)
長年の懸案であった元慰安婦の問題について、2015年12月28日に日韓合意がなされた。日韓合意は、当時の日本軍の関与のもとに女性の尊厳を傷つけたこと、日本国としての責任を認めたこと、内閣総理大臣として心からのおわびと反省の気持ちをあらわしたことなど、慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話(河野談話)を引き継ぐもので、解決への前進となった。 被害者の名誉と尊厳が回復し、心からのおわびの気持ちが届き、傷を癒やす償いが行われ、納得のいく解決に進むよう日本政府の努力を求める。また、当時の日本軍による女性への人権侵害があったこと並びに日韓合意及び解決の内容を後世に伝えることが大切である。 ついては、貴議会が次の事項を内容とする意見書を政府に提出されるようお願いする。 1 元慰安婦の問題に関する日韓合意の履行に当たっては、被害者が高齢のため、一刻も早く納得のいく解決となるよう誠				

続き 2

実に進めること。 2 元慰安婦の問題を歴史的事実として記載した図書を教科書として認めること。 3 元慰安婦の問題に関する多くの資料が失われることのないよう、公の資料館に展示すること。				
請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年 第16号	平成28年 11月25日	元慰安婦の問題を解決 することを求める意見書 提出に関する請願	日本軍「慰安婦」問題 の解決を求める会・中 川(280名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 さいとう 愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清 明(以上共産)
長年の懸案であった元慰安婦の問題について、2015年12月28日に日韓合意がなされた。日韓合意は、当時の日本軍の関与のもとに女性の尊厳を傷つけたこと、日本国としての責任を認めたこと、内閣総理大臣として心からのおわびと反省の気持ちをあらわしたことなど、慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話（河野談話）を引き継ぐもので、解決への前進となった。 被害者の名誉と尊厳が回復し、心からのおわびの気持ちが届き、傷を癒やす償いが行われ、納得のいく解決に進むよう日本政府の努力を求める。また、当時の日本軍による女性への人権侵害があったこと並びに日韓合意及び解決の内容を後世に伝えることが大切である。 ついては、貴議会が次の事項を内容とする意見書を政府に提出されるようお願いする。 1 元慰安婦の問題に関する日韓合意の履行に当たっては、被害者が高齢のため、一刻も早く納得のいく解決となるよう誠実に進めること。 2 元慰安婦の問題を歴史的事実として記載した図書を教科書として認めること。 3 元慰安婦の問題に関する多くの資料が失われることのないよう、公の資料館に展示すること。				
請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年 第17号	平成28年 11月25日	元慰安婦の問題を解決 することを求める意見書 提出に関する請願	日本軍「慰安婦」問題 の解決を求める会・緑 区(71名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 さいとう 愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清 明(以上共産)
長年の懸案であった元慰安婦の問題について、2015年12月28日に日韓合意がなされた。日韓合意は、当時の日本軍の関与のもとに女性の尊厳を傷つけたこと、日本国としての責任を認めたこと、内閣総理大臣として心からのおわびと反省の気持ちをあらわしたことなど、慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話（河野談話）を引き継ぐもので、解決への前進となった。 被害者の名誉と尊厳が回復し、心からのおわびの気持ちが届き、傷を癒やす償いが行われ、納得のいく解決に進むよう日本政府の努力を求める。また、当時の日本軍による女性への人権侵害があったこと並びに日韓合意及び解決の内容を後世に伝えることが大切である。 ついては、貴議会が次の事項を内容とする意見書を政府に提出されるようお願いする。 1 元慰安婦の問題に関する日韓合意の履行に当たっては、被害者が高齢のため、一刻も早く納得のいく解決となるよう誠実に進めること。 2 元慰安婦の問題を歴史的事実として記載した図書を教科書として認めること。 3 元慰安婦の問題に関する多くの資料が失われることのないよう、公の資料館に展示すること。				
請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年 第18号	平成28年 11月25日	元慰安婦の問題を解決 することを求める意見書 提出に関する請願	日本軍「慰安婦」問題 の解決を求める会・守 山(30名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 さいとう 愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清 明(以上共産)
長年の懸案であった元慰安婦の問題について、2015年12月28日に日韓合意がなされた。日韓合意は、当時の日本軍の関与のもとに女性の尊厳を傷つけたこと、日本国としての責任を認めたこと、内閣総理大臣として心からのおわびと反省の				

続き 3

気持ちをあらわしたことなど、慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話（河野談話）を引き継ぐもので、解決への前進となった。

被害者の名誉と尊厳が回復し、心からのおわびの気持ちが届き、傷を癒やす償いが行われ、納得のいく解決に進むよう日本政府の努力を求める。また、当時の日本軍による女性への人権侵害があったこと並びに日韓合意及び解決の内容を後世に伝えることが大切である。

については、貴議会が次の事項を内容とする意見書を政府に提出されるようお願いする。

- 1 元慰安婦の問題に関する日韓合意の履行に当たっては、被害者が高齢のため、一刻も早く納得のいく解決となるよう誠実に進めること。
- 2 元慰安婦の問題を歴史的事実として記載した図書を教科書として認めること。
- 3 元慰安婦の問題に関する多くの資料が失われることのないよう、公の資料館に展示すること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年 第19号	平成28年 12月5日	元慰安婦の問題を解決することを求める意見書提出に関する請願	日本軍「慰安婦」問題の解決を求める会(準備会)中区(9名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 さいとう愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)

長年の懸案であった元慰安婦の問題について、2015年12月28日に日韓合意がなされた。日韓合意は、当時の日本軍の関与のもとに女性の尊厳を傷つけたこと、日本国としての責任を認めたこと、内閣総理大臣として心からのおわびと反省の気持ちをあらわしたことなど、慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話（河野談話）を引き継ぐもので、解決への前進となった。

被害者の名誉と尊厳が回復し、心からのおわびの気持ちが届き、傷を癒やす償いが行われ、納得のいく解決に進むよう日本政府の努力を求める。また、当時の日本軍による女性への人権侵害があったこと並びに日韓合意及び解決の内容を後世に伝えることが大切である。

については、貴議会が次の事項を内容とする意見書を政府に提出されるようお願いする。

- 1 元慰安婦の問題に関する日韓合意の履行に当たっては、被害者が高齢のため、一刻も早く納得のいく解決となるよう誠実に進めること。
- 2 元慰安婦の問題を歴史的事実として記載した図書を教科書として認めること。
- 3 元慰安婦の問題に関する多くの資料が失われることのないよう、公の資料館に展示すること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年 第20号	平成28年 12月5日	小学校給食調理業務の民間委託撤回を求める請願	名古屋の学校給食をよくする会(16,934名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 さいとう愛子 くれまつ順子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)

名古屋市は、2016年4月から、中川区の荒子小学校、緑区の大清水小学校、名東区の西山小学校の3校において、給食調理業務を民間委託した。その理由は、調理員の退職によって起こる人員の不足を補充しないという名古屋市の方針によるとしている。

私たちは、心身ともに急速に成長する学齢期を豊かな給食で支えることは、教育の重要な役割であると考えている。今、子供の貧困という観点からも、全ての児童に栄養バランスのとれたおいしい給食を提供することは、ますます大切になっている。また、食物アレルギーのある児童が年々増加している。その対応には細心の注意を払い、教員・栄養教諭または学校栄養職員・調理員の3者が協力してチェックを行い、子供たちに安全・安心な給食を提供している。

学校給食は、学校給食法により、重要な学校教育の一環として位置づけられている。給食調理業務の民間委託は、名古屋市が責任を持って行うべき教育の役割を投げ出すことにつながりかねない。

定期的な競争入札を繰り返して業者がかわる委託方式では、調理業務のノウハウが蓄積されず、長期的、継続的に安全・安心でおいしい給食を提供するには限界がある。

については、子供たちに安全・安心な給食を届け、健やかな成長を保障し、笑顔と元気を守るため、次の事項の実現をお願いする。

- 1 荒子小学校、大清水小学校、西山小学校の給食調理業務の民間委託を正規職員による直営体制に戻すこと。

続き 4

- 2 名古屋市立小学校の給食調理業務の委託を拡大しないこと。
- 3 保護者の声を学校給食に反映させるための協議の場を名古屋市立の各小学校につくること。
- 4 名古屋市全体の小学校給食について、献立や食材の検討にも保護者の声を反映させるための仕組みをつくること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年 第21号	平成28年 12月5日	子供たちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める請願	昭和区住民 (19,298名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 さいとう愛子 くれまつ順子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)

天白区の保育所、学童保育所等には、子育てに関するさまざまな要望が次々として出されてきており、各保育所では、障害児保育、病後児保育、延長保育、休日保育、リフレッシュ預かり保育、一時保育など地域からの多様なニーズを受けて、子育て支援の充実を目指して実践を深めている。

また、学童保育所は、保護者の就労を支援するとともに、子供に適切な遊びと生活の場を保障する、なくてはならない場所である。

子育てのかなめともなる保育所、学童保育所を守り、子ども・子育て支援新制度においても公的責任を果たすことが切に求められている。

ついては、未来を担う全ての子供たちが安全で健やかに育ち、保護者が安心して子育てや仕事ができる環境づくり、地域づくりに資するよう、次の事項の実現をお願いする。

- 1 これ以上、公立保育所の廃止・民営化及び利益目的の企業の参入はやめること。
- 2 公私間格差を是正する制度を守り、現在の保育の質を維持・向上すること。
- 3 子育て世代の経済的な負担を減らすために、保育料を値下げすること。また、兄弟姉妹が在園しているか否かにかかわらず、第3子以降の保育料については、所得制限を設けずに3歳児以上も無料化し、子供を産み育てやすい環境を整えること。
- 4 待機児童の解消は、定員超過入所に対応するのではなく、公立保育所を含む認可保育所の新增設で対応すること。
- 5 子供を安心して預けられるよう、保育士等の大幅な処遇改善を図ること。
- 6 給食は子供たちの心身の成長にとって欠かすことのできない大切なものであることから、離乳食やアレルギー食をつくるなど、子供たち一人一人の発達に責任を持って対応するためにも、自園の正規職員がつくる給食を守ること。
- 7 安心して子供を預けることができるよう環境を整えること。
 - (1) 公立保育所の実態に合わせて、老朽箇所の修繕や施設の充実を図ること。
 - (2) 耐震・防災など、大切な子供の命を守るための対策を早急に進めること。
 - (3) 公立保育所の送迎用の駐車場を早急に確保すること。
 - (4) 公立保育所によるリフレッシュ預かり保育事業については、実態を把握した上で、必要な人員を配置すること。
- 8 学童保育所を守り、発展させるとともに、過大な保護者負担を軽減できるような助成を実施すること。
 - (1) 学童保育所の運営が安定していけるように、名古屋市が学童保育所の土地及び建物の確保に責任を持つこと。
 - (2) 学童保育所の移転・建てかえの際には、必要な補助をすること。
 - (3) 障害児受入加算を1人ごとにすること。
- 9 厳しさが増す保護者の労働実態を把握し、安心して働くことができるよう保育制度を充実させること。
 - (1) 産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設をふやし、年度途中の入所がしやすいよう制度の充実・見直しを図ること。
 - (2) 利用調整については、点数制だけで決定するのではなく、家庭の事情も丁寧に聞き取ること。
 - (3) 保育短時間、保育標準時間の区分はやめて、必要な時間に合わせた保育が利用できるようにすること。
 - (4) 各保育所で病後児デイケア事業を実施できるよう条件整備をすること。また、天白区内に病児デイケア事業の実施施設をふやすよう条件整備をすること。
 - (5) 休日保育をより多くの人が利用できるよう受け入れ枠をふやすこと。
 - (6) 障害児を含む兄弟姉妹が同一保育所に入所できるようにすること。
 - (7) 障害児にかかわる施策を実態に合わせて充実させこと。
 - ア 障害児を育てる保護者も仕事を続けられるように、障害児保育補助金を増額すること。
 - イ 校舎老朽化及び生徒数増加による天白養護学校の教室不足を改善するための計画を確実に施行すること。

続き 5

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年 第22号	平成28年 12月5日	国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める請願	名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会(8,608名)	青木ともこ 江上博之 さいとう愛子 くれまつ順子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田ロー登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)
名古屋市の国民健康保険料は、国の制度改革による財政支援を受けて、1人当たり平均で、2015年度予算では年額3213円、2016年度予算では年額613円引き下げられた。しかし、それでも5大政令指定都市である横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の中で、横浜市に次いで2番目に高い国民健康保険料であり、さらなる国民健康保険料の引き下げが必要である。 名古屋市は、国民健康保険料負担を軽減する独自の減免制度を設けているが、申請しないと適用されないために、特別軽減では該当する世帯の7割以上が減免されていない。また、子育て世代支援のためにも、子供から国民健康保険料を取らない対応が必要である。 国民健康保険料が長期間未納になっている世帯に対して、資格証明書を発行する場合が多数あり、差し押さえがふえている現状は、改善が必要である。 介護保険料及び介護保険利用料については、他の多くの市町村には独自の減免制度があるが、名古屋市には独自の減免制度がない。また、介護保険制度の見直しに当たっては、今までどおり要支援者がホームヘルプやデイサービスなどを受けられることや介護従事者の質の確保が必要である。 ついては、誰もが健康で生き生きと暮らせる制度の充実に向け、次の事項の実現をお願いする。 1 国民健康保険料を大幅に引き下げること。 2 国民健康保険料の減免制度を拡充し、該当する全世帯を自動的に減免すること。 3 0歳の乳児から18歳までの子供は、均等割の対象としないこと。 4 国民健康保険の資格証明書・短期保険証の発行や、生活実態を無視した差し押さえはやめること。 5 後期高齢者医療制度における保険料の9割軽減などの軽減特例を継続するよう国に求めること。 6 介護保険料及び介護保険利用料の減免制度を新設すること。 7 要支援者が今までどおり介護サービスが受けられるようにすること。				
請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年 第23号	平成28年 12月5日	全ての子供たちが豊かに育つ条件を平等に保障し、保育士の抜本的な処遇改善で保育を豊かに広げることを求める請願	愛知保育団体連絡協議会(210,000名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 さいとう愛子 くれまつ順子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田ロー登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)
名古屋市は、3年連続で待機児童がゼロであり、利用保留児童も減らしていく取り組みを進めるとして、保育施設の整備に力を入れている。また、民間社会福祉施設運営費補給金制度を守り、全国的に見ても先進的な施策を実施している。しかし、保育士不足により保育施設の運営に困難が生じることや、国の制度のもとで、利用する保育施設によって子供の保育環境に差が出てしまうこと等の課題は、大きくなっている。子供たちの育ちに待ったはない。 ついては、全ての子供たちが、笑顔で伸び伸びと育つ名古屋を目指して、次の事項の実現をお願いする。 1 いわゆる隠れ待機児童である利用保留児童の解消のために、保育施設の整備をさらに進めること。 2 全ての保育所等認可施設で等しい保育環境を保障するために、独自の予算をつけること。 3 保育士などの配置基準を見直し、子供たちの命を預かる責任の重さに見合う働き方ができるよう改善すること。 4 民間社会福祉施設運営費補給金制度を堅持すること。				
請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年 第24号	平成28年 12月5日	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書提出に関する請願	全日本年金者組合愛知県本部名古屋市内支部協議会	青木ともこ 江上博之 さいとう愛子 くれまつ順子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田ロー登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)
厚生労働省は、名目手取り賃金変動率が2.3%上昇したことを受けて、平成27年4月に、初めてマクロ経済スライドを適				

続き 6

用し、マイナス0.9%のスライド調整率により、年金を本来の改定額から減額した。

今年は、物価変動率が0.8%上昇したにもかかわらず、名目手取り賃金変動率が0.2%下降したため、マクロ経済スライドの調整は適用されなかった。しかし、物価上昇に伴い、年金は実質低下となり、消費税の増税、物価の上昇、健康保険料・介護保険料の値上げ及び医療費の窓口負担の増加で、高齢者は、食生活さえも切り詰めなければならない状態に追い込まれている。

若者たちの中では、非正規労働者が約40%と大幅に増加し、年収200万円以下の生活を余儀なくされている者もいる。また、国民年金の未納付率は36%を超え、将来の生活設計すら立たない状況である。

政府・厚生労働省は、貧困化する国民生活を顧みず、マクロ経済スライドを確実に実施するために、前年度までの未調整分をキャリアオーバーさせる制度を導入し、今後、年金を30年間も切り下げ続けようとしている。その上、国民の貴重な財産である年金積立金の株式運用をふやし、この間、10兆円近い損失を出している。

私たち年金者組合は、高齢者が地域で安心して生活できることを望み、まちづくりに貢献できることを願っている。

ついては、年金問題にかかわる私たちの切実な要求として、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国または政府関係省庁に提出されるようお願いする。

- 1 年金を毎年引き下げるマクロ経済スライドを廃止すること。
- 2 全額国庫負担の最低保障年金制度を早期に実現すること。
- 3 年金の支給開始年齢は、これ以上引き上げないこと。
- 4 現行の年金積立金の株式運用を厳しく制限し、損失が生じた場合は、年度ごとに補填する制度を確立すること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成28年第25号	平成28年12月5日	私立高校生に対する授業料助成の堅持・拡充を求める請願	愛知私学助成をすすめる会(2名)	共産12人、自民21人、民進14人、公明11人の計58人(*詳細別項)

*青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 くれまつ順子 さいとう愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産) 浅井正仁 浅野有 伊神邦彦 岩本たかひろ 岡本善博 小出昭司 斉藤たかお 中川貴元 中里高之 中田ちづこ 成田たかゆき 西川ひさし 丹羽ひろし 服部しんのすけ 坂野公壽 藤沢ただまさ ふじた和秀 松井よしのり 横井利明 吉田茂 渡辺義郎(以上自民) うえぞの晋介 うかい春美 小川としゆき 岡本やすひろ おくむら文洋 久野浩 斎藤まこと 田中里佳 塚本つよし 土居よしもと 橋本ひろき 服部将也 松本まもる 森ともお(以上民主) 木下優 小林祥子 近藤和博 金庭宜雄 佐藤健一 沢田晃一 田辺雄一 中村満 長谷川由美子 ばばのりこ 三輪芳裕(以上公明)

子供と教育をめぐる危機が叫ばれて久しくなるが、それだけに大人社会の役割、とりわけ学校教育と教育行政の責務は重大である。子供一人一人に寄り添い、つながって、子供が安心して豊かに育つ土壌をつくらねばならない。

愛知県の私学では、本・人・体験・社会から学ぶ21世紀型学びを目指し、広げながら、各学園が独自性を生かして、多彩な教育を進めてきた。2016年夏の愛知サマーセミナーには、2140講座に6万4000人が参加し、「これは日本の奇跡だ。奇跡の光景だ」と感動の声が寄せられている。また、2015年秋のオータムフェスティバルには、7万人の生徒・父母・教職員・市民が参加し、大震災支援と教育の公平への思いを込めた希望プロジェクトが、大きな感動と共感を呼び起こした。今や、愛知県の私学は、全国からも教育改革の先進として注目されている。

しかし、私たち私学内部の努力だけではどうしても解決できない問題がある。それは、学費の公私格差の問題である。

現在、愛知県では高校生の3人に1人が、特に名古屋市では高校生の約40%が私学に学んでおり、私学は、公立とともに公教育の重要な役割を担っている。それにもかかわらず、学費の公私格差は現在も市民に大きくのしかかり、私学を自由に選択できない状況が広がっている。名古屋市の授業料助成の対象者の所得層でもそうである。

愛知県においては、この3年間、国の無償化政策の見直しに伴う就学支援金の加算分を全額活用して、従来の授業料助成制度の原則を復元し、授業料本体については、乙Ⅰランクの年収350万円～610万円の家庭はその3分の2の26万5200円、乙Ⅱランクの年収610万円～840万円の家庭はその半分の19万9200円が助成されることになった。また、入学金補助についても、甲ランクの年収350万円までの家庭は、2年連続で5万円ずつ増額され、授業料本体と合わせて入学金も実質無償化され、乙Ⅰランクの家庭は入学金の半分か、乙Ⅱランクの家庭は入学金の3分の1が助成されることになった。

これまで名古屋市では、独自の授業料助成として、県の助成対象から外れた市民を対象に、年収840万円～990万円相当の家庭に2万6000円、年収990万円～1170万円相当の家庭に1万5000円を支給している。この市の助成額は、平成12年度以降は、愛知県の乙Ⅱランクの助成額のそれぞれ50%、30%に相当する基準で算定され、国が高校無償化した平成22年度以降は、国の就学支援金を除いた県単独負担分のそれぞれ50%、30%に相当する基準で算定されてきた。この算定方式によれば、県の乙Ⅱランクが増額されたのに伴い、市の新助成額は4万200円と2万4120円となる場所である。ところが、平

続き 7

成26年度以降の市予算においては、この変更がなされていない。この件に関しては、平成26年度の教育子ども委員会において、私たちの私立高校生に対する授業料助成の堅持・拡充を求める請願が採択され、平成28年2月定例会においても、「教育の機会均等の理念を尊重すべく」、「授業料保護者負担の公私間格差の是正のため、引き続き補助額の予算増額を求めていくこと」との附帯決議が付されているところである。請願に込められた民意と市会の意向を尊重し、平成29年度からぜひとも増額するよう、切に要望する。

そもそも、名古屋市において、昭和48年に、全国に先駆けて制定された私立高校生に対する授業料助成制度は、名古屋市私立高等学校及び私立幼稚園授業料補助に関する条例第1条にも示されているように、公私の父母負担格差は、教育の機会均等の面からも、納税者に対する社会的公平の面からも、早急に是正すべきものであるという立場から、本来ならば全ての高校生に支給すべきあるという崇高な理念に裏づけられていた。そのために、名古屋市の授業料助成は、県の授業料助成の対象にならない高校生に対して、当初、県の乙Ⅱランクとほぼ同額が一律に支給され、県と市を合わせれば、全ての私立高校生が授業料助成を支給されていた。

名古屋市の授業料助成をめぐることは、さまざまな議論があったが、そのたびに、教育の機会均等という、確固とした理念と原点に立ち返り、40年以上にわたって営々として守られ、年々充実されてきた。そこには、市当局と議会の深い理解があったことを、私たちは知っている。その原点を踏まえ、現行の授業料助成制度の内実を堅持するようお願いする。

私たちの願いは、憲法や教育基本法にあるように、全ての子供が、親の所得にかかわらず、等しく教育を受ける権利を保障してほしい、ということであり、その焦点は、公教育、特に、後期中等教育の中の最大の不平等である、父母負担の公私格差をなくし、教育の公平を図ることである。

そのために、名古屋市政がこれまでと同じように、教育の機会均等の精神に基づいて、先駆的な役割を果たすよう、心からお願いする。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

- 1 平成29年度予算において、名古屋市私立高等学校及び私立幼稚園 授業料補助に関する条例にうたわれている教育の機会均等の理念に沿って、私立高校生に対する市独自の授業料助成額を、愛知県の授業料助成額変更に伴い、これまでの算定方式に基づいて是正・増額すること。

◆陳情

陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成28年 第21号	平成28年 11月16日	議会改革として、政務活動費の領収書等をインターネットで公開することを求める陳情	天白区住民
現在、名古屋市の政務活動費の領収書等は、市会図書室や市会事務局で閲覧が行われている。 また、行政文書の公開制度でも閲覧できる。 しかし、市会図書室や市会事務局での閲覧ではコピーできず、行政文書の公開制度では日数がかかり過ぎる。インターネットで公開して、すぐ見られるようにしてもらいたい。 既に、都道府県では大阪府、兵庫県及び高知県で、政令指定都市では京都市、大阪市及び神戸市で実施されている。 市民が、身近に政務活動費の領収書等を閲覧できるよう、インターネットで公開してほしい。 市民に開かれた議会にしてほしい。 ついては、次の事項の実現をお願いする。 1 議会改革として、政務活動費の領収書等をインターネットで公開すること。			
陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成28年 第22号	平成28年 11月16日	市立幼稚園の授業料を私立幼稚園並みに値上げし、民業圧迫をやめることを求める陳情	天白区住民
名古屋市内の幼稚園には、主に市立と私立がある。 法律等に基づき、同じような内容の仕事をしている。 ところが、市立幼稚園の授業料は、上限で年額9万8400円である。 私立幼稚園はばらつきがあるが、ある幼稚園では年額28万8000円であり、3倍もの高倍率である。			

続き 8

これでは、私立幼稚園がいくら経営努力をしても追いつけない。大きな名古屋市をバックとして、コストを余り考えていないであろう市立幼稚園には、到底太刀打ちできない。

いつ潰れるかわからない小規模な私立幼稚園に対する民業圧迫はやめてもらいたい。

市立幼稚園も私立幼稚園も、公明、公正な競争をすべきである。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

- 1 市立幼稚園の授業料を私立幼稚園並みに値上げし、民業圧迫をやめること。

陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成28年 第23号	平成28年 11月16日	名古屋市議会議員の政務活動費の領収書等を議会のホームページで公開すること等を求める陳情	名古屋市民オンブズマン

名古屋市議会の会派に交付される政務活動費については、名古屋市会政務活動費の交付に関する条例により、会派の代表者は、毎年度の政務活動費の収支報告書と支出に係る領収書等を、議長に提出しなければならないこと、何人も、議長に対し、提出された収支報告書領収書等の閲覧を請求できることが定められている。

しかしながら、収支報告書と領収書等の閲覧は、紙ベースで閲覧することしかできないため、市民が閲覧するには、平日の昼間に議会に赴かなければならない。また、領収書等は膨大なため、写しの交付を受けて持ち帰ろうとする市民は、1枚当たり10円の費用を支払わなければならない、全部の領収書等の写しを入手するには、場合によっては10万円を超える費用が必要になる。また、請求の都度写しを作成する事務職員の負担も無視できない。こうした不十分な制度が、議会へのアクセスを事実上阻害し、政務活動費の不正の温床をつくっている。政務活動費の不正が発覚した富山市議会を見ても、領収書等の写しを誰もが容易に入手することができる制度が整っていれば、あれほど組織的で悪質な政務活動費の不正は防げたと考える。

政務活動費の使途を真に市民に向けて透明なものにするためには、市民が、いつでも安価かつ容易に政務活動費の使途の情報を得られることが不可欠である。そのためには、議長に提出された収支報告書と領収書等を議会のホームページで公開し、閲覧できるようにすることが必要である。

一方、収支報告書・領収書等を議会のホームページで公開する自治体は、加速度的に増加している。平成27年9月の段階では、都道府県、政令市及び中核市のうち、領収書等をホームページで公開している議会は、大阪府、高知県及び函館市の3自治体にとどまっていたが、その後、大津市が平成26年度分から、兵庫県、大阪市、京都市、神戸市及び西宮市が平成27年度分からホームページでの公開を実施しており、その後、さらに宮城県、富山県、奈良県、徳島県及び横須賀市がホームページでの公開を決定している。領収書等のホームページでの公開は、政務活動費の情報の公開に不可欠である。

以上の理由により、一日も早く、収支報告書・領収書等の議会ホームページでの公開を実現すべきである。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

- 1 政務活動費の収支報告書と、これに添付して提出される支出に係る領収書等を、議会のホームページで公開すること。

陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成28年 第24号	平成28年 12月5日	瑞穂区の弥富通3丁目交差点に、スクランブル方式の歩車分離式交差点を設置するか、または、既存の横断歩道橋をエレベーターつきの横断歩道橋へ改修することを求める陳情	西中根町内会

瑞穂区の弥富通3丁目交差点には、横断歩道橋があるが、社会的弱者には、この横断歩道橋が渡れない。向かい側の歩道に行くには、直接横断できれば数十秒のところ、北や東西に隣接する信号交差点を通る場合には、10分～20分かけて迂回せねばならず、大幅な時間と体力を要することになる。横断歩道橋を渡れない社会的弱者は、路線バスの利用時には、最寄りの弥富通三丁目での乗降を諦め、弥富通二丁目か弥富通四丁目のバス停を利用することを余儀なくされている。

現在、瑞穂区の弥富通3丁目交差点には、自転車横断帯が設けられているが、横断歩道橋を渡れない社会的弱者は、自転車利用者以下の扱いを受けていると言わざるを得ない。今後、社会的弱者が増加することも予想される中で、このような差別的な状態を続けていくことを容認することはできない。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

- 1 車椅子利用者、歩行障害のある者、高齢者などの社会的弱者の差別状態を解消するために、瑞穂区の弥富通3丁目交差点に、スクランブル方式の歩車分離式交差点を設置するか、または、既存の横断歩道橋をエレベーターつきの横断歩道橋へ改修すること。

請願・陳情審査の結果 (2016年9月28日)

新規の請願 (9月定例会に受理された請願。2016年10月～2016年11月での委員会審査された分です)

請願 番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度					結果	備考 (委員会)
				共	自	民	公	減		
平成28年 第11号	将来的な 姉妹都市提携に向け、 名古屋市とフランス共和国ラン ス市との交流をさらに促進す ることを求める請願	リゾートト ラスト株式 会社	名古屋市とフランス共和国ランス市との交流 をさらに促進する	○	○	○	○	○	採 択	経水 2016. 10. 24
平成28年 第12号	原子力発電所の再稼働を中する ことを求める意見書提出に関す る請願	地方自治を 考えるネッ トワーク	原子力発電所の再稼働を中止する意見書を	○	●	●	●	* ○ ●	不 採 択	総環 2016. 10. 24
平成28年 第13号	子供たちが健やかに育つために 病児・病後児ディケア事業の拡 充と一時保育事業の拡充を求 める請願	北区保育団 体連絡会 (744名)	1 病児・病後児ディケア事業の利用料の第 2子以降減免を	様子を見守り 慎重に審査する					保 留	教子 2016. 11. 17
			2 〃 事業の未実施の区及び支所管内の地 域に実施施設の開設を							
			3 一時保育事業を公立保育所のエリア支援保 育所で実施を							
			4 公立保育所のリフレッシュ預かり保育事業 は1カ所ずつの受入日をふやし、拡充する	○	●	●	●	●	不 採 択	

*28年12号の請願の採決に当たって、委員会では不採択に反対した減税日本でしたが、本会議では多くの議員が不採択に賛成しました。

保留の請願 (11月定例会以前に受理された請願でこれまでに一回は委員会審査され保留となったもの)

請願 番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度					結果	備考 (委員会)
				共	自	民	公	減		
平成27年 第5号	地方自治の堅持を求める意見書 提出に関する請願	千種区住民	住民自治及び団体自治を2本の柱とする地方 自治の堅持を	動向を見守る					保 留	総環 2016. 9. 7
平成27年 第6号	地方自治の尊重を求める意見書 提出に関する請願	新婦人名東 支部	地方自治を尊重すること	動向を見守る					保 留	総環 2016. 9. 7
平成27年 第7号	自治体及び住民意思の尊重を求 める意見書提出に関する請願	子どもを守 り隊避難者 グループ	自治体及び住民意思の尊重を	動向を見守る					保 留	総環 2016. 9. 7
平成27年 第8号	相生山緑地に関する道路事業の 廃止及び整備について、「市民 による住民意向調査」の集計結 果を尊重し、反映させることを 求める請願	相生山緑地 を考える市 民の会	1 道路事業廃止や自動車入り込み対策は「住 民意向調査」の集計結果を尊重し、速やか に寒現を	様子を見守り 慎重に審査する					保 留	土交 2016 8. 30
			2 相生山緑地の整備は「住民意向調査」の結 果を尊重し、緑地を分断して自然を破壊せ ず、ヒメボタル・オオタカの生息地を守る							
			3 緑地整備に市民の意向を尊重、反映するた めのシステムを							
平成27年 第10号	千種図書館の新築を求める請願	千種図書館 を考える会	千種図書館の新築に当たって (1) 耐震で安全・安心な建物に	様子を見守る					保 留	教子 2016. 9. 5
			(2) 安心のバリアフリーに							
			(3) 建物全体を広く。常設の自習室、会議 室、親子室、機器活用スペースなどの設置 を							
			(4) 駅に近い場所に設置を							
			(5) 意見や要望が反映されるワークショッ プを							
平成27年 第12号	児童発達支援センターの充実を 求める請願	地域療育セ ンターの早 期建設を実 現させる会	1 通園を希望する子どもが全員が入園できる よう定員をふやす	様子を見守り 慎重に審査する					保 留	教子 2016. 8. 26
			2 どんな障害があっても、毎日安心して通え るセンターに							

○=賛成 ●=反対 ▲=打切 ×=棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民進党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ

新規請願の続き

請願 番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度					結果	備考 (委員会)
				共	自	民	公	減		
平成27年 第13号	子供たちが健やかに育つために病児・病後児デイケア事業の拡充と一時保育事業の拡充を求める請願	北区保育団体 連絡会	1 病児・病後児デイケア事業の利用料を第2子以降は減免する 2 未実施の地域に、病児・病後児デイケア事業実施施設を開設する 3 一時保育事業を公立保育所のエリア支援保育所で実施する	様子を見守り 慎重に審査する 取り下げ (11月17日)					保留 ↓ 取下	教子 2016. 8. 26
平成27年 第14号	性的少数者の支援に関する請願	特定非営利活動法人PROUD LIFE	1 電話・来所による相談窓口やコミュニティスペースの設置を 2 パートナーシップ証明等の性的少数者に関する諸制度を検討するための調査や検討会の設置を行う	様子を見守る					保留	総環 2016. 9. 7
平成27年 第15号	子供たちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める請願	天白区住民 (20, 194名)	2 公私間格差を是正する制度を守り、保育の質を維持・向上する	慎重に審査する					保留	教子 2016. 8. 26
			6 保育所について (2)耐震・防災などの対策を早急に (3)公立保育所に送迎用の駐車場を	慎重に審査する					保留	
			7 学童保育所について (1)名古屋市が土地及び建物を確保し、経年劣化した施設・設備を修繕する							
			(5)障害児を含む兄弟姉妹が、同一保育所に入所できるようにする							
			(6)ア 障害児認定の年齢枠を撤廃し、希望者が入所できるようにする イ 天白養護学校を建てかえる	慎重に審査する					保留	
平成27年 第16号	安心して子供を産み育てられるよう保育の公的責任の堅持と保育施策の拡充を求める請願	愛知保育団体 連絡協議会 (8, 000名)	1 新制度について (2)職員の処遇を抜本的に改善する 2 必要とする全ての子が、希望する保育を受けられるよう認可保育所の整備を進める 4 名古屋市単独助成の継続・拡充を	様子を見守る					保留	教子 2016. 8. 26
平成28年 第1号	国民健康保険制度及び高齢者医療制度の改善を求める請願	名古屋の国保と 高齢者医療をよくする市 民の会 (20, 056名)	1 国民健康保険料の大幅引き下げを 2 減免制度の該当世帯を自動的に減免へ 3 0歳～18歳は均等割の対象としない 5 後期高齢者医療制度の保険料9割軽減などの継続を国に求める	慎重に見守る					保留	財福 2016. 9. 6
平成28年 第3号	子供と保護者が安心できる少人数学級の拡充を求める請願	北区住民 (4, 700名)	1 小・中・高等学校全学年で正規の教員配置で少人数学級を早急に拡大実施する 2 特別支援学校をふやす	慎重に見守る					保留	教子 2016. 9. 5
平成28年 第4号	子供の成長を支える学校給食であり続けるために、小学校給食調理業務の民間委託撤回を求める請願	名古屋の学校給食をよりよくする会 (24, 622名)	2 学校給食の調理業務で民間委託を行わず、安全・安心でおいしい給食を市が責任を持って実施する	慎重に検討する					保留	教子 2016. 9. 5
平成28年 第5号	介護保険制度の改善を求める請願	千種区住民 (934名)	1 介護保険料・利用料の独自減免・減額を 2 特養ホームなどの増設で待機者解消を 4 介護サービス利用希望者には、要介護認定の実施を。要支援者の訪問介護・通所介護は、現行サービス水準を維持する 5 介護職員の待遇改善を 6 国庫負担の引き上げを国に要請する	慎重に検討する					保留	財福 2016. 9. 6

○＝賛成 ●＝反対 ▲＝打切 ×＝棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民進党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ

続き

請願 番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度					結果	備考 (委員会)
				共	自	民	公	減		
平成28年 第6号	議員報酬を決めるに当たっては、市民、納税者の声・意見を聞き、それらを反映させ、決まった議員報酬に対して、市民、納税者への説明責任を果たすことを求める請願	議員報酬引き上げを考 える市民の 会	1 議員報酬を決めるに当たっては、市民、納税者の声・意見を聞き、反映させる 2 決まった議員報酬には、市民、納税者への説明責任を	慎重に検討する					保留	総環 2016. 9. 7

陳情

陳情 番号	陳情名	陳情者	陳情項目	各会派の態度					結果	備考 (委員会)
				共	自	民	公	減		
平成28年 第18号	中国共産党・政府による法輪功に対する迫害及び臓器の強制摘出の停止のため、日本政府に正義の行動を求める意見書提出に関する陳情	N P O 法人 日本法輪大法学会中部 事務局	1 中国共産党・政府による法輪功愛好者に対する身体拘束及び拷問並びに法輪功愛好者その他良心の囚人からの臓器の強制摘出を公に非難するとともに、即時停止するよう中国政府に求めること。 2 日本国民を中国共産党・政府の人権犯罪の共犯者にさせないために、日本国民が臓器移植の目的で中国に渡航することを禁止すべく、必要な法整備を行う 3 日本国内において、駐日中国公館による法輪功に対する誹謗・中傷・妨害を即時停止するよう、駐日中国公館及び中国政府に求める	ききおく						総環 2016. 10. 24
平成28年 第19号	政務活動費の改善を求める陳情	天白区住民	1 政務活動費は、会派支給だけでなく議員別の支給も行うこと。 2 政務活動費の人件費の領収書については、黒塗りをやめて氏名を公表すること。 3 カーシェアリングに対する政務活動費の支出は、年額80万円を限度とすること。 4 お土産代に対する政務活動費の支出はやめること。 5 宗教、政党の新聞は、政務活動費から支出しないこと。 6 事務所の警備費は、政務活動費から支出しないこと。 7 視察や会議の報告書を政務活動費の収支報告書に添付し、公開する	ききおく						総環 2016. 10. 24
平成28年 20号	生活保護受給者に、夏季手当を支給することを求める陳情	愛知県生活と健康を守る会連合会	夏場のエアコンの使用を可能にするため、生活保護受給者に、夏季手当を支給する	ききおく						土交 2016. 8. 30

○=賛成 ●=反対 ▲=打切 ×=棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民進党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ

意見書・決議

日本共産党をはじめ各会派から提案された9件の意見書案について、政審委員長会で内容についての協議・修正などが行われ、議会運営委員会での協議を経て、4件について合意が得られ、12月8日に議決しました。

日本共産党提出の3件はすべて否決されました。

意見書案に対する各会派の態度 (2016年11月30日 議会運営委員会理事会)

意見書案	原案提出	結果	各会派の態度				
			共	民	民	公	減
がん等の疾患に係る遺伝子検査の促進に関する意見書(案)	自民	可決	修正	○	○	○	○
台湾出身者の国籍表記の是正を求める意見書(案)	自民	否決	●	○	○	○	○
主権者教育の推進及び投票機会の拡充に関する意見書(案)	民主	可決	修正	○	○	○	○
ホームドア等及び内方線付き点状ブロックの整備促進に関する意見書(案)	公明	可決	修正	○	○	○	○
人工内耳装用者への支援に関する意見書(案)	公明	可決	○	○	○	○	○
里親制度の充実等に関する意見書(案)	減税	取下げ					
長時間労働の規制に関する意見書(案)	共産	否決	○	●	○	●	○
日露間の領土問題交渉に関する意見書(案)	共産	否決	○	●	●	●	●
いじめ防止対策推進法の見直しに関する意見書(案)	共産	否決	○	●	●	●	●

ゴシック字は可決された意見書 議運に提案された段階での態度 ○＝賛成 ●＝反対 △＝保留

●が1つでもあれば議案として本会議に上程されません。

会派 共：日本共産党 自：自民党 民：民進党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ

《採択された意見書》

がん等の疾患に係る遺伝子検査の促進に関する意見書

平成25年、遺伝性の乳がんや卵巣がんを発症するリスクに関する遺伝子検査の結果を受け、海外有名女優が予防のための両乳腺切除手術を受けたとの報道があった。この報道等を契機に、遺伝子検査が病気に罹患するリスクを予見し、みずからリスクを回避する予防的治療につなげられるものとして注目を集めている。

がん等の疾患に係る遺伝子検査は、まだ発展途上の段階で研究成果の集積が日進月歩で進んでおり、遺伝子検査及び関連する倫理問題等についての市民の理解も十分とは言えない状態である。しかしながら、現在の科学的知見に基づく事実を正確に市民に伝えることができれば、市民の健康増進に一定の役割を果たせる可能性があるとともに、収集したゲノム情報等を利用した創薬研究等、新たな価値の創出につながる可能性も期待されている。

本年6月2日に閣議決定された「日本再興戦略2016」においても、ゲノム情報の医療への実用化が進む、がん、難病・希少疾病領域について、ゲノム検査・解析、解釈等に関する高度な技術を有する医療機関を含めたゲノム医療提供体制の構築を進めるとともに、ゲノム情報を用いた新たな製品及び技術の臨床における普及に向けた課題解決について検討を進めるとされている。また、消費者向け遺伝子検査ビジネスについては、健康増進等に応用していくことを可能とするため、遺伝子検査の品質・精度管理、科学的根拠に基づいた情報提供、個人情報保護を図る等、健全な発展を図るとされており、市民の健康維持・増進に寄与する遺伝子検査について、より一層促進していくための措置を講ずることが強く求められている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、がん等の疾患に係る遺伝子検査について、検査の品質・精度管理、個人情報保護などの課題を整理しつつ、促進に向けた取り組みを行うよう強く要望する。

主権者教育の推進及び投票機会の拡充に関する意見書

平成27年6月、公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、選挙権年齢が満18歳以上へ引き下げられた。選挙権年齢の満18歳以上への引き下げは、若年層の社会参加、政治参加を推進し、民主主義をさらに発展させるものとして、大いに期待されることである。

民主主義のさらなる発展のためには、選挙権年齢の満18歳以上への引き下げを契機として、国や地域、社会における課題や争点についてみずから考え、判断し、行動する自立した市民としての能力を育てるための主権者教育を、初等教育及び中

等教育段階から推進するとともに、投票機会の拡充に向けた施策を講ずることが求められている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 教育現場が安心して主体的、積極的に主権者教育を進めることができるような仕組みづくりを行うこと。
- 2 高校、大学及び大規模小売店舗などでの期日前投票所の増設に向けた取り組みを行うこと。

ホームドア等及び内方線付き点状ブロックの整備促進に関する意見書

本年8月、東京メトロ銀座線青山一丁目駅で、盲導犬を連れていた視覚障がい者の男性が駅ホームから転落し、電車にひかれて死亡するという大変痛ましい事故が発生した。こうした状況を踏まえ、国が総合的な転落等の防止対策を進めていた中、10月にも近鉄大阪線河内国分駅で、全盲の男性が駅ホームから転落し、特急電車にはねられ死亡するという事故が発生した。

本年3月末現在、1日当たりの平均利用者数が3,000人以上ある全国3,542駅のうち、ホームドア等が設置されている駅は665駅にとどまっており、また、1日当たりの平均利用者数が10万人以上ある全国260駅においても、ホームドア等が設置されている駅は82駅にとどまっていることから、鉄道駅ホームの安全対策の観点からも、列車との接触や転落防止に効果が高いホームドアや転落防止柵の設置は急務である。また、ホームドア等が設置されるまでの転落事故防止対策として、視覚障がい者がホームの内側を判別できる内方線付き点状ブロックの整備も重要であることから、全ての鉄道駅において整備を進めるべきである。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、視覚障がい者を初め駅利用者が安心して鉄道駅ホームを利用できるよう、転落事故防止対策の検討を急ぐとともに、鉄道駅ホームのさらなる安全性向上に向け、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 ホームドア等の設置に当たっては、全ての鉄道駅ホームの危険箇所の実態調査を速やかに行うこと。とりわけ、1日当たりの平均利用者数が10万人以上ある駅を初め、転落の危険性が高い駅については、現在計画中の駅とあわせて、速やかな設置を促進すること。
- 2 内方線付き点状ブロックの整備については、全ての鉄道駅での整備を促進するため、適切な予算措置を講ずること。

人工内耳装用者への支援に関する意見書

人工内耳は、音を電気刺激に変換し、耳の中の蝸牛と呼ばれる器官の中に入れた電極によって直接聴神経を刺激することで、脳に音や言葉を認識させる装置であり、補聴器では十分な効果が得られない聴覚障がい者に有効なものと言われている。現在、補聴器については補装具費支給制度の対象種目となっており、購入または修理に要した費用の100分の90に相当する額が原則として公費で支給されているものの、人工内耳については補装具費支給制度の対象となっていない。

そのため、人工内耳手術費並びにスピーチプロセッサーと呼ばれる体外装置等の初回購入費及び修理不能に伴う取りかえ費については、医療保険が適用されており、装用者自身の経済的負担は多額でない範囲に抑えられているものの、修理等の維持管理費については全額自己負担となることから、製品保証期間経過後の体外装置に係る高額な更新費用などが装用者にとって大きな負担となっている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、人工内耳を補装具費支給制度の対象種目に加えるよう強く要望する。

《採択されなかった日本共産党提案の意見書案》

長時間労働の規制に関する意見書(案)

本年10月7日に厚生労働省が公表した平成28年版過労死等防止対策白書によると、正規雇用従業員の月間時間外労働時間について、いわゆる過労死ラインとされる月80時間を超えた企業が2割を上回った。過労死等防止対策推進法では、過労死等の定義について「業務における過重な負荷による脳血管疾患・心臓疾患を原因とする死亡」、「業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡」等としている。

労働基準法では、1日及び1週の労働時間並びに休日日数を定めているが、同法第36条の規定により時間外労働・休日労働協定、いわゆる36協定を締結し労働基準監督署長に届け出ることを要件として、法定労働時間を超える時間外労働及び法定休日における休日労働を認めている。また、多様な働き方として国会で検討されている裁量労働制については、会社内及び会社外での時間外労働時間が平成10年に定められた労働省告示第154号で定める時間を超えてしまうという問題点が指摘されている。

労働省告示第154号では、時間外労働時間は1年間では360時間以内、1カ月間では45時間以内などの基準が示されているものの、労働基準法には時間外労働時間の上限が明記されていない。また、ヨーロッパ諸国では終業時刻から次の始業時刻までの間隔（インターバル）の最短時間を規制する勤務間インターバル規制が導入されるなど、労働時間の短縮の取り組みが

進んでいる。

長時間労働の抜本的な短縮が実現すれば、労働者の生活と健康が守られるとともに、安定した雇用の拡大にもつながる。よって、名古屋市は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 労使協定による労働時間の延長について、上限規制を設けるなど、時間外労働の上限を法律で規制すること。
- 2 次の勤務時間まで一定の連続休息時間を保障する勤務間インターバル規制を新たに導入すること。
- 3 裁量労働制については、会社内及び会社外での時間外労働時間を使用者が把握・記録し、労働省告不第154号で定める時間を超えないよう義務づけること。
- 4 事業場ごとに労働時間管理簿を作成し、労働者ごとに始業時刻、終業時刻及び労働時間を記入する義務を使用者に課すること。
- 5 労働基準法や労働基準法に基づく命令に違反した者の氏名または名称、その違反行為の内容などを公表すること。

日露間の領土問題交渉に関する意見書(案)

日露間の領土問題を解決し平和条約を締結することは、日本国民の長年の悲願である。

今年12月に予定されている日露首脳会談では、領土問題が大きな焦点になると言われており、領土問題の交渉に関し、歯舞・色丹の「二島先行返還」で日露平和条約を締結するという方針が政府内で浮上してきたと報道されている。しかし、平和条約の締結は、それにどのような留保条件をつけようと、事実上、両国間の国境を公式に画定することとなり、領土返還交渉の道が結果的に閉ざされてしまうこととなる。したがって、歯舞・色丹の「二島先行返還」を行うのであれば、中間的な条約と結びつけて処理し、領土問題が最終的な解決に至った段階で、平和条約を締結すべきである。

また、日露間の領土問題は、領土不拡大という第二次世界大戦の戦後処理の大原則を踏みにじって、アメリカ合衆国・イギリス・ソ連の三国首脳が、ヤルタ協定で千島列島をソ連に引き渡すことを決め、それに拘束されて日本政府がサンフランシスコ平和条約で千島列島の放棄を宣言したことに端を発している。領土不拡大の原則に照らせば、日露両国が戦争などの手段に訴えることなしに、平和的な領土交渉により国境を画定した時点、すなわち、1855年の日魯通好条約及び1875年の樺太・千島交換条約により、歯舞・色丹及び全千島列島が日本の歴史的領土となった時点の日露間の領土交渉・国境画定の土台に据えるべきである。

よって、名古屋市は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 北海道の一部である歯舞・色丹の「二島先行返還」を行う場合は、中間的な条約と結びつけて処理し、平和条約は、領土問題が最終的な解決に至った段階で締結すること。
- 2 「国後・択捉は千島列島にあらず。だから返還せよ。」という領土交渉方針について根本的に再検討すること。
- 3 サンフランシスコ平和条約の千島関連条項が戦後処理の原則に背く不公正なものであるとの認識に立ち、同条項を廃棄・無効化し、千島列島の全面返還を内容とする平和条約締結の交渉を行うこと。

いじめ防止対策推進法の見直しに関する意見書(案)

いじめから児童等を守るため学校や行政の責務を定めた、いじめ防止対策推進法の施行から3年が経過した。同法の成立によって、いじめ予防教育や早期発見のための教育相談体制の整備等が図られるとともに、いじめを理由に自殺や自殺未遂、長期の不登校があった場合等を重大事態と捉えて、調査委員会が設置されてきた。

しかしながら、文部科学省の調査において、いじめ防止対策推進法の施行以降、いじめの問題を抱えてみずから命を絶った児童生徒の数は、少なくとも17人に上ることが明らかとなった。そのような中、調査委員会が遺族との信頼関係を築けないケースや、遺族に対し適切に情報が提供されない等の不備が指摘されるなど、遺族や専門家からは、法の形骸化を危惧する声も上がっている。

いじめ防止対策推進法では、施行後3年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとされており、文部科学省の有識者会議でもいじめ防止対策推進法の施行状況に関する議論が取りまとめられたところである。昨今、いじめを苦にとうとう命が失われる事態が依然として続く中、この深刻な状況に鑑み、各地方公共団体が定めたいじめ防止基本方針が、学校現場において十分に理解され、いじめの防止等のための対策が徹底されているか調査することを含め、学校現場におけるいじめの実態を早急に把握し、同法を実効性のあるものに改善するため、抜本的に見直すことが急務である。

よって、名古屋市は、国会及び政府に対し、いじめ防止対策推進法の見直しに関し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 自殺予防といじめへの対応を最優先に位置づけ、いじめに関する教職員間での情報共有を義務づけること。
- 2 調査委員会と遺族とのかかわりについて、十分な情報提供並びに要望や意見などを積極的に取り入れるため、遺族の権利を明示すること。
- 3 いじめ防止に向けて、各学校で定期的実施されるアンケートについて、公平性・透明性を担保するため、公開基準を定めること。
- 4 いじめに特化した教職員研修を義務づけること。
- 5 いじめの防止等の取り組みに児童生徒の主体的な参画を進めること。

名古屋港管理組合議会11月定例会 一般質問 (11月10日)

国際戦略港湾と港湾運営会社／相次ぐ米軍兵たん船等の入港 ／地盤沈降や浸水被害、震災瓦れきへの対応

山口清明 議員

港湾運営会社について

東京港が京浜港の港湾運営会社に参画しない理由はなにか、不利益は？

【山口議員】港湾運営会社制度は2011年度の港湾法改正で、国際戦略港湾の京浜港と阪神港及び名古屋港など18港の国際拠点港湾に導入できるとされました。実際には義務づけられたようなものではありません。国際戦略港湾では、複数港湾にまたがるコンテナターミナルなどの一元的管理を、国際拠点港湾では同一港湾内のコンテナターミナルなどの一元的管理を、この港湾運営会社が担えることになりました。

名古屋港は、国際戦略港湾に準ずる国際拠点港湾に位置づけられましたが、港湾運営会社制度においては国際戦略港湾と同様に扱われています。京浜港、阪神港に準じて、伊勢湾で一つの港湾運営会社となることが想定され、2017年9月11日がその期限とされています。

この間、当局からは、国の方針に沿って東西両港湾では、それぞれ湾に一つの港湾運営会社になるという説明が繰り返されてきました。

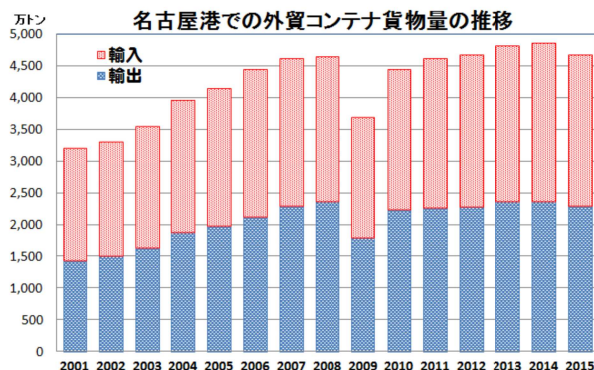
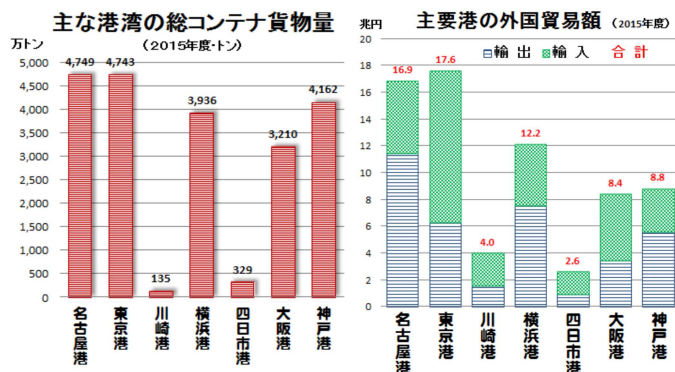
ところが昨年、東京都は、東京港の特例港湾運営会社は横浜港と川崎港が先行して設立する港湾運営会社に現時点では参画しない、と判断しまし

た。港湾運営会社への国の出資など国の関与が強まることへの反発や、東京港は輸入港としての機能強化こそ重要であり、港湾を取りまく課題が横浜・川崎とは異なること等がその要因と言われています。

この東京港の判断について、議員総会等では何一つ説明がありませんでした。港湾運営をめぐる重要な動向であるにも関わらず、議会に対して何の報告も説明もなかったこと自体がまず大きな問題だと指摘しておきます。

湾で一つの港湾運営会社が国の方針ですが、わが国最大のコンテナ取扱港である東京港が現時点で参加を見送るとはいったいどういうことか。なぜ東京港は京浜港の港湾運営会社に参画しなかったのか。その理由と経過、参画しないことによる不利益やペナルティはないのか。

東京港のこの選択について、国は容認しているようです。港湾運営会社制度による優遇措置はなくなるが、国際戦略港湾としての優遇措置は引き続き東京港に与えられるのです。ちょっと待ってください、おかしいと思いませんか。国際コンテナ戦略港湾の選定時には、横浜港、川崎港、東京港の三港で一体的に港湾を運営するとして応募し、選定されたのではなかったのか。



利用者ニーズに対応した使いやすい港づくりのために参加を見送り。無利子貸付割合などが減る

【企画調整室長】港湾法によれば、港湾運営会社を国が指定する場合、大阪港と神戸港では、両港併せて一つの会社とすることが必要ですが、京浜港では、京浜港で一つの会社となっており、「横浜川崎国際港湾株式会社」が設立されています。東京港は、輸入港として首都圏や東日本の実需に的確に対応するため、港湾施設の機能強化を図ることが喫緊の課題であり、利用者ニーズに対応した使いやすい港づくりを進める必要があるとして、現時点では京浜港の港湾運営会社である「横浜川崎国際港湾株式会社」に参画していません。

港湾運営会社への参画を見送ったことで東京港埠頭株式会社の特例港湾運営会社としての指定は失効し、ガントリークレーン等の整備に伴う無利子貸付割合が最大8割から6割に、固定資産税と都市計画税が10年間2分の1に軽減される税制優遇措置が受けられない。

コンテナ取扱数はどうなるのか

【山口議員】京浜港のコンテナ取扱数は、東京港が参画を見送ることによってどうなるのか。コンテナ取扱数の比較を、京浜港のうち港湾運営会社が担う横浜港と川崎港の合計、名古屋港と四日市港の合計、及び神戸港と大阪港の合計で示して下さい。

【名古屋港と四日市港のコンテナターミナル】

港名	名古屋港	四日市港
コンテナバース数（バース）	13	3
2015年の外貨コンテナ取扱個数（TEU）	2,466,272	172,337（速報値）

【両港の特例港湾運営会社の概要】

会社名	名古屋港埠頭株式会社	四日市港埠頭株式会社
設立	2012年12月3日（財団法人名古屋港埠頭公社を株式会社化）	2014年6月16日（新規設立）
資本金	55億6,780万円	2,000万円
代表者	代表取締役社長 生田正治 （元株式会社商船三井最高顧問）	代表取締役社長 小林長久 （四日市港運協会会長）
出資者	名古屋港管理組合、他民間3者	四日市港管理組合、他民間10者

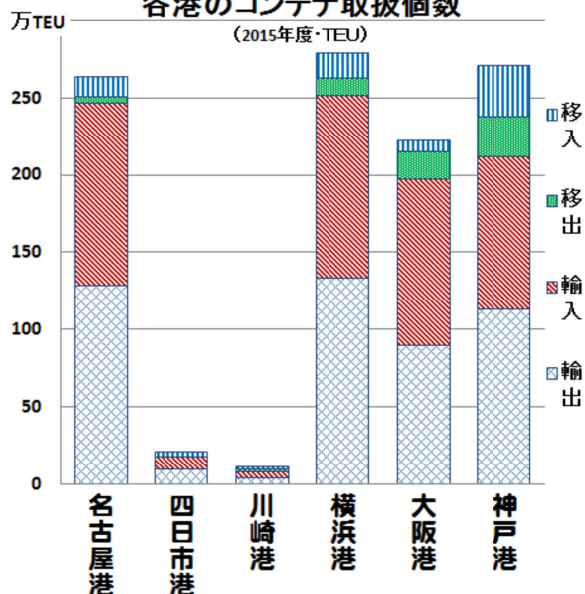
横浜港と川崎港で290万TEU、名古屋港と四日市港で284万TEUなど

【企画調整室長】横浜港と川崎港、名古屋港と四日市港及び神戸港と大阪港の全体コンテナ取扱個数は、平成27年港湾統計で、一部速報値を含みますが、横浜港と川崎港の両港合わせて約290万TEU、名古屋港と四日市港では両港合わせて約284万TEU、神戸港と大阪港では両港合わせて約493万TEUとなり、そのうち、外貨コンテナ取扱個数は、横浜港と川崎港の両港合わせて約259万TEU、名古屋港と四日市港では両港合わせて約264万TEU、神戸港と大阪港では両港合わせて約409万TEUとなっている。

名古屋港と四日市港で一つの港湾運営会社となるメリット等は何か

【山口議員】さて、伊勢湾はどうか。四日市港との連携、統合を進めるといいますが、名古屋港と四日市港は、地域のものづくり産業を支えるという港湾機能では共通する性格を持っていますが、一方では貨物を奪いあうライバルでもあります。また港湾の規模も港湾運営会社の資本金も桁がちがいます。伊勢湾で一つの会社になれというのなら、名古屋港と四日市港の港格を拠点港湾から戦略港湾にあげることが先ではないのか。港湾の戦略的な位置づけが定まらないまま、会社の統合ばかりすすめても仕方がない。一つの会社になったからといって国直轄事業が増えるものでもありません。

各港のコンテナ取扱個数
(2015年度・TEU)



せん。かえって国からは伊勢湾という単位でみて、名古屋か四日市かどちらかしか事業採択しませんよ、となりはしないでしょうか。そこで、あらためてうかがいます。

名古屋港と四日市港で一つの運営会社になることで、それぞれの港にどんなメリットがあるのか、デメリットや統合するうえでの課題は何か。規模が全然違いますが、対等平等の合併か、吸収合併となるのか、どうですか。また東京のように一つにならないことも選択肢として認められるのか。その場合にはどんなメリット、デメリットがあるのか。

無利子貸付金や税制優遇等が受けられる。2017年9月までにしなければ指定は失効する

【企画調整室長】名古屋港と四日市港は、背後の「ものづくり産業を支える港湾であり、名古屋港においては、ターミナルの借受者自らが上物施設整備を行うといった先駆的な取組を導入し、効率的なターミナル運営を進めてきた。これまでの民間の取組を維持・発展させ、コンテナターミナルの一体的な運営によるさらなる効率化の実現等を図るため、関係者の意見もふまえ、公共性を確保しつつ、民の取組を最大限に活かしながら、無利子貸付金や税制優遇等の制度メリットを享受でき

る港湾運営会社制度を導入しました。

現在、伊勢湾で一つの港湾運営会社の実現に向けて、名古屋港埠頭株式会社と四日市港埠頭株式会社が主体となって検討していますが、重要な施策であり、国との調整など、適切に進めています。名古屋港と四日市港は、港湾の規模など異なる点もあり、実情を勘案しつつ、両港にとって最適なものを目指して検討を進めたい。

また、名古屋港と四日市港は、両港併せて一つの港湾運営会社を指定することとなっており、平成29年9月までに、一つの港湾運営会社にならなければ特例港湾運営会社の指定は失効する。

国際戦略港湾は事実上の港湾国営化が狙い。国際戦略港湾ではない名古屋港がこの路線に乗る必要はない

【山口議員】名古屋港と四日市港は国際拠点港湾です。港湾運営会社の制度上だけ、国際戦略港湾案なみに湾で一つの会社とされています。そもそも国際戦略港湾と国際拠点港湾と、港の格がちがうのに同じ港湾運営会社制度を機械的に適用することに無理があります。この場合、格の違いとはなにか。全国的・広域的な集荷を国から要請され、国が集中的に資金を投入する戦略港湾か、その地域の産業を支えることが役割の拠点港湾か、という違いです。名古屋港が地域の産業を支えている

国際戦略港湾等に係る支援制度（競争力強化）

港湾の種類支援制度等	国際戦略港湾 5港	国際拠点港湾 18港		重要港湾 102港
	京浜（東京、川崎、横浜） 阪神（神戸、大阪）	名古屋、 四日市	左記以外 の16港	
直轄事業の国費負担率（コンテナターミナルの耐震岸壁）	水深16m以上 7/10 水深14m～15m 2/3 水深12m～13m 5.5/10	2/3		5.5/10
コンテナヤードの直轄事業化	国費負担率 2/3 （水深16m以上）	—		—
港湾運営会社に対する無利子資金の貸付（国及び港湾管理者からの無利子貸付金の割合）	○ （最大8割）	○ （最大8割）	○ （最大6割）	—
港湾運営会社制度の導入	○	○	○	—
港湾運営会社の指定	国土交通大臣	国土交通大臣	港湾管理者	—
港湾運営会社への国による出資	○	—	—	—
国有港湾施設の会社への貸付	国からの直接貸付	国からの直接貸付	港湾管理者からの貸付	—
港湾運営会社の取得した荷さばき施設等に係る課税標準の特例	固定資産税 1/2 都市計画税 1/2	固定資産税 2/3 都市計画税 2/3		—
		（対象港：苫小牧、仙台湾、新潟、清水、名古屋、四日市、広島、関門、博多）		

ように、それぞれの地域で産業を発展させ、貨物を増やす努力をすることこそ本来の姿です。そこへ国策で基幹航路維持のためとの名目で、特定港湾に貨物を集める、というのが戦略港湾政策です。国際戦略港湾では湾に一つの港湾運営会社にせよ、というのは、民の力を活かすためというより、特定の港湾（京浜・阪神）に国の出資を強化し、優遇して貨物を集める、事実上の港湾国営化が狙いではありませんか。国際戦略港湾ではない名古屋港が、この路線にあえて乗る必要はないと考えますが、いかがですか。

名古屋港と四日市港の港湾運営会社は国の出資の対象外。効率化やサービス向上で国際競争力強化に努める

【企画調整室長】国際戦略港湾である京浜港及び大阪港・神戸港の港湾運営会社に対しては、港湾法上、国の出資が可能だが、名古屋港と四日市港の港湾運営会社は、国の出資の対象となっていない。

伊勢湾の背後には、「ものづくり産業」が集積しており、四日市港とともにその背後圏産業を物流面で支えるため、引き続き、港湾運営会社制度のメリットを活かし、さらなる効率化やサービス向上に取り組み、国際競争力強化に努めます。

無理やり湾で一つの会社を強制する港湾会社制度や国際戦略港湾政策は再検討を国に求めよ（再質問）

【山口議員】複数の港湾を一体的に運営するというのは国際コンテナ戦略港湾を選定する際の基本だったはずです。東京港が参画せず京浜港では港

湾運営会社は湾で一つという基本的な枠組みが崩れています。そして東京港をのぞく京浜港（横浜・川崎）の外貿コンテナ取扱量は、名古屋港と四日市港の合計より少ないことも答弁で確認しました。現時点では、名古屋港こそ国際戦略港湾にふさわしいのでは、と管理者から国に言ってもいいくらいだと思います。

港湾運営会社制度は、この国際戦略港湾政策と一体で計画されたものです。国が無理やり、湾で一つの会社を強制する港湾会社制度について、国際戦略港湾政策とあわせて再検討するよう国に求めるべきではありませんか。専任副管理者の答弁を求めます。

名古屋港の港湾機能の強化を国に要請する

【専任副管理者】名古屋港は、日本一の産業集積を誇る世界でも屈指の産業圏域を背後に抱え、ものづくり産業を物流面から支えていく必要があります。名古屋港の港湾機能の強化を国に要請してきた。平成28年度には、港湾運営会社制度メリットを活かした、飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業が新規事業として採択され、飛島ふ頭東側のNCBコンテナターミナルR1、R2岸壁の増深・耐震化や上物施設整備を進めていく。引き続き、当地域の産業の国際競争力強化のため、港湾運営会社制度のメリットを活かして、本港の機能強化に取り組んでいく。

使える制度は活用しつつ、使い勝手が悪いなら国にモノを言え（意見）

【山口議員】港湾運営会社制度と国際コンテナ戦



略港湾について、なかなか国の政策や制度についてはモノを言いにくいそうですね。でも「ものづくり産業を物流面から支えていく名古屋港の港湾機能の強化を国に要請してきた」との答弁でしたが、それが基本です。産業の規模や業種はちがっても地域の産業を支える各地の港湾を、それぞれに見合った形で支援するのが国の役割です。自ら作った戦略港湾や運営会社の枠組みに縛られていては、情勢の変化に柔軟に対応できなくなりかねない。使える制度は活用しつつ、使い勝手が悪いようなら国にしっかりモノを言うという姿勢で、名古屋港の運営に当たっていただくよう、要望しておきます。

米軍兵站船等の入港について

軍事訓練を目的とする米軍艦船の寄港実績は

【山口議員】8月31日、米陸軍がチャーターした輸送船「グリーンレイク（31,905ト）」が名古屋港に入港し、飛島ふ頭西側の98号及び99号岸壁に接岸しました。続いて9月4日、米陸軍の兵站支援艦「ハロルドCクリンガー三等准尉（4,199ト）」が同じく入港し、同じふ頭に接岸しました。いずれも滋賀県あいばの演習場での日米共同軍事演習に参加するため、演習に参加するストライカー装甲車などが陸揚げされました。

これまでも名古屋港には米海軍や海上自衛隊などの軍艦が何隻も入港してきており、そのたびに私は港湾の軍事利用に反対する立場から質問に立ち、入港への抗議活動なども市民団体のみなさんで行って来ました。

しかし、これまでのアメリカ軍艦の入港目的は、建前とは言えあくまでも乗組員の休養や物資の補給、また友好・親善のためというものであり、戦闘行為や軍事演習のための入港ではありませんで



グリーンレイクとハロルドCクリンガー三等准尉

した。ところが今回は軍事演習のために兵站活動の一端として名古屋港が利用されました。これは大きな変化です。

マスコミでも「名古屋港に米軍輸送船 訓練目的では初の入港」との見出しが躍りましたがあらためて確認したい。軍事訓練が目的での米軍艦船の入港は今回が初めてですか。これまでの米軍艦船の寄港実績とあわせて答弁を求めます。

訓練目的の米軍艦船の入港は初めて。昭和41年以来50年間で合計23隻入港

【港営部長】訓練のための資機材の輸送を目的とした米軍艦船の入港は、今回が初めてですが、米軍艦船の寄港実績は、第一船が昭和41年に入港して以来、50年間で、合計23隻となっています。

相次ぐ軍艦の入港に危惧。軍艦船の入港はチャーター船を含めて拒否を

【山口議員】自衛隊の艦船はどうか。海上自衛隊

名古屋港への米軍艦の入港の歴史

	艦名	艦種	入港目的
1966年	ダイオドン	潜水艦	
	メドリーガル	潜水艦	
	スターレット	潜水艦	
1967年	トムグリーンカウンティ	LST	
	シーフォックス	潜水艦	
	ハークレイ	駆逐艦	
1969年	ガジョン	潜水艦	
1973年	オクラホマシティ	巡洋艦	
1977年	ロックウッド	フリーゲート艦	
	モービル	輸送艦	
1998年	MOBILE BAY	巡洋艦	乗組員休養、物資補給
2001年	USS GARY	フリゲート艦	一般公開・乗組員休養
2004年	USS BLUE RIDGE	旗艦	乗組員休養・親善
2006年	USS BLUE RIDGE	旗艦	親善・友好訪問
2007年	PAUL HAMILTON	ミサイル駆逐艦	親善・友好訪問
2008年	SHALLOH	ミサイル巡洋艦	親善・友好訪問
2009年	CHOSIN	ミサイル巡洋艦	親善・友好
2010年	SHOUP	ミサイル駆逐艦	親善・友好
2013年	HIGGINS	ミサイル駆逐艦	親善・友好
2014年	AVENGER	掃海艦	親善
2016年	GREEN LAKE (8/31)	合衆国被用船舶	訓練用資機材の陸揚げ
	CW3 HAROLD C. CLINGER (9/4)	兵站支援艦	訓練用資機材の陸揚げ
	CW3 HAROLD C. CLINGER (9/25)	兵站支援艦	訓練用資機材の陸揚げ

の艦船については、5月のヘリ空母いずもの入港はサミット警備が目的でした。それまでは、伊勢湾での機雷掃海訓練に伴う掃海艇の寄港はありましたが、あとはやはり乗組員の休養や物資の補給、そして一般公開が目的の寄港でした。

ところが一昨年の夏、ちょうど港まつりの花火があがった夜、陸上自衛隊のチャーター船「はくおう」、これはもともと民間のフェリーだった船ですが、金城ふ頭に接岸し、北海道からの演習帰りの兵員と資機材を陸揚げしました。

昨年8月には弥富ふ頭で、陸上自衛隊が米国で行う日米共同演習に参加するために、戦車や戦闘用ヘリ、りゅう弾砲などをチャーターした輸送船に積み込み、10月には演習を終えて同様の資機材を弥富ふ頭で陸揚げしました。

そして今回の米軍による名古屋港の利用です。名古屋港の軍事利用の形態が、友好・親善などを目的とした軍艦の寄港だけでなく、米陸軍と陸上自衛隊の兵站活動の拠点へと変わってきた。このことは見過ごすわけにはいきません。

全国港湾労働組合連合会は9月の定期大会で、この問題を取りあげ、「平和と港湾労働者の命と安全を守る特別決議」を採択しました。軍艦の入港ではこんな決議をしたことはありません。

決議は「私たちの職場である商港が実践訓練に利用される初めてのケース・・・私たちの職場である港湾が、実弾射撃も含む訓練の兵站基地として機能していくように変わっていく顕著な事例」と指摘しています。

また防衛省は、自衛隊が輸送船をチャーターし兵站活動に使い、有事の際には船員を予備自衛官として動員する計画があると認めました。それに対し、全日本海員組合は今年1月に「民間船員を予備自衛官補とすることに断固反対する声明」を出しました。

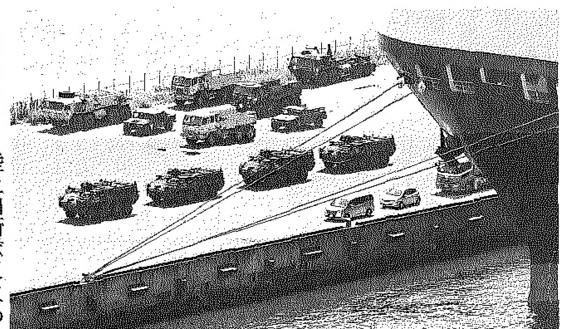


声明では「先の太平洋戦争においては、民間船舶や船員の大半が軍事徴用され物資輸送や兵員の輸送などに従事した結果、1万5518隻の民間船舶が撃沈され、6万609人もの船員が犠牲となった。この犠牲者は軍人の死亡率を大きく上回り、中には14～15歳で徴用された少年船員も含まれている。・・・民間人である船員を予備自衛官補として活用する制度の創設は、「事実上の徴用」につながるものと言わざるを得ない。このような政府の姿勢は、戦後われわれが『戦争の被害者にも加害者にもならない』を合言葉に海員不戦の誓いを立て、希求してきた恒久的平和を否定するものであり、断じて許されるものではない」と強い口調で訴えています。

名古屋港の軍事利用形態が変わり、船舶による貨物や人員の輸送とそれに伴う荷役など、港湾本来の物流機能が軍事目的に動員され始めています。この変化は商業港である名古屋港の発展と海運業界の振興とは決して相容れません。この変化についてどう認識しているのか。平和憲法のもとで軍

2016年8月31日 中日新聞夕刊

名古屋港に米軍輸送船 訓練目的では初の入港



名古屋港飛島ふ頭に着岸した輸送船から搬出された米軍車両＝31日午前、愛知県飛島村で、本社ヘリ「おおづる」から

自衛隊と米軍の共同訓練の一環で、米軍がチャーターした輸送船「グリーン・レイク」(三二、九〇五ト)が三十一日、名古屋港飛島ふ頭(愛知県飛島村)に入港した。名古屋港管理組合によると船員の休養などを目的とした米軍の艦船の寄港はあるが、訓練では記録が残る一九六六年以降初めて。午前八時三十分ごろに着岸し、装甲車やトラック、燃料輸送車などを降ろした。積み荷について、在日米陸軍司令部(神奈川県座間市)の広報室は「安全上詳しくは説明できないが、訓練で使用する資機材だ」としている。

陸上自衛隊によると、米陸軍の共同訓練は、陸自の響庭野演習場(滋賀県高島市)などで二十九日～九月二十一日に実施。計千三百五十人が参加し、実弾射撃などを交えて防衛から攻撃に転じる際の部隊の連携などを確認する。着岸に先立ち、愛知県内の平和団体は「平和な商業港の軍事利用は好ましくない」として、入港を拒否するよう名古屋港管理組合に求めている。同団体などによると、同じ訓練の一環で九月一日以降に別の米軍の輸送船が入港するとの情報もあるという。

事利用のための軍艦船の入港はチャーター船をふくめて拒否すべきです。なぜ米軍艦船の入港を拒否できないのか。あわせて答弁を求めます。

米軍兵たん船は通常の貨物輸送と認識。 米軍艦船の入港は支障がない限り認める

【港営部長】 今回の米軍兵たん船は資機材の輸送のために、港湾運送事業者が係留施設や荷捌き地を港湾管理者から借り受け、港湾労使間の合意に基づき、港湾労働者が荷役作業を実施しており、通常の貨物輸送という認識です。

チャーター船を含む米軍艦船の入港は、港湾法第13条第2項に「何人に対しても施設の利用その他港湾の管理運営に関し、不平等な取扱をしてはならない」と規定されており、施設の利用に支障がない限り提供を行っている。

米軍艦船の入港打診があった場合の 名古屋港と四日市港のちがいは

【山口議員】 今回の米軍艦船の入港についても、いわゆる24時間ルールによって入港前日まで情報が伏せられていました。ところで四日市港管理組合は、2003年、あいば野での演習に参加した兵員を輸送する米軍チャーター船ウエストパックエクスプレスが四日市港を利用したことをふまえ、翌2004年、米軍艦船入港マニュアルをつくりました。核兵器搭載の有無を文書で外務省に照会すると定めたこのマニュアルの作成公表後、米軍艦船の入港は皆無です。

そこで、チャーター船を含む米軍艦船の入港打診に対する管理組合の姿勢の違いについてうかがいます。



軍艦よりも帆船が似合う名古屋港。11月7日に入港した海王丸。

米軍艦船の入港について管理組合に打診があった時の対応について、名古屋港管理組合の対応と四日市港管理組合の対応はどうか。市民県民及び議会への情報提供、情報公開の在り方、執行機関の意思決定、入港の是非を判断するのは誰か、などについて、同じか違うか、わかりやすく答弁してください。

違いは、情報公開が、四日市港は概ね1週間前、名古屋港は24時間前

【港営部長】 四日市港管理組合のマニュアルによれば、四日市港も名古屋港と同様に、海上保安庁からの通告により入港しています。施設の提供も、名古屋港と同様に港湾管理者の関係部署で施設利用の支障の有無などを確認のうえ、判断します。

情報公開は、四日市港では概ね入港1週間前に行うとなっていますが、名古屋港は、在名古屋米国領事館の要請に基づき、港湾及び警備関係機関の合意により、入港24時間前の情報公開を行っています。

米軍艦船は特別扱いではないか。せめて四日市港レベルの情報公開を（再質問）

【山口議員】 アメリカ軍の艦船及びチャーター船について、入港の許可は港長つまり海上保安庁の権限、管理組合は港湾施設の使用許可を与えるかどうか判断します。

今回は軍事演習ですが、入港の目的が何であれ、不平等な取り扱いほししない、今回も「通常の貨物輸送である」と認識している、との答弁でした。通常の貨物輸送、と言いながら、情報公開については米軍の要請に従っている。やはり特別扱い、ダブルスタンダードではないでしょうか。米軍兵站船も通常の貨物船、との認識も問題ですが、情報公開での特別扱いはあまりにも卑屈じゃありませんか。米軍艦船が名古屋港に入港するとの情報を私はどこで確認したか。米軍のホームページです。四日市港の米軍対応マニュアルの一部を紹介しましたが、四日市港との連携と言うのなら、アメリカ軍艦船の対応についても、せめて四日市港レベルの情報公開を行うルールを名古屋港でも自主的に確立すべきです。専任副管の答弁を求めます。

南区124万トンと続きます。またこれら3区に熱田区と緑区を加えた5区では津波堆積物144万トンの発生が想定されており、津波の影響が大きいことがわかります。

さらに、ガレキ処理のための仮置場が250ha必要となり、一次仮置場100ha（小学校校庭0.3ha×333カ所）、仮設焼却炉を含む二次仮置場150ha（ナゴヤドーム6個分30haの仮置場×5カ所）が必要としていますが、市有地ではまったく足りず、仮置場を確保することが大きな課題としています。ガレキの焼却や最終処分も課題です。名古屋市の焼却炉の3年間の処理能力の2倍をこえる焼却量となり、仮設焼却炉が必要としています。焼却処理後の最終処分量は63万3千トンと見込まれ、11万8000トンの処分場が不足し、広域処理が必要になると推計しています。

長々と紹介しましたが、災害ガレキの問題は名古屋港管理組合にとっても他人ごとではなく、防災の一環として考えておく必要があります。少なくとも三つの角度からの検討が必要です。

第一に、津波堆積物の発生が予測されていますが、臨港地区での災害ガレキについても発生量の予測を立て処理計画をもつ必要があるのではないかと、また発生そのものを抑制する手立てをどうするのか、考える必要があります。

第二に、仮置場の候補地としても臨海地区への期待も大きい。港区と南区だけで351万トンの災害ガレキが発生し、しかも港区と南区の広範な地域が長期湛水域になるなかで、住宅地に比べ比較的地盤が高いとされる臨海地区は、災害救援の拠点としてだけでなく、ガレキの仮置場としても注目されます。名古屋市はじめ名古屋港所在市村に対して仮置場としてどれだけ土地を提供できるか、期待されますが応えることができるかが問われます。



第三に、ガレキの処理です。東日本大震災の時には、震災ガレキの南五区での受け入れと焼却炉建設が問題になりました。南海トラフ巨大地震で発生するガレキの処分場、仮設焼却炉も備えた二次仮置場としても当てにされます。また最終処分場として、埋立処理を行う場所としても想定されます。横浜港の山下公園は関東大震災のガレキを埋め立てて造成されたのは有名な話です。使われていない貯木場などがその候補地となるのではないのでしょうか。

災害ガレキの処理計画が各自治体で作成中です。名古屋港管理組合としてどのように取り組むのか。名古屋港での発生量の予測、仮置場及び最終処分場としての期待、などいくつか提起しましたが、災害ガレキについての考え方と今後の取り組み、名古屋港に期待される役割への認識について、答弁を求めます。

国や自治体、事業者等と連携し、適正な処理に努め、流入がれきは揚収、仮置き等の必要な協力を検討する

【危機管理監】臨港地区内の公共施設や事業所等から排出される災害がれきは、事業活動に伴って生じるものではないが、その処理は事業者自ら行うことを基本とし、発生量が著しく多量であることを踏まえ、国や所在市村、関係事業者等と連携を図り、適正な処理に努めていきます。

一方、南海トラフ地震による広域的大災害での発生量の推計は極めて困難だが、多くの災害がれきが、河川から港湾区域内へ流入することが想定される。背後地域へ緊急物資を円滑に輸送するため、また、名古屋港の港湾機能を早期に回復させるため、国、関係団体等との連携・協力のもとに港湾区域内に流入した災害がれきを揚収し、仮置き等必要な処理を行う必要がある。所在市村から災害がれきの仮置場や処分場の確保など臨海部への協力要請があった場合は、被災状況に応じて、緊急物資や災害応急対策活動に必要な資感材を受入れるための用地など、他の利用用途との調整も踏まえ、必要な協力について検討します。

＜地盤沈降及び背後地の浸水被害への対応＞

南海トラフ巨大地震による地盤沈降の想定と対策及び背後地が長期湛水する予測をどうみるか

【山口議員】またこの計画書には、名古屋市の地域特性として、南海トラフの巨大地震では地殻変動により地盤が沈下し、ポンプ所の被災とあわせて、浸水した海水を排水できず、長期湛水域の形成も予測され、清掃工場や環境事業所が一時的に機能できないことも想定する必要がある、としています。このことは災害時の名古屋港の役割を考えるうえで重要です。

たとえば耐震強化岸壁の整備は災害支援物資の陸揚げなどにももちろん重要ですが、長期湛水化によって背後地との交通が遮断されたらどうするか、など様々な状態を想定した対応が求められます。

産業復興として、震災後も自動車やコンテナの積み出しが速やかに再開できるように、という観点重視されがちですが、背後が浸水した状態で自動車の輸出が可能か、災害発生時に何を優先すべきか、よく考える必要があります。

そこであかいます。南海トラフ巨大地震が発生した場合の名古屋港における地盤沈降についての想定と対策、また名古屋港の背後地が長期湛水域になる予測についての認識、そして背後地が浸水状態にある時に名古屋港が果たすべき役割は何か。

標高が低い地域での津波による浸水が顕著な背後地域で、防潮壁の液状化対策や堀川口防潮水門の耐震補強などを進める。

【危機管理監】愛知県が平成26年3月に公表した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書」によれば、名古屋港周辺の地殻変動による沈降量は、概ね20cmから60cmとされ、津波高は地震による地殻変動の沈降量を加えた値としています。また、名古屋市が平成26年3月に公表した「東海・東南海・南海三連動地震等の被害想定及び防災・減災対策推進のための調査検討報告書」も、津波高は地震による地殻変動の沈降量を加えた値としています。

名古屋港の背後地域には、海拔ゼロメートル地帯が広がっており、同報告書も、標高が低い地域での津波による浸水が顕著な結果となっており、津波が収まった後も、潮汐による浸水が継続し、長期にわたって湛水することが予想されます。本組合は、海岸管理者として背後地域を津波による浸水から守るため、愛知県及び名古屋市が公表した津波高を踏まえ、防潮壁の液状化対策や堀川口防潮水門の耐震補強などを進めています。

南海トラフ地震による広域的な大災害が発生した場合、本組合は、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として、港湾施設等の応急復旧活動や緊急物資等の輸送機能の確保、航路啓開の実施など、求められる役割を果たすとともに、背後地域の長期湛水の解消に向け、国や愛知県、所在市村の要請に応じ、堤防の仮締切りに必要な重機・

2016年11月 議案の審査結果							(11月議会に提案された2015年度決算認定案は閉会中審査になります)				
議案名	内容	結果	各会派の態度								
			共	自	民	公	減				
2016年度名古屋港管理組合一般会計補正予算	補正額9億8400万円。中川口通船門耐震補強工事、中川口ポンプ所補修工事、伊勢湾岸道名港塩見インター補修工事など。	可決	○	○	○	○	○				
2016年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算	補正額1億4250万円。水族館振興基金1億3073万円、海事文化振興基金855万円、環境振興基金320万円。	可決	○	○	○	○	○				
2016年度名古屋港管理組合埋立事業会計補正予算	補正額なし。東海協和株式会社が公募で買うことで仮契約した第2貯木場埋立地(21800㎡)が契約しないので土地譲渡納付金10億円を減額	可決	○	○	○	○	○				
権利の放棄及び和解	(株)成田兄弟商会在破産後も東海市元浜町に残置した棧橋を不法占拠していたので、清算人を選任し、所有権放棄をさせるため。	可決	○	○	○	○	○				
名古屋港管理組合議会会議規則の改定(議員提案)	請願書への署名を代表署名だけでよいように改める	可決	○	○	○	○	○				
○＝賛成 ●＝反対 共：日本共産党 自：自民党(県・市) 民：民進党(県・市) 公：公明党(県・市) 減：減税日本ナゴヤ											

資機材や排水作業に必要となる排水ポンプ車などの災害対策車両の海上輸送に協力するなど、地域の復旧・復興に取り組んでいきます。

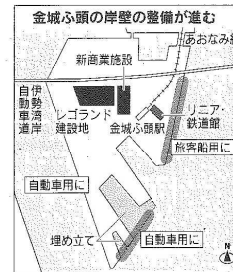
陸上発生分と水上発生分で想定外の大量のがれきが発生する問題点を共有し、必要な対策を（要望）

【山口議員】私は、名古屋市でも沿岸部を中心に大量の災害ガレキの発生が予測されると紹介しましたが、答弁では、そればかりでなく、名古屋港でも大量のガレキが河川からの流入分もふくめて発生する見込み、とのことでした。

陸上発生分と水上発生分をあわせたトータルのガレキ発生量はどれほどになるのか。名古屋港では市の想定以外にも大量のがれきが発生する、と名古屋市は把握しているのでしょうか。名古屋港

からもしっかりと情報を発信し、トータルのガレキ発生量の予測を県や市と共有し、関係自治体間の連携を強めて処理計画なり必要な対策を立てていただくよう要望します。

9月17日 日経新聞



名古屋港

名古屋港・城ふ頭（名古屋港）の改良工事が本格的に動き出す。中古車など自動輸送能力の拡張目的に、深さ12メートルの岸壁を整備したり、輸送用の自動車を保管する「モータープール」を拡張したりする工事が、今年10月1日より着工される。岸壁の改良は、名古屋港の輸送能力を向上させるだけでなく、本来的な港としての機能も強化されることになる。

金城ふ頭改良 始動

■深さ12m岸壁整備 ■車保管用地を拡張

名古屋港・城ふ頭（名古屋港）の改良工事が本格的に動き出す。中古車など自動輸送能力の拡張目的に、深さ12メートルの岸壁を整備したり、輸送用の自動車を保管する「モータープール」を拡張したりする工事が、今年10月1日より着工される。岸壁の改良は、名古屋港の輸送能力を向上させるだけでなく、本来的な港としての機能も強化されることになる。

国などが進める改良事業は、2015年度より21年度までの7年間で、総事業費は18億5千万円。15年度は設計や詳細計画を策定し、いよいよ本格整備に向け、今年10月に着工される。岸壁の改良は、名古屋港の輸送能力を向上させるだけでなく、本来的な港としての機能も強化されることになる。

金城ふ頭には現在、3つの自動車専用用地がある。トヨタ自動車（名古屋）の金城ふ頭専用用地、三菱自動車（名古屋）の金城ふ頭専用用地、日産自動車（名古屋）の金城ふ頭専用用地。これら3つの専用用地は、それぞれ約10ヘクタール、約15ヘクタール、約10ヘクタールあり、合わせて約35ヘクタールに達している。このうち、三菱自動車（名古屋）の金城ふ頭専用用地は、今年10月に着工される。この用地は、約15ヘクタールあり、約10ヘクタールが整備される。整備後は、約20ヘクタールに拡張される。この拡張は、名古屋港の輸送能力を向上させるだけでなく、本来的な港としての機能も強化されることになる。

金城ふ頭の改良は、名古屋港の輸送能力を向上させるだけでなく、本来的な港としての機能も強化されることになる。金城ふ頭の改良は、名古屋港の輸送能力を向上させるだけでなく、本来的な港としての機能も強化されることになる。

来秋再開発計画を公表

ガーデンふ頭 検討委発足し策定へ

名古屋港管理組合は、21日、港区の名古屋港ガーデンふ頭の再開発基本計画を策定する方針を明らかにした。有識者の検討委員会を立ち上げ、来秋に計画を公表する。将来的な活用を構想を示すことで、民間投資を呼び込みたい考えだ。名古屋港水族館などがあるガーデンふ頭は、観光や市民の憩いの場として期待される一方、2008年5月に閉鎖された旧イタリヤ村跡地の長期的な借り手がみつからないなど、開発が停滞している。

組合は四月以降、ホテルや飲食、開発業者などへの聞き取りで民間投資の可能性を調査。『長期的なビジョンがないと進出しづらい』などの声が上がった。調査は、観光や都市開発、経済などの有識者でつくる検討委員会が発足し、策定される。組合は、今年四月に再開発の基本計画を策定する。名古屋港水族館（中央手前）＝同組合提供



検討委員会が発足し、策定される。組合は、今年四月に再開発の基本計画を策定する。名古屋港水族館（中央手前）＝同組合提供

住民の意見なども取り入れながら、来秋までに約二二二ヘクタールに及ぶふ頭全体の活用構想を決める。

組合議会のガーデンふ頭にぎわい創出特別委員会が報告した。委員からは、『来年四月にレゴランドが開業するなど、開発が進む金城ふ頭との関係を考える必要がある』などの意見が出た。

（立石智保）

10月22日 中日新聞

名古屋港管理組合

外資系ホテル誘致検討

ガーデンふ頭に19年着工めざす

再開発の目玉事業に



愛知県と名古屋市が共同で出資する「名古屋港管理組合」（名古屋港）が、名古屋港水族館などがある同港のガーデンふ頭（同港区）に外資系ホテルの誘致を検討していることが27日、分かった。2019年の着工を目指して調整を進める。27日には、新幹線の開通を控え、ふ頭一帯の再開発を計画しており、その目玉事業にす

同組合は年内にも大学教授などの有識者で構成する検討委員会を発足し、基本計画を策定する。県と市が19年度に再開発の目玉事業にす

基本計画を策定する。県と市が19年度に再開発の目玉事業にす

基本計画を策定する。県と市が19年度に再開発の目玉事業にす

の県有地などを想定する。客室で400室以上の規模のホテル誘致を目指す。県と市が19年度に再開発の目玉事業にす

基本計画を策定する。県と市が19年度に再開発の目玉事業にす

基本計画を策定する。県と市が19年度に再開発の目玉事業にす

9月28日 日経新聞

声明・申し入れなど

9月議会以後11月議会終了、年末までに市議団が行った申し入れや見解、声明、談話などは次の通りです。

- 1 味鋤保育園の民間移管の一旦中止を求める緊急申し入れ(12月7日)
- 2 困窮者支援も含めた年末年始援護対策の充実に関する申し入れ (12月26日)

味鋤保育園の民間移管の一旦中止を求める緊急申し入れ

2016年12月7日

名古屋市長 河村たかし様

日本共産党名古屋市議団
団長 田口 一登

名古屋市立味鋤保育園は、公募要件である、「市内保育実績5年以上」を「3年以上」に引き下げて再公募を行い、市内で保育実績3年の社会福祉法人が選定された。

ところが、選定法人が決定した直後に、移管先の「社会福祉法人やすらぎの郷」が運営する特別養護老人ホームの施設内で、男性職員による入所者への暴行と疑われる事件が内部告発によって発覚した。

12月10日に、当該法人理事も参加の保護者説明会が予定されているが、現在、健康福祉局による社会福祉法人及び施設の調査中であり、説明会までに、調査結果が示される状態ではない。

そうした現状の中で、11月30日、さらに他の入所者への暴行が発覚し、再逮捕される事態となっている。保護者の不安は大きく、また、他の法人からも「暴行事件を起こし、調査を受けている法人が新たな事業を受託することは問題」といった意見も聞かれることから、調査結果が出ないまま、民間移管への実務を進めるべきではなく、虐待防止に力を入れ、安心安全な保育を進める子ども青少年局の姿勢も問われる。

以上のことから、日本共産党名古屋市議団は、味鋤保育園の民間移管に対し以下の申し入れを行うものである。

【申し入れ事項】

1. 味鋤保育園の民間移管については、当該社会福祉法人及び施設に対する市の調査結果が明らかになるまで、民間移管の手続きを進めないこと。
2. 移管日程に間に合わないとなった場合、当面市の責任で運営を継続すること。

困窮者支援も含めた年末年始援護対策の充実に関する申し入れ

2015年12月26日

名古屋市長 河村たかし様

日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登

市民の健康と暮らしを守る毎日の取り組みに対し敬意を表します。

今市内では、リーマンショック直後のような、年の瀬の宿泊にも困窮する人があふれかえるといった状況は解消されてきましたが、昨年時点でも90件近い方が相談に訪れ、無料宿泊所を利用されており、本市の年末年始援護対策は今後も欠かせない施策となっています。

経済的格差と貧困は、子ども、若者、高齢者と年代問わず広がっており、マスコミ報道でも多く取り上げられています。

子どもの貧困に対しては、自治体による実態調査が始まり、沖縄県に次いで愛知県でも子どもの貧困実態調査に取り組むことになりました。また、一昨年民間団体によって実施された、ホームレス実態調査では、ホームレスの方の中の6割に精神障害や知的障害の方が存在していることも明らかとなりました。こうした社会的弱者の方が支援を受けながら地域の中で自立していくためには、縦割りの行政ではなく、関係部署が連携する仕組みをもち、市民がワンストップで相談ができ、その人の背景に応じた適切なサポートができる仕組みが求め

られています。

毎年この時期に取り組まれている「年末年始援護対策」や困窮者支援について以下の諸点を申し入れます。

1. 援護が必要な方すべてが安心して年末年始を過ごせるように、支援団体とも連携し、無料宿泊所と事前・臨時相談窓口に関する広報がいきわたるよう努めること。
2. 年末年始援護対策の対象となる方には、少なからず精神障害や知的障害などの方が含まれると考えられるので、精神保健衛生士や保健師など専門職員の配置に努め、障害特性に応じた対応、支援に努めること。
3. 結核検診はじめ健康診断などとともに、歯科についても歯科衛生士による口腔内観察などできる限りの健康チェックに努めること。
4. 子どもの貧困対策では子ども青少年局との連携による支援も進められているが、相対的貧困率の高いひとり親家庭などについても、年末年始の暮らしの実態について子ども青少年局とともに把握し、支援の対象としていくなど、この時期を、困窮者支援を進める集中期間として設定すること。

資料

資料1 子どもの貧困対策についての要請書（文科省・11月16日）

資料2 名東区市議補選結果（12月18日）

資料3 市政アンケート2016の中間集計（11月1日）

資料4 新聞記事

資料1 政府交渉・子どもの貧困対策（11月16日）

平成28年11月16日

文部科学大臣 松野 博一様

日本共産党名古屋市議員団

団長 田口一登

子どもの貧困対策についての要請書

親の失業や低収入、病気、離婚、死別など家庭の経済状況の悪化でもたらされる子どもの貧困が、年々深刻化し、3年ごとに発表される日本の子どもの貧困率は過去最悪の16・3%(2012年)になりました。日本の子どもの貧困率は、OECD加盟国34か国中ワースト10の深刻さです。中でも深刻なのはひとり親世帯で、その貧困率は54・6%にもおよびます。貧困率が急増する背景には、政府がすすめてきた雇用、福祉、社会保障の切り捨てによる「貧困と格差の拡大」があります。

特に貧困の実態を把握する上で「見えにくい」とされる相対的貧困の子どもたちと日常的に関わり、親・地域・行政との連携の核となる、プラットホームとして「学校」が果たす役割は、ますます重要となっています。

一方、愛知県では勤務時間を超えて在校している時間が月 80 時間以上の教職員の割合が中学校で38・7%に達するなど教員の多忙化が社会問題となっています。教員の努力だけでは貧困家庭の子どもたちへの丁寧な支援が難しい現実があります。

また、就学援助などの制度があっても、情報が届かない家庭や、生活リズムが崩れ不登校になる貧困家庭の子どもたちへの支援の体制が必要です。

文部科学省の調査では、給食費を含めた子ども 1人あたりの学校教育についての家計の年間支出は公立小で約10万円、公立中で約17万円にのぼっています。子どもが複数いる家庭の負担は、この数倍です。お金がないのでクラブ活動参加を我慢している。修学旅行に参加できない。経済的理由から、つらく悲しい思いをする子どもたちが後を絶ちません。国が2005年に生活保護に準ずる世帯の国庫補助金を打ち切り、一般財源化してしまったことで、支給額や基準を厳しくする自治体が広がりました。教育の機会均等を保障するためにも生活保護に準じる準要保護世帯への国庫補助金を復活・拡充させる必要があります。また、「食育」も教育の一環とし、学校給食を無料化することを求めます。地域では今、貧困の連鎖をたつ取り組みとして「無料塾」や「子ども食堂」などの取り組みが広がっています。愛知県内では無料塾などの学習支援は40市町で、子ども食堂は民間の社会福祉法人やNPO、地域の有志などにより、10市17箇所で行われています。こうした取り組みは応急手当であり、国が子どもの貧困対策法に基づいて、貧困率削減の「数値目標」の設定し、親世代の低賃金・不安定雇用を解消するなど、社会全体に広がる格差是正に取り組むことなしに、子どもの貧困を根本的に解決することはできないと考えます。しかしながらこれらの取り組みが、子どもたちにとって安心して生活し、成長できる居場所を提供していることは間違いありません。国としてこれらの取り組みが、一層広がるよう、支援を拡充すべきではないでしょうか。

国民に負担を強いて貧困と格差が広がっています。それらを子どもたちに背負わせることは許されません。世界水準から立ち遅れている教育への公費支出を抜本的に増やすなど、子どもたちが学び発達できる環境を整えるため、以下4点を要望します。

- 1、学校がプラットホームの役割を果たせるように、貧困状況にあるこどもの実態をつかみ、行政や地域の支援と結ぶ役割を担うスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを、すべての学校に専門性のある正規職員として毎日配置できるよう、国の責任で予算の増額すること
- 2、準要保護者に対する就学援助について、国庫による補助を復活させ、就学援助の対象者を拡大すること。また入学前に支給できるように制度を改善し、「支援情報」を届ける仕組みを強化すること
- 3、教育の機会均等を保障し、教育の無償化をすすめるためにも、学校給食の無料化を国の責任ですすめること
- 4、教員の増員、少人数学級の推進で、子どもたちに丁寧に向き合える教職員の体制を作ること
- 5、こども食堂、無料塾などNPOや地方自治体の努力を後押しする公的支援を拡充すること

資料2 中区市議補欠選挙の結果 (12月18日)

2016年12月18日 名東区市議補選の結果

候補者	党派	得票	得票率
日比みさき	民進党	16,089	75.2%
竹田 まな	日本共産党	5,315	24.8%
計		21,404	
有権者数		129,278人	(定数1)
投票率		17.14%	

参考：2015年4月12日 市議選名東区結果

候補者	党派	得票	得票率
日比健太郎	民主党	11,506	26.2%
丹羽ひろし	自由民主党	7,721	17.6%
こばやし祥子	公明党	6,710	15.3%
さいとう愛子	日本共産党	5,091	11.6%
あさい康正	減税日本	4,911	11.2%
くずや利枝	自由民主党	4,778	10.9%
高木しほう	維新の党	3,183	7.3%
計		43,900	
有権者数		123,303人	(定数5)
投票率		36.08%	



市議選名東区補選に女性党議員を擁立し、田原奈氏(三)を公認候補として擁立することを決めた。

名古屋市の日比健太郎氏の死去に伴う名東区補選(被選挙権を有する、名古屋北部民衆を支援する)と述べて、議員補選の年八百万円への引き上げをはじめ、市独自の給付型奨学金の創設、学校給食の無料化、国保料の引き下げなどを訴えていくという。

補選は十一月九日告示、十八日投票。民進が日比氏の妻美咲氏(三)の擁立を決定。減税日本は擁立せず、自公明に動きはなし。

2016年11月22日中日新聞

資料3 市政アンケート2016のまとめ (12月20日)

日本共産党名古屋市議団は今年10月から市政アンケートにとりくみ、12月20日現在で約17,360通を超える回答が寄せられました。ご協力いただいた市民のみなさんに、心から感謝いたします。



アンケートの方法は、アンケート用紙(A4版表裏2頁)を返信用封筒とセットにし、市内全区に60万枚を無作為に配布し、返信されたものを集計しました。

通年の3倍以上17360通の返信

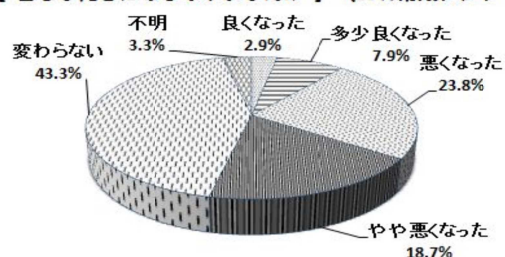
当市議団では、これまで2年に1度市政アンケートを実施しています。今回は、2014年の時の最終回答数5000弱に比してすでに3倍以上、過去に例がないほど多くの回答が集まっています。自由記入欄には、

市政・国政への怒り、日本共産党への期待・要望などたくさんの意見が寄せられ、特に若い世代からの書き込みが目立ちました。今後の議会活動、市政改革に生かしていく決意です。

アンケートは現在も連日、返信されてきていますが、このうち10月～11月の約17,000通の集計ができましたのでその概要をご紹介します。

1. 暮らしの変化について

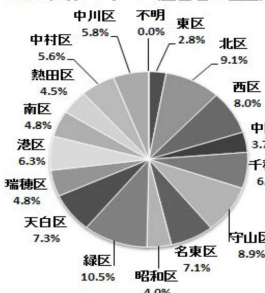
【暮らし向きは怎么样了か】(2016市政アンケート)



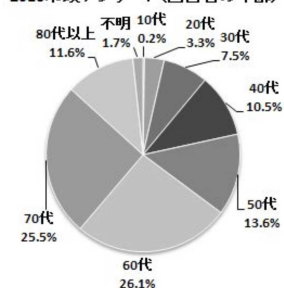
この間の暮らしの変化についてたずねたところ、42%の人が「やや苦しくなった」「苦しくなった」、10%の人が「良くなった」「やや良くなった」、43%が「変わらない」と回答しました。

自由記載欄には、「わが家の唯一の収入である年金がどんどん減っている。物価や消費税の上昇により、さらに深刻。わずかばかりの貯蓄の利子もまったく期待できず、将来に希望が持てない」(70代、

2016市政アンケート(回答者の住区)



2016市政アンケート(回答者の年齢)

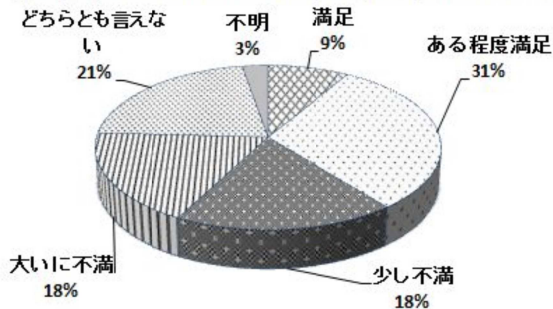


男性)、「消費税が上がり、食材を安心して買えなくなった。娘が生まれたが、夫婦2人の給料を足しても、毎月の支払いで一杯いっぱい、将来に不安しかない。さらに保険料や税金等が年々増えていくことを思うと絶望します」(30代、女性)といった、暮らし悪化と将来不安を綴った意見がたくさん寄せられています。

2. 名古屋市は市民の願いに応えているか

(ア) 河村市政への評価

【河村市政をどう思いますか】(2016市政アンケート)



「満足」と「ある程度満足」が合わせて40%なのに対し、「大いに不満」「少し不満」は36%、「どちらともいえない」が21%と評価が分かれています。

自由記入欄をみると、河村市政に満足している人の意見では、「河村市長は庶民目線で仕事をしている」「市民の声を聞く姿勢がよい」「名古屋を全国区に！発信力が大きい」「河村さんは本音で言っていると思う。嫌われても正直な人はいつか花咲く。がんばってちょう」「何はともあれ自分の給料を下げています。それだけでも誰にもできることではない」などがありました。

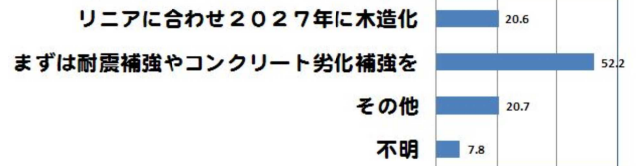
河村市政に不満と答えた人からは、「結局、金持ち減税ではないか」「減税は低所得者に恩恵がない」「実感がわからない」をはじめ「品がない」「服装の有松紋は良いが、着方がラフすぎる」という声や「目立つ経済系のことには力を入れているけれど、生活の本質的な部分、福祉系のことには力を入れないように見える」「名古屋城木造化、SL運行、リニアなど税金の使い方がおかしい。もっと福祉、教育に力を入れてほしい」「パフォーマンスはやめて、市民生活重視の政治をしてほしい」などの声がありました。

イ) 天守閣について

河村市政が進める大型事業の一つが名古屋城天守閣の木造復元です。505億円という巨額の事業費。

「税金は1円も使わない」といって河村市長が持ち出した収支計画は、現在の2倍以上の入場者数が50年間も継続することを前提にした荒唐無稽なもの

【名古屋城天守閣について】(2016市政アンケート)

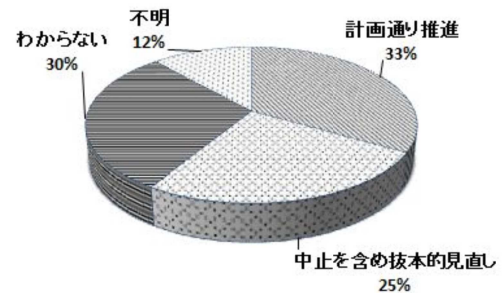


です。

アンケート結果は、「まずは、耐震補強やコンクリート劣化に対する補強を行う」が52%、「リニア開業の2027年を目標に木造化する」が20%、「その他」は21%。書き込まれた意見をみると、木造復元自体には賛同する人でも、急ぐ必要はない、時間をかけてじっくり進めるという意見が少なくありません。天守閣は、まずは耐震補強などを行い、木造復元についてはじっくり検討すべきです。

(ウ) リニア中央新幹線計画

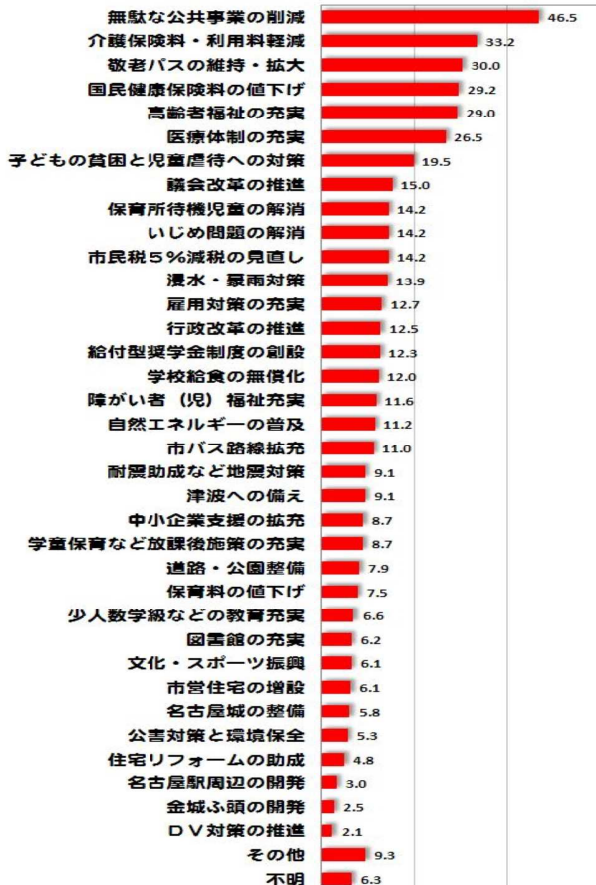
【リニアについてどう思いますか】(2016市政アンケート)



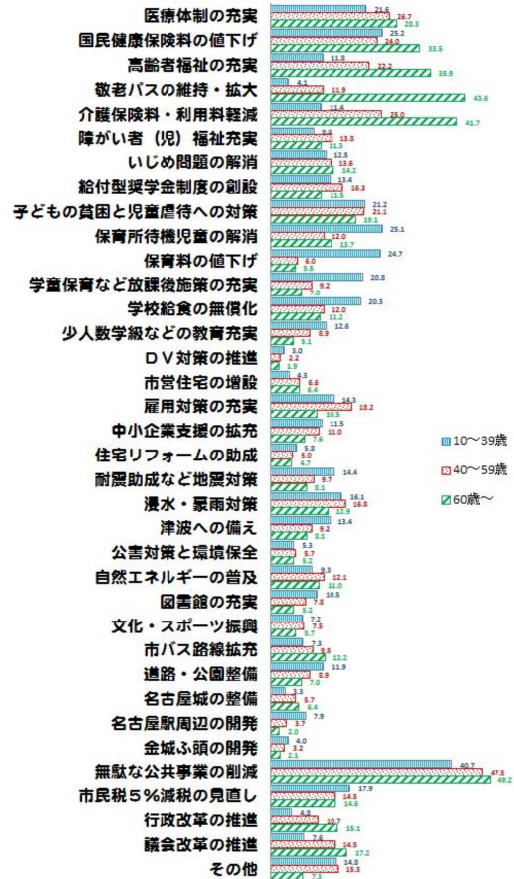
河村市政が進める大型事業のもう一つは、リニア新幹線開業を起爆剤とする名古屋駅周辺開発です。名古屋駅そのものの大改造も、「名古屋駅ターミナル機能強化」と銘打って計画が具体化されようとしています。が、いくらかかるかわからない巨額の事業費を要するにもかかわらず、名古屋市は、JR東海や名鉄などの鉄道事業者に応分の費用負担を求めるという姿勢がなく、名古屋市が莫大な負担を負うことになりかねません。

アンケート結果は「推進」33%、「中止・見直し」が25%、「わからない・不明」が42%でした。市民がよくわからないままに事業が進められていることがわかります。笹島交差点から「ささしまライブ24地区」に至る巨大な地下通路の建設が推進されています。この地下通路は、延長約390m、幅約8.5mでムービングウォーク（動く歩道）も設ける計画です。来年度には完成させる目標でしたが、地下に埋まっている下水道管や配電管などの移設の協議などが難航し、いまだに着工できていません。しかも、市当局は、約134億円とされる事業費がさらに増大する可能性も示唆しています。

【名古屋市政にのぞむこと】 (5つ以内)
市政アンケート2016



市政に望むこと(年代別)



(エ) 市政にのぞむこと

トップは「ムダな公共事業の削減」、次いで「介護保険料・利用料軽減」「敬老パスの維持・拡大」の順でした。さらに、「国保料の軽減」や、「高齢者福祉の充実」「医療体制の充実」が上位にきています。

世代別でみると、10代～30代では、「保育所待機児童の解消」「保育料の値下げ」が多く、40代～50代では「雇用対策の充実」「浸水対策」「自然エネルギーの普及」などが多いのが特徴です。

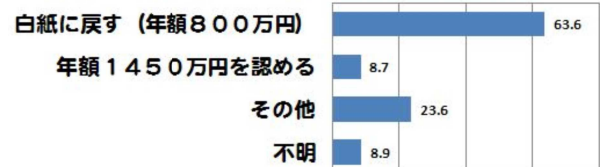
一方、河村市長がすすめている名古屋城・天守閣の木造復元や名古屋駅周辺開発、金城ふ頭の開発などの大型公共事業は、いずれも最下位ランクでした。

名古屋は一番行きたくない都市などといわれています。アンケートでは、「一番行きたくない都市なら、福祉の充実で子育て、老人など日本一住んでみたい都市にすればよいと思う」という意見がありました。大型事業に熱中することよりも、福祉・暮らしの充実で、「日本一住みたい都市」にすることこそ、暮らしの悪化に苦しむ市民にたいする名古屋市政の責任ではないでしょうか。

3. 議員報酬について

自・民・公が市民の声も聴かないまま、議員だけで勝手に報酬を1450万円に引き上げたことについては、「白紙に戻す(当面800万円)」が63%、「1450万円でもいい」は8%でした。

【議員報酬引き上げについて】 (2016市政アンケート)



4. 市民の声

意見記入欄には、「河村氏の議員団にはあきれてものが言えない」(北区20代男性)、「論外です。減税日本や自民党などの政治家は庶民の苦しさをわかっている。」(守山区の50代男性)などの声が寄せられました。

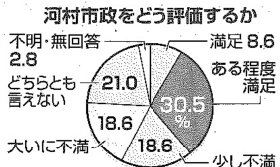
日本共産党市議団は、議会みずからエリをただし、二度と不正が起こらないよう議員の政治倫理条例をつくるなど、議会改革に全力をつくす決意です。

その他、各項目ごとだけではなく、多岐にわたって多くの声が寄せられました。17000通の声の集計を現在進めており、皆さんの意見を併せてまとめています。まとまり次第別途報告します。

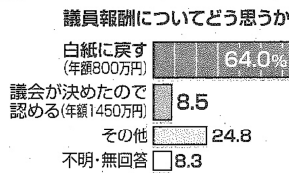
11月16日 中日新聞

河村市政に満足 39%

共産市議団
市民調査の中間報告



共産党名古屋市長選
は、九月末に市内全世帯を対象に配布した市政アンケートの中間報告をまとめた。十月末現在で二万二千三百七十一人から回答があり、河村たかし市政に対し「満足」「ある程度満足」が39・1%、「少し不満」「大いに不満」が37・2%、名古屋城天守閣の本造假元では「まずは耐震補強などを先行」が52・2%で最も多かった。全九項目で、選択方式と自由記載方式、河村市政の評価は、自由記載で「市民に寄り添っている」「自分の報酬を減らして一生懸命やっている」との評価がある一方、「自分の目立つことはやが



名古屋城天守閣の今後のあり方について



耐震改修や コンクリート 劣化に対する 補強を行う	リニア開業の 2027年を 目標に木造化	その他 不明・無回答
※複数回答あり、合計は100%にならない		

では、無駄な公共工事の削減、子どもへの貧困と児童虐待への対策、介護保険料・利用料の軽減などが多かった。アンケートは、共産党支持者以外に答えてもらおうと約六十四万部を手作業で配布。最終結果は十二月、ろ取りまとめる。(蜘蛛手鶴

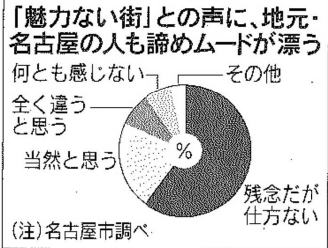
市民に目を向けていない」（就任当初と比べた）成は20・4%だった。最近ではパフォーミング・マンズに終わっている。などの意見も多かった。木造復元構想はアンケート作成時に浮上していた二〇二七年のリニア開業に合わせ「完成」や「耐震補強」から選択。一部複数回5%だった。市政要望

11月21日
日経新聞夕刊

「最も魅力に欠ける都市」名古屋

市民6割「仕方ない」

名古屋が全国の主要都市で最も「買い物や遊びに行きたくない街」とされた調査結果を、地元の人はどう受け止めているのか。市が21日公表したアンケート結果で、市民の8割が「仕方がない」「当然」と考えていることが分かった。他の都市に魅力を感じる人が多く、地元でも諦めム



向けまずは地元市民の意見を聞き取ることにした。

アンケートは10月14・24日、インターネットを通じて市内在住の18歳以上の男女500人に実施し、427人が回答した。回答者は40歳代以上が7割を占めた。

最も「行きたくない街」に選ばれたことについては、「残念だが仕方がない」と答えた人が60・4%、「当然と思う」が21・1%を占めた。

一方で「他からの評価は名古屋の人の評価と違う」(37・2%)や「産業に力があるのではこのままでよい」(19・8%)と自負心ものぞかせた。

「当然と思う」と答えた人に複数回答で理由を聞くと、「象徴的な建造物や町並みが無い」(63・3%)や「歴史を感じられない」(43・3%)との声が目立った。

名古屋は東京と大阪という

きつかけとなったのは、市が6月、札幌や東京など全国主要8都市の市民を対象に行

シ調査」だ。名古屋市の「最にも魅力に欠ける都市」という結果になり、市は失地回復に

「仕方がない」と答えた人

「一都市の方が楽しいことが、アンケート結果から」が44・6%と最も多かも影響しているようだ。

611月25日 中日新聞

リニア名駅来月19日着工

二〇二七年に名古屋―東京、品川間の開業を目指すリニア中央新幹線計画で、ＪＲ東海が現在の名古屋駅地下に設ける新駅について、来月十九日に着工することが分かった。

リニア新駅はＪＲ名古屋駅と東西に交差する形で、地下二〇メートルに設置する。全長約一キロ、このうち今回着工するのは、用地買収を伴わない駅直下の二百メートル部分。

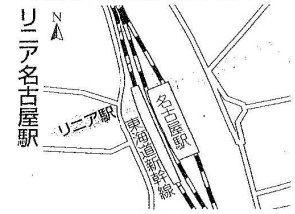
新駅建設では開削工法を採用し、地上から重機で直下に掘り進め、地下に新駅を造った後、再び土をかぶせる。今回の工事は東西二つの区に分け、西側を大林組などの共同企業体（Ｊ



V が、東側を R 東海建設などの JV が担当する。工期は一九九年五月末まで。開削に入る前のくい打ちが中心で、掘削や駅本体の建

設については、あらためて契約を結ぶ。新駅の全工事を終えるのは開業直前の二七年の予定。

リニア建設を巡っては、愛知県内で初となる「名城非常口」(名古屋市中区)が今月七日に、難関とされる「南アルプストンネル」(長野県大鹿村)が同一日に着工された。岐阜県でも、県内初となる「日吉トネル」(南垣外工区(瑞浪市))が来月十三日に着工される予定。





インタビューに答える河村市長（19日、名古屋市で）

河村市長 任期残り半年

3期目が 国政復帰が
議会と対決の姿勢変わらず

名古屋市の河村たかし市長の任期が27日で残り半年となる。劇場型で議会と対峙する「河村流」は変わらないものの、議員報酬半減を掲げて議会を解散に追い込んだ往時の勢いはないとみる向きも。目指すのは3期目が国政復帰か、注目が集まる。

（小山内晃、野村順）

「市長として責任を取る。何とか、賛成してほしい」名古屋城天守閣の木造復元を巡る審議が佳境を迎えた10日。市議OBが役員を務める団体の一室で、河村市長は集まった自民の議員らに関連補正予算案への協力を求めた。

復元は市長の悲願だ。市

民税減税や議員報酬半減などの公約が「賞味期限切れ」（市幹部）になる中、「全国一の不人気都市」と自虐的に語る市の魅力アップのためにと力を入れる。ただ、議会には市長の言う「東京五輪の2020年7月までの復元」を拙速として反対する意見が多く、市長は2年先延ばしする修正案を示した。12日に継続審議が決まった後は、予算案を議決を経ずに執行する専決処分まで持ち出した。

「市長を交代させなければ事態は解決しない」。前回選で敗れた自民の市議の思いだ。ただ、最大会派の自民も、一枚岩ではない。

「復元に賛成して敵に塩を送る必要はない。市長選の争点にすべきだ」という主戦論の一方、妥協点を探る議員も。会派の分裂回避のため復元に対する賛否を先送りしたことで、スタン

スは定まらない。公明も、自民の出口を見極めたい（県本部幹部）と話す。

一方、最初の選挙で市長を推した民進の幹部は「反対すれば市長が議会のリコイルに向かう可能性がある」と警戒する。共産は関係の深い市民団体が候補擁立に向けた準備を進めている。

市長は、12年12月の衆院選への出馬をきりぎりまで検討した。いまは東京都の小池百合子知事や大阪府の松井一郎知事（日本維新の会代表）と連携して国政に復帰するイメージを描くが、具体化はまだ。衆院解散が語られる中、民進の県議は「4年前に似ている。東京や大阪の協力がなければ結局、市長選と分析する。

河村市長は読売新聞の19日のインタビューで、こう煙に巻いた。「いつまで（市長を）やってるんだと言う人も多いけれど、名古屋でやって死んで、という人も、おるわね」

10月24日 読売新聞

12月3日 朝日新聞

「2期8年は公約」減税市議に引退迫る

名古屋市議会 自・民・公

名古屋市議会の多数会派を形成する自民・民進・公明3党が、2日の議会運営委員会理事会で、減税日本の市議に「2期8年は公約のはず。市議を辞めるべきだ」と迫る一幕があった。減税代表の河村たかし名古屋市長(68)が来春の市長選に向け去就を明言しないため、攻撃の矛先を減税市議に向けたようだ。

「なぜ公約を守らないのか」。理事会では自民公3党の理事が、現在2期目の減税の理事に詰問した。

減税は政策集の中で「理想の議員像」として「任期は原則2期8年まで」と掲げる。3党側は「市議選でも2期までと市民に約束していた」と減税市議に

去就明言しない河村氏を牽制か

今期限りの引退を迫った。減税側は「理想に向けて制度改革に努力することをうたったもの。自分たちがそのために辞める意味ではない」と説明に追われた。

ただ、名古屋市議の任期満了は2019年4月。あと2年以上あり、現時点で市議の身分について議論する緊急性はない。3党側の真意は、かつて市長在任期間について「普通は2期」と述べた河村氏に対する牽制にあつたとみられる。減税市議は「議運に政治闘争が持ち込まれた」と戸惑いをあらわにした。

自民党市議団は、市長選立候補の準備を始めた岩城正光・前副市長(62)と連携する構え。市議会では、河村氏の以前の発言を引用し、今期限りの退陣を迫っている。（嶋田圭一郎）

河村氏、どうする去就

河村たかし名古屋市長の任期は27日で残り半年になる。過去3回の市長選で圧勝した河村氏も最近は大失速気味。持論の名古屋城天守閣木造復元は、市議会との対立で五里霧中だ。「総理を狙う男」が看板だった河村氏も11月に68歳。来春の市長選で4選3期目を目指すのか、それとも国政復帰を図るのか。

■河村たかし名古屋市長の歩み

09年	4月	「10%市民減税」を掲げ初当選。過去最多の51万票
	7月	市長給与を年800万円に
10年	4月	自らが代表の地域政党・減税日本発足
	6～9月	市議会が市議報酬半減案を相次ぎ否決
	12月	市議会が10%減税恒久化案と市議報酬半減案を否決
11年	1月	市議会リコールの住民投票に合わせて市長を辞職
	2月	出直し市長選で再選され、1期目の残りも続投。過去最多66万票。市議会リコール成立、解散
	3月	出直し市議選で減税日本が28議席。最大会派に
	4月	市議会が市議報酬半減案を可決
	12月	市議会が恒久的な「5%減税」案を可決
13年	3月	減税日本、離団者相次ぎ第1会派転落
	4月	42万票で3選。2期目に入る
15年	4月	市議選で減税日本は12議席
	9月	名古屋城天守閣の木造復元調査費を補正予算案に計上。市議会は可決
16年	3月	自民・民主(当時)・公明3会派主導で市議報酬の655万円増額案と19年度以降の定数7減案を可決
	5月	副市長2人を解職。空席に
	10月	名古屋城天守閣の木造復元着工予算案、6月市議会に続いて継続審議に

任期残り半年 3期目か

陰る影響力 国政復帰か

「ターゲットは世界だ」河村氏の24日の記者会見は次期市長選の公約発表にも見えた。「ニューオーク、ロンドン、パリにポストを貼っても恥ずかしくないものを名古屋はつくらないか」と気炎を上げた。市長選を前に「世界」を口にするのは4年前と同じだ。当時も市幹部らに「世界的な施策を出して」と注文し、看板公約を探った。市議会との対立をおおって注目を集める手法も変わっていない。天守閣の木造復元も、6月にいったん「2026～27年完成」で市議会の自民、民進、公明

3党と合意しておきながら、9月には一度撤回した20年完成案を再び主張。「(20年案を)取り下げないでくださいね」と3党を挑発した。名古屋市長選の最多得票記録を持つ河村氏も、今や影響力に陰りが見える。旗下の地域政党・減税日本の市議は12人。議会の主導権は自民公3党に奪われた。市議報酬を半減の年800万円にする公約は一度は実現したものの、3党主導で年1455万円に巻き返された。市政運営の手詰まり感から市政関係者には「次は国政復帰を目指すのでは」との観測が絶えない。

3党側は、河村氏の公約の「軽さ」を指摘する。市内の第三セクター鉄道路線「おおなみ線」に蒸気機関車を走らせる構想は停滞し、11年のダブル選で共闘した大村秀章愛知県知事と掲げた「中京圏構想」は霧消した。学区ごとに選挙で選ばれた住民が市の予算の使途を決める「地域委員会」もなくなった。自民市議団幹部は「河村氏の進め方は稚拙。壮大な社会実験も終わった」と話す。3党は「市政停滞の打開には市長交代が必要」と対立候補擁立を模索するが、「河村氏は選挙モンスター」と口をそろえる。水面下では河村氏が更迭した前副市長や有名予備校講師の名前が取りざたされるが、実現には至っていない。前回市長選で、河村氏の立候補表明は告示3日前だった。19日には「名古屋城で手いっぱいだが」と煙幕を張った。周辺は「今回もきりぎりまで表明しないだろう」とみる。

(嶋田圭一郎)

最近の名古屋市政の構図

市議会多数会派		河村市長
名古屋城天守閣木造復元		
拙速だ! 2026～27年に	さや当て中	20年完成を主張、「22年」の譲歩案
市議報酬		
年800万円から1455万円に(今年4月～)	(優勢)	リコール運動は封印中
副市長人事		
解職を批判。新任案認めず	(優勢)	2人解職→新任案撤回に追い込まれる
市議会勢力		
51人(自民・民進・公明)	(優勢)	12人(減税日本)

3党側は、河村氏の公約の「軽さ」を指摘する。市内の第三セクター鉄道路線「おおなみ線」に蒸気機関車を走らせる構想は停滞し、11年のダブル選で共闘した大村秀章愛知県知事と掲げた「中京圏構想」は霧消した。学区ごとに選挙で選ばれた住民が市の予算の使途を決める「地域委員会」もなくなった。自民市議団幹部は「河村氏の進め方は稚拙。壮大な社会実験も終わった」と話す。3党は「市政停滞の打開には市長交代が必要」と対立候補擁立を模索するが、「河村氏は選挙モンスター」と口をそろえる。水面下では河村氏が更迭した前副市長や有名予備校講師の名前が取りざたされるが、実現には至っていない。前回市長選で、河村氏の立候補表明は告示3日前だった。19日には「名古屋城で手いっぱいだが」と煙幕を張った。周辺は「今回もきりぎりまで表明しないだろう」とみる。

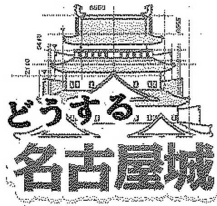
11月19日 中日新聞

復元予算決着なるか

市議会11月定例会 三たび審議入り

名古屋市の十一月定例会が十八日、開会した。六月定例会から継続審議となっていた名古屋城天守閣の木造復元の関連予算案が、三たび審議される。これまで自民、民進、公明の主要三会派で賛否が割れており、決着をみるか各会派の対応が注目される。

(安田功、蜘蛛美鶴)



河村たかし市長は提案理由説明で「名古屋を目的の地とする来訪者

全力で取り組んでいく。九月定例会で賛成する意向だった民進の奥村文洋団長は「二度にわたって継続審議となっており、議会として意思表示をした」と復元構想を前向きに捉える。

市側は竹中と調整の上、十一月定例会で新たな工程を示す方針。法的妥当性も専門家に意見を聞き、訴訟リスクが低いと説明する考えだ。反対の意向を示していた公明の金庭宜雄団長は「市長と当局が『法的に大丈夫だ』と責任ある説明をするに期待したい」と述べた。

市側は竹中と調整の上、十一月定例会で新たな工程を示す方針。法的妥当性も専門家に意見を聞き、訴訟リスクが低いと説明する考えだ。反対の意向を示していた公明の金庭宜雄団長は「市長と当局が『法的に大丈夫だ』と責任ある説明をするに期待したい」と述べた。

「名古屋城天守から初日の出を」

市長が公開発言

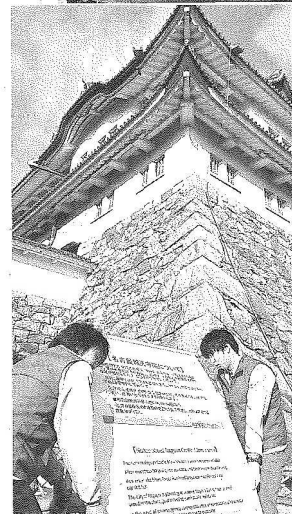
天守閣から初日の出見物をする。名古屋市長は年越しで名古屋城を公開し、天守閣にも上れるようにする。だが、発案した河村たかし市長は、大きな地震が来たら城が倒壊する危険性を知らせる看板を立てさせたばかり。担当局は「矛盾するのでは」とPRも控えている。

倒壊警告板設置の直後

市によると、12月31日午後11時～1月1日午前8時に開城する。元日は午前9時から、5時にも開城する。夜は灯笼を使った幻想的な雰囲気の中、「名古屋おもてなし武将隊」も出演して年越しのカウントダウンをする。年越しの名古屋城公開は、名古屋開府400年記念で開いた2009～10年以来だ。

「矛盾？」担当部署PR控えめ

はイベントが好評で2000万人をうかがう。市は年越しイベントで、一層の集客増を狙う。2300万人の初詣客を集める熱田神宮からの流入も期待している。



名古屋城天守閣の入り口に「大規模地震で倒壊する危険性が高い」などと警告する看板を設置する市職員ら＝18日、名古屋市中区、戸村登撮影

(嶋田圭一郎)

11月24日 朝日新聞

質疑5日に持ち越し

木造復元予算、審議続く

名古屋城天守閣の木造復元構想で、市議会経済水道委員会は二日、継続審査となつて、基本設計費など十億円の補正予算案を審議した。この日で終了予定だった総括質疑を五日も続けることになった。

(蜘蛛美鶴)



市側が新たに提示した二〇二二年完成案は、一七七年七月に石垣調査に伴って天守閣へ

の入場を禁止し、一八五年五月に文化庁から木造復元事業計画の許可を得る計画。その後、十月に外部エレベーター、一九九四年四月に現天守閣の解体に着手する。木造復元は二〇二二年に着工し、二三年七月の完成予定。二二年完成案に、丹

12月3日 中日新聞

名古屋城

「復元費膨らむ恐れ」

五輪で工費上昇 議会反発

名古屋城天守閣の木造復元を巡り、名古屋市は30日、議となつて、関係予算案の完成時期を2022年7月とした場合、最大504億円の追加事業費がさらけに膨らむ恐れがあることを市議会経済水道委員会が明らかにした。20年7月の東京五輪までとした完成を2年先延ばした際には「費用圧縮に努める」と説明していただけに、議側は着工するとしている。竹中

12月1日 読売新聞

名古屋城の木造化

3度目継続審議へ

市長「どうにもならん」

名古屋城天守閣の木造化「ない」と述べたものの、首長権限で成立させる専決処分を行うかどうかなど、今後は方針は示さなかった。明3党の賛成多数で継続審議とすることを決めた。7日の本会議でも、6、9月市議会に続き、3度目の継続審議となる見通しだ。3党は、事業費増大の可能性に加え、河村たかし市長が来春の市長選への態度を明らかにしないことも関連付け、予算案への批判を強めていた。

12月7日 朝日新聞

復元新たな工程表

名古屋城、22年7月完成

11月30日 日経新聞

名古屋市は29日、名古屋竹中工務店と協議した屋城天守閣の木造復元構想について、2022年7月を完成時期とする新たな工程表をまとめた。市は30日から始まる市議会経済水道委員会説明、議会の理解を求め、これまで2回継続審議とされてきた関連予算案の承認を得たい考えだ。市は優先交渉権者であ

うだが、市は議側側の反発を招きかねないと判断した。当初の「20年7月」の目標が「拙速」とされた経緯を踏まえた。前回の9月議会では市は完成時期についての説明を、22年7月と修正したが、議側側は市に対し、竹中との話し合い、改めて工程表を示すことを求め、予算案を継続審議としていた。

名古屋城復元

竹中一転「減額に努力」

504億円以内に 市議会見解を要求

名古屋城天守閣復元案「明らかとなった。説明が変更を審議する名古屋市議会経済水道委員会が3日あり、事業費(最大504億円)が膨らむ可能性に言及していた。竹中工務店が一転して、「真摯に協議し、減額に努める」と当初の提案額の範囲内、事業費をおさめる考えを市に伝えてきたことが

12月6日 読売新聞

12月7日 每日新聞

市長選控え3党同調

名古屋城復元繼續審査へ

補正予算案

名古屋市政会経済水道委員会は6日、名古屋城天守閣の木造復元事業の設計費を盛り込んだ補正予算案を継続審査とすることを決めた。7日の本会議で正式に決まる見通しだ。継続審査は6、9月両議会に続いて3度目。自民、民進、公明の3会派は、事業計画の説明の変遷を理由に挙げざるほか、来春の市長選を控えて、「反河村にかし市長」で足並みをそろえたい思惑もある。

委員会で自民が「完成期限や事業費について、市長と市内部、事業者の協議が整った状況での審議が必要」と継続審査の動議を提出。民進と公明が同調し、市長与党の減税、本市共産は反対した。市は6月議会に補正予算案を提出したが、2020年とした完成



観光客でにぎわう名古屋城天守閣（名古屋市中区で、加藤深恵撮影）



観光客でにぎわう名古屋城天守閣。名古屋市
中区で、加藤潔撮影

時期を議会側が疑問視し継続審査とした。9月議会で河村市長は完成時期を22年に先送りする案を示したが、再び継続審査になった。11月議会では事業費の説明が一転三転し、議会が反発。補正予算案の委員会審議は計17日、約38時間に及んだが結論は出なかった。補正予算案を巡り、最大会派の自民は否否が割れ、第2会派の民進は賛成意見が多数を占めるなど足並みは一致していない。一方、3会派は来春の市長選で共同歩調を模索しており、補正予算案の採決を見送った。河村市長は次期市長選への態度を明らかにしていない。

いが、ある自民市議は「(河村市長が)専決処分をして出馬すれば、『独裁的だ』と批判して戦える」とぞろばんをはじく。

河村市長は9月議会直後、専決処分に向うきだったが、市内部の反対などでトーンダウンした。【三上剛輝】

動物園再開年内は絶望

東山 3羽確定 園長ら苦渋

鳥インフル

名古屋市長の東山動物園で12日、死んだコクチョウ3羽の確定検査の結果、高病原性鳥インフルエンザ「H5N6亜型」のウイルスが確認された。イケンゴリラ「シャバニ」で全国的な人気を集め、昨年度は258万人が訪れた人気スポット。関係者は苦渋の表情を浮かべた。

△本文記事1面▽

に過ぎない。動物園の営業を再開する方針だった。しかし今の伝染病56型に確定で、家畜伝染病予防法の指針により、消毒作業などの終了から21日間の経過観察期間が必要になり、再開は早くても明年1以降、環境省などとも協議する。

「来園をよしみにしてなかったものの方に申し訳ない。動物園を日もし早開きできるよ、頑張った。」12日夕方、記者会見した東山動物園副園長は、動物園園長からはう話した。

動物園には全国で、鳥インフルエンザが確認された先月22日以降、鳥類舎内には隔離し、飼育するなどの対策をとってきた。

しかし29日以降、「湖鯉池」のコクチョウが相次いで死亡した。簡易検査で2羽は陰性だったが、今月6日に1羽から陽反応が出たのを受け、初めて一部エリアの立ち入りを制限していた。

そして、湖鯉池を離れた「五代池」で飼育し、その後、隔離した1羽の希希のシチュウカガ1羽が10日に死亡などした。他の鳥をを経由して感染した可能性があると、防疫体制を強化。11日から動物園休園を決めた。

陽性が確定したコクチョウが最初に感染したのは10日であり、開園を続けたことが、湖鯉池には検査しない措置と感染外にながらな隔離をきたったことと関係はなかったと。

動物園の簡易検査陽性となったコクチョウと鳥類舎内での感染が、濃厚接触した能力があるとして、10羽の確定検査の結果を待

連日の消毒作業が続く東山動植物園の動物園エリア（12日午後4時14分、名古屋市千種区で）＝松田賢一撮影



連日の消毒作業が続く東山動植物園の動物園主リア（1日午後4時14分、名古屋市千種区で）＝松田賢一撮影

◆東山動植物園の飼育鳥類の鳥インフルエンザ検査結果

種類	死んだ日	簡易検査	確定検査
コクチョウ(メス)	11月29日	陰性	高病原性ウイルス(H5N6亜型)検出
コクチョウ(メス)	12月4日	陰性	
コクチョウ(オス)	12月6日	陽性	
コシロコマダイ(オス)	12月3日	陰性	検査中
シジュウカラガン	12月10日	陰性	検査中

正門

キジ舎

動物園北園

東山スカイタワー

古代池

動物園本園

池

上池



※写真は東山動植物園提供

住民「寂しい」

冬休みと重なった年末年始は家族連れでにぎわい、昨日の一日約1万8000人が訪れた。動植物園近くに住む飲食店「長田真由美さん45」は、来る人が減ってしまっている。好まないが力に心配」と気遣い、同市名

飼育するクマ1匹を殺処分した。農林水産省によれば、家畜を飼育している農家で、今年、青森県、新潟県と岐阜市、新潟県上越市など4か所で鳥インフルの陽性反応が検出、計約37羽が殺処分されて

桑区の小学4年竹内勉寛君
10は「年に何度まで行き
動物と触れ合つていたの
に」と残念がった。

環境省によると、今年、
動物園で鳥インフルエンザ
陽性が確定したのは、秋
田市の大森山動物園に次い
で2園目。大森山動物園で

住民が主人公の市政に 力を合わせてがんばります



(北区)
岡田ゆき子
TEL 915-2705



(西区)
青木ともこ
TEL 532-7965



(中村区)
藤井ひろき
TEL 411-4161



(中区)
西山あさみ
TEL 263-0500



(昭和区)
柴田民雄
TEL 858-3255



(中川区)
江上博之
TEL 363-1450



(港区)
山口清明
TEL 651-1002



(南区)
高橋ゆうすけ
TEL 692-4312



(守山区)
くれまつ順子
TEL 793-8894



(緑区)
さはしあこ
TEL 892-5190



(名東区)
さいとう愛子
TEL 704-1928



(天白区)
田口かずと
TEL 808-8384

ご意見・ご相談はお気軽にどうぞ
日本共産党名古屋市議員団

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所内

TEL 052(972)2071 fax 052(972)4190 mail.dan@n-jcp.jp

ホームページをご覧ください <http://www.n-jcp.jp/>

名古屋市政資料
2016年11月定例会

NO. 193 2016年12月20日